

TAISEI

CORPORATE REPORT 2016



大成建設グループ

For a Lively World

人がいきいきとする環境を創造する

大成建設グループは、1990年にグループ理念として「人がいきいきとする環境を創造する」を策定しました。

これは、自然との調和の中で、安心・安全で魅力ある空間と豊かな価値を生み出し、次世代のための夢と希望に溢れた地球社会づくりに取り組もう、という理念です。

私たち大成建設グループは、このグループ理念に基づき、ステークホルダーとの対話を大切にしながら、社会とともに持続的成長を果たしていきます。



目次

3 スナップショット

- 3 大成建設グループについて
- 5 大成建設グループの歩み

7 経営戦略

- 7 トップインタビュー
- 12 社外取締役メッセージ
- 13 大成建設グループの企業価値
- 17 OUR STORY
 - ① 市場性のあるZEBの普及を目指す
 - ② 着実に進む除染作業
- 21 OUR SOLUTION
研究開発への取り組み

23 事業概要

- 23 中期経営計画の進捗状況
- 25 土木事業
- 29 建築事業
- 33 開発事業
- 36 グループ会社
- 39 TOPICS
木造密集地域の解消にグループの総合力を発揮

40 CSR

- 41 大成建設グループのCSR
- 46 ISO26000とCSR活動報告
- 47 GSE報告

82 財務・企業情報

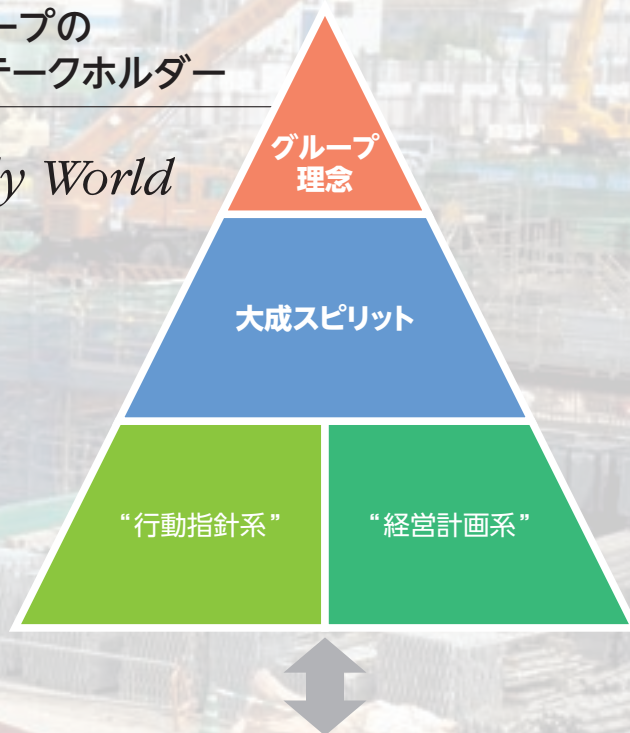
- 83 11年間の主要財務・非財務データ
- 85 経営成績の解説と分析
- 89 連結財務諸表
- 93 大成建設グループの
外部評価・外部表彰
- 94 第三者意見
- 95 企業概要
- 97 営業ネットワーク

〈見通しに関する特記事項〉

本レポートにおきまして、掲載された意見や予測などは資料作成時点の当社の判断に基づくものです。そのため、さまざまな要因の変化により実際の目標値などは記述されている将来見通しとは異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。

大成建設グループの 理念体系とステークホルダー

For a Lively World



株主・
投資家

お客さま

お取引先さま

従業員

環境

Photo : Masaaki Aihara

写真：けんせつ小町活躍推進表彰優秀賞を受賞した大成建設千葉支店外環自動車道田尻工事業所の女性技術者の皆さん

編集方針

本レポート（2016年7月29日発行）は、大成建設のグループ理念やグループ行動指針に沿った企業活動や財務報告、経営課題など、企業価値創造の全体像をご理解いただくことを目的に発行しています。

また、レポートにいかかわる各種ガイドラインを参考にすることによって客観性・透明性を確保し、2015年度のさまざまなCSRへの取り組みを開示しています。それらの取り組みに対応するグループ行動指針・基本方針とその推進体制の解説、各種の施策の実績紹介や重要業績評価指標（KPI）の分析を掲載しています。なお、本レポートに掲載していない詳細情報については、大成建設Webサイトに紹介しています。
<http://www.taisei.co.jp>

報告対象範囲

対象期間：2015年4月1日から2016年3月31日を中心にして作成
対象組織：大成建設株式会社および連結子会社
実績データ範囲：●財務 大成建設株式会社および連結子会社
●GSE 大成建設株式会社および主要グループ会社、海外現地法人

参考ガイドライン

- 環境報告ガイドライン（2012年版）
- GRI「サステナビリティレポートガイドライン第4版」
- ISO26000:2010（国際標準化機構）
- 統合報告フレームワーク（国際統合報告評議会:IIRC）など

第三者保証・第三者意見

- 「第三者保証報告書」EY新日本サステナビリティ(株)による環境情報に関する保証
- 「第三者意見」早稲田大学 商学大学院商学部教授 経営学博士 谷本寛治氏による報告書全体に対する意見

外部機関からの評価

- 世界の代表的なSRIインデックスへ組み込まれています。(2016年7月現在)



大成建設株式会社はグローバルに認められた環境・社会・ガバナンスの基準を満たす企業への投資を促進するようデザインされた株式インデックスシリーズであるFTSE4Goodインデックスシリーズの構成銘柄です。

本レポート作成にあたっては、環境に配慮した印刷を行っています。用紙については、軽量紙を使用し、木材資源、輸送エネルギーの削減などに繋げているほか、インキは植物油系インキを使用しています。

大成建設グループについて

非財務トピックス

CDP* **6**年連続選定

大成建設の気候変動への対応や情報開示が評価され、2010年から6年連続優秀情報開示企業に選定。「環境コミュニケーション大賞環境大臣賞」も受賞しています。 **P.71**

パテントリザルト **1**位
3年連続

大成建設の個別特許が注目され、パテントリザルト社「ゼネコン業界 特許資産規模ランキング」で、大成建設は昨年までの3年連続1位を獲得しています。 **P.61**

ダイバーシティ経営企業 **100**選
エンパワーメント大賞

「男性の職場」のイメージが強い建設会社で2007年に女性活躍推進室を新設。2015年にはダイバーシティ経営企業100選とエンパワーメント大賞を受賞しています。 **P.65**

* CDP：英国に拠点を置き、世界の先進企業に環境戦略や温室効果ガスの排出量などに関する質問状を送り、その回答を分析・評価して、投資家に開示を行っている非営利団体

財務ハイライト(連結)

受注高

(億円)



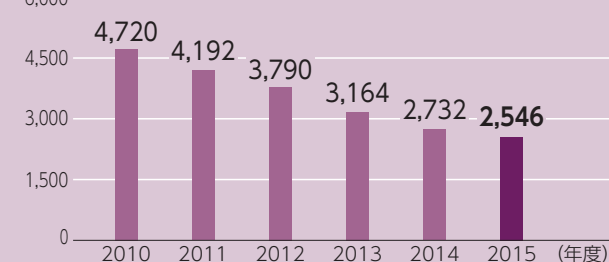
売上高

(億円)



有利子負債

(億円)



D/Eレシオ

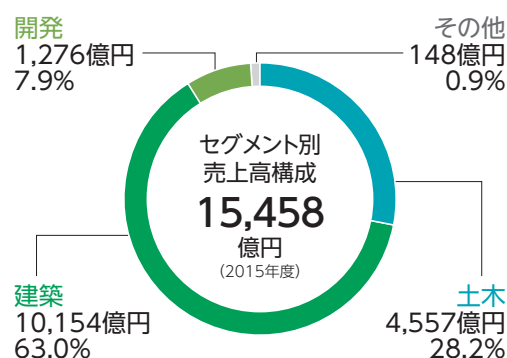
(倍)



● 11年間の主要財務・非財務データは、P.83をご参照ください

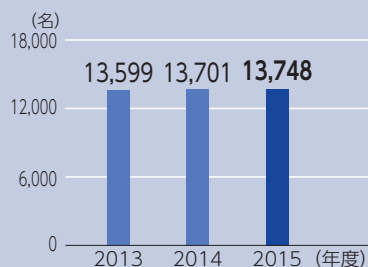
2015年度 連結DATA

受注高	16,710億円	従業員	13,748名
売上高	15,458億円	男性	11,710名
営業利益	1,174億円	女性	2,038名
経常利益	1,177億円	日本人	12,970名
親会社株主に帰属する当期純利益	770億円	外国籍	778名
純資産額	5,212億円		
自己資本利益率(ROE)	15.3%		

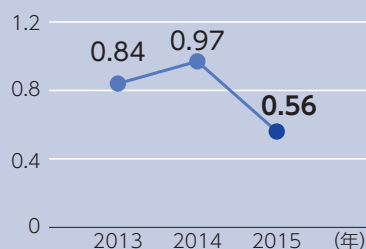


非財務ハイライト

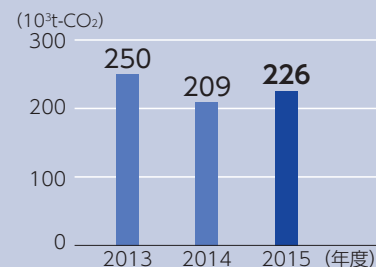
従業員数(連結)



度数率



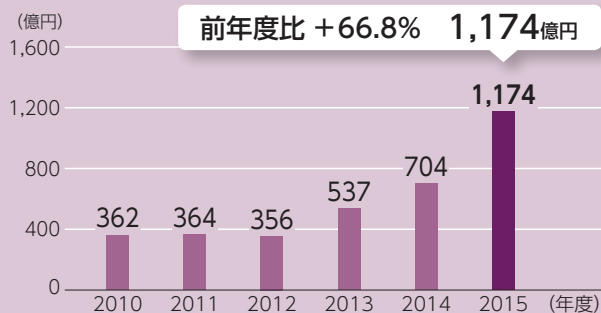
CO₂排出量



※単体
※休業日数に関わらず「すべての休業災害」(事業主災害等を含む)を対象にして度数率目標を設定

※単体

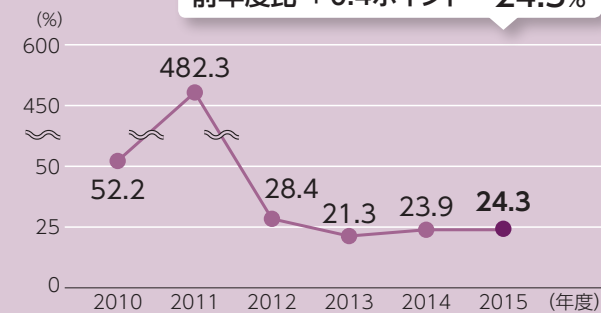
営業利益



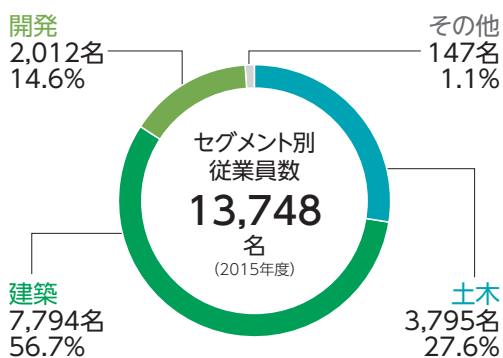
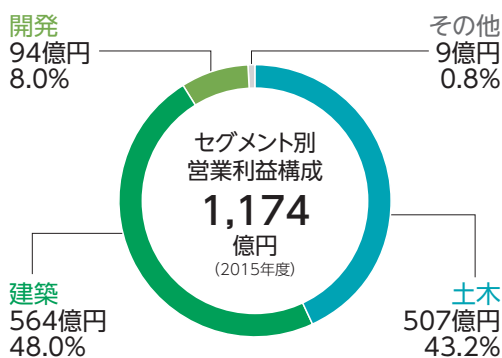
親会社株主に帰属する当期純利益



配当性向



ROE



●各セグメントにおける売上高および営業利益については、セグメント間の内部取引を含めて記載しているため、円グラフ中央に表示している合計額と異なる場合があります。なお、構成比率は、それぞれの単純合計額を基に算出しております。

大成建設グループの歩み

作品の歩み

創業から1989年まで



- 1873**(明治6)年 大火で焼失した銀座を不燃の煉瓦街として再生させた銀座煉瓦街の復興事業 **1**
- 1890**(明治23)年 近代的土木工事の先駆けの琵琶湖疏水 **2**
- 1964**(昭和39)年 1964年東京五輪開催にあわせて建設された日本初の超高層ビル、ホテルニューオータニ本館 **3**
- 1987**(昭和62)年 日本の土木史上空前の大工事。吹き付けコンクリートなど新技術を次々開発した青函トンネル **4**

1990年代

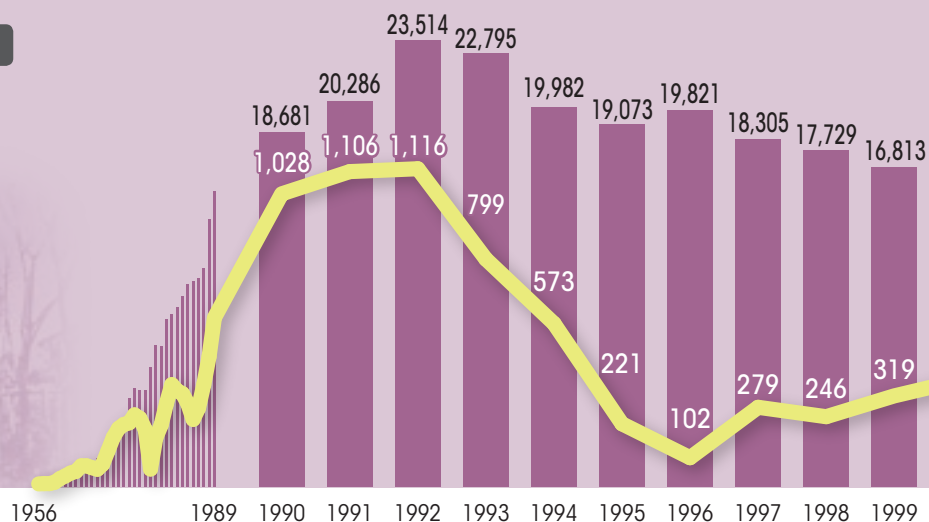


- 1991**(平成3)年 新都心にそびえる、国際都市東京のシンボル東京都第一庁舎 **5**
- 1993**(平成5)年 建設当時日本一の高さを実現した超高層ビル横浜ランドマークタワー **6**
- 1997**(平成9)年 川崎市と木更津市の間を海底トンネル・人工島・橋で結ぶ、延長15.1kmの東京湾アクアライン **7**
- 1999**(平成11)年 世界最大級の台湾の斜張橋、高屏溪(カオピンシー)河川橋

経営成績の推移(株式店頭公開以降)

■ 売上高(億円)
— 経常利益(億円)

1873年創業



経営の歩み

1873年

大倉喜八郎が銀座に日本人による初の貿易商社、大倉組商會を設立

創業者、大倉喜八郎は、直輸入貿易とともに建物の造営を担い、次々と先駆的プロジェクトを完遂。1946年には大成建設と社名を変更し、建設会社としては珍しい、非同族会社となりました。

1956年

建設業でトップをきって株式を東京店頭市場に公開

戦後の経済復興に伴って受注高が急伸する中、工事の大規模化や機械化に伴う資金調達課題となり、1956年には、建設業界初となる株式公開をしました。

1990年

新経営理念と行動指針・シンボルマークを制定

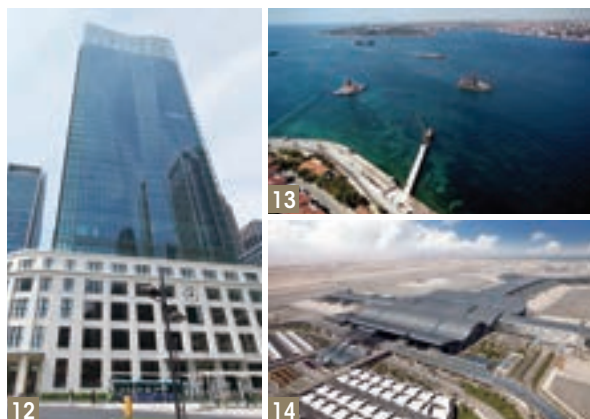
新経営理念「人がいきいきとする環境を創造する」を制定しました。持続可能な社会の実現を目指すため、環境活動などへの取り組みを強化していきました。

2000年代

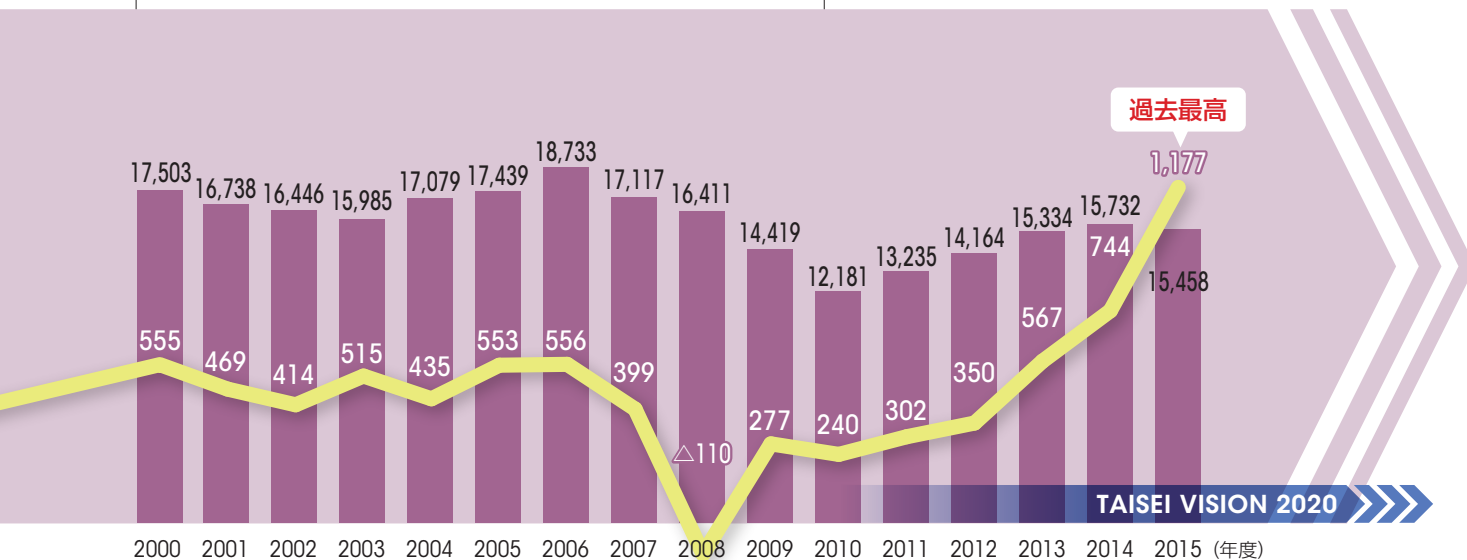


- 2001** (平成13)年 ホヴァリングステージ可動式天然芝サッカーフィールド「ホヴァリングステージ」を導入した札幌ドーム **8**
- 2006** (平成18)年 タイ バンコク・リングロード斜張橋 **9**
- 2007** (平成19)年 日本最大級の多目的複合型の忠別ダム **10**
- 2008** (平成20)年 実質9カ月の超短工期で完成した5つ星クラスの高級ホテルジブチ・パレス・ケンピンスキー・ホテル **11**

2010年代



- 2010** (平成22)年 河口の流れを止めず埋立と栈橋部を組み合わせた世界初のハイブリッド滑走路、東京国際空港(羽田)D滑走路
- 2012** (平成24)年 歴史的景観を継承したJPタワー **12**
- 2013** (平成25)年 トルコ国民悲願のプロジェクトボスボラス海峡横断鉄道トンネル **13**
- 新ドーハ国際空港ターミナルビル **14**
- 2015** (平成27)年 ベトナム・ノイバイ空港第2旅客ターミナルビル



2008年

グループ会社再編と事業効率化を開始

主要子会社の大成ロテックを完全子会社化(2009年)し、グループ会社の再編をしました。また、有楽土地(現:大成有楽不動産)の完全子会社化(2010年)や住宅事業本部を大成建設ハウジングに分社化(2008年)するなど事業分野の重複や競合を解消し事業の効率化を図りました。

2010年

グループ理念体系再構築とTAISEI VISION 2020の策定

大成建設グループの役職員がグループとしての一体感を持ち、“明快で、分かりやすく、共有できる”理念体系を再構築。持続的発展に向けた長期ビジョンも策定しました。

率先して社会的課題の解決に向けたイノベーションに取り組み、社会とともに持続的な発展を目指します

Q1 「人がいきいきとする環境を創造する」という大成建設のグループ理念は、どのようなものであるべきとお考えですか？

A1 「いきいきとする環境」は、人がそうありたいと希求する想いです。この想いを、建設を通じて形にすることを使命として従業員が共有し、世代を超えて受け継いでいくような理念であるべきと考えます。

企業が存続していくためには、社会の変化に対応し、自らを変革していくことが求められます。一方で、社会に対して何を「大切なもの」として提供していくかという価値観は、常に変わらないものであるべきです。グループ理念というのは、すべての従業員が共通の価値観を保持し、世代を超えて受け継いでいくためのものだと思います。

このグループ理念は、お客さまや社会全体への価値観を示すと同時に、従業員に向けて価値観を問うものでもあると捉えています。

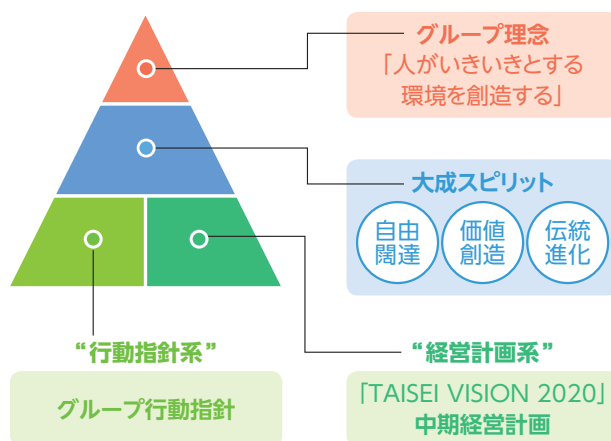
お客さまや社会全体との関係の中で、その価値観が浮き彫りになったきっかけとして、不幸なことではありましたが、東日本大震災が起こったことにより、あらた

めて建設業の役割が見直されたことがあります。がれき処理、道路の復旧工事、沿岸部住宅地の高台移転工事などを通じて、人々の暮らしを支えているという事実は、「人がいきいきとする環境をもう一度、私たちが創造しなければならない」という自覚を促しました。

さらに私は、お客さまや社会に貢献する一方で、自分たちの職場もまた「いきいきとする環境」として、やりがいを感じながら働ける場所にしてほしいと社員に呼びかけています。

今後、国内外を問わず、人々の暮らしがさらに豊か

■グループ理念体系図





大成建設株式会社
代表取締役社長

むら た よし ゆき
村田 誉之

になっても、「いきいきとする環境」は人が常に追い求めていくものと言えるでしょう。私たちが掲げるこの理念は、時代や地域を越えて普遍的な価値があるものと確信しています。

Q2 全役職員が共有する大成スピリット「自由闊達」「価値創造」「伝統進化」とはどのようなものですか？

A2 「自由闊達」な発想が最新技術によって「価値創造」となり、その価値が「伝統進化」として継承されていく。建設業として社会的課題の解決に向けてイノベーションに取り組む上で、この3つのスピリットは当社の強みにつながるものであると考えています。

「自由闊達」は当社の企業風土であり、一番の良さでもあります。自由闊達という言葉には心地良い響きがありますが、お互いが本当に自由に主張し合い、議論を尽くすためには、その前提として発言しやすい環境をつくる上司側の配慮が欠かせません。一方で部下側も、一人ひとりが前向きに仕事に取り組む真剣さや厳しさが必要で、その結果として自信や誇りが備わり、初めて

強く主張できるようになります。

そうして培われた「個の強さ」の相乗効果によって新たな価値が創造され、その価値を進化させつつ、企業の伝統として継承されていくことが企業としての使命であり、優位性にもなります。これが「価値創造」「伝統進化」であり、「自由闊達」という土壌から生まれてくるスピリットです。

建設業は、古来からある生業であり、歴史に培われた価値や強みがある反面、旧弊から脱却できない部分も否めません。「自由闊達」「価値創造」「伝統進化」の3つのスピリットは、先人たちが築いた過去の遺産に安住してしまうことのないよう自らを戒める警句だとも言えます。

当社が近年力を入れている「都市型ZEB(ゼロ・エネルギー・ビルディング)」は、3つの大成スピリットがすべて盛り込まれた事例と言えるでしょう。これは、ビルが密集する都市部の建築物に、さまざまな省エネ技術を用いて、できる限りエネルギー消費を抑制し、再生可能エネルギーを利用することで、年間エネルギー消費量の収支をゼロにする「究極」の省エネビルです。当社の横浜にある技術センター内にZEB実証棟を建設し、1年間実証実験を行った結果、2015年6月、当社が国内では初め

トップインタビュー

て建物単体で年間エネルギー収支ゼロを達成しました。

都市部でZEBを実現する取り組みは、エネルギーを使った分だけ作るという発想がベースにあり、それは色々な部署が「自由闊達」に意見を出し、ノウハウを持ち寄って、さまざまな考えをぶつけ合って出てきたものです。そして、出てきた発想が最新の技術で「価値創造」となり、その価値は「伝統進化」として継承されます。このように「都市型ZEB」には、3つの大成スピリットによる社会的課題解決のストーリーを見て取ることができます。

Q3

中期経営計画の基本方針「建設事業本業の深耕」について教えてください。また現在の進捗状況はいかがですか？

A3

建設事業の原点に立ち返り、品質・サービスの面で高い顧客満足を得ることを第一義に考えていくということです。今般、国内建設市場が好転したことにより計画初年度に最終年度の業績目標を達成したため、目標を大幅に上方修正しました。引き続き「建設事業本業の深耕」を軸とした経営課題に取り組み、新たな業績目標の達成を目指してまいります。

私自身の実感として、「大成建設は、建設業界をリードしていく立場として取り組むべき課題がまだまだあ

る。」ということがあります。例えば、技術開発への取り組み余地はまだまだ大きいように感じていますし、ICTを活用したロボット化・省力化などについては、他産業と比べて遅れていると認識しています。

また、杭工事におけるデータ偽装問題による建設業界全体への不信感が広がっている状況にありますが、品質・安全の確保という当たり前のことを当たり前に行うことが建設事業にとってまず必要だと言えます。

このような認識のもと、2020年に向けて相当な繁忙が見込まれる中で、品質・サービスの面で「大成建設に発注して良かった」、さらには「大成建設に発注したい」と評価していただける建設会社でありたい、との思いを込めた「建設事業本業の深耕」ということが基本方針なのです。

現在、大成建設社内各本部間およびグループ会社間の連携や社外異業種企業とのアライアンスを強化していくことによって、新たな建設業としてのビジネスが広がっていく可能性も感じています。こうした広がりにおいても、「建設事業本業の深耕」を軸としています。

中期経営計画の初年度において、最終年度の業績目標を達成し、過去最高益を更新することができました。足元の建設業界は需給バランスが改善したことにより、全般的に好況を呈しています。またスーパーゼネコンならではの高度な技術力、強力な調達力を必要と

■ 中期経営計画(2015-2017) 基本方針

建設事業本業の深耕

目指す姿

- 品質と安全の確保によって、高い顧客満足を得る
- 安定的かつ持続的な成長を図る
- 高付加価値型の事業構造への転換を推進する
- すべてのステークホルダーから高い信頼と評価を得る

経営課題

- ① 注力プロジェクトへの戦略的な取り組み
- ② 社会基盤整備への積極的な貢献
- ③ 次世代技術開発の推進
- ④ 注力分野での次世代ビジネスモデルの確立
- ⑤ 国内建設事業の強化
- ⑥ 海外事業の健全な成長に向けた基盤整備
- ⑦ グループ力の向上
- ⑧ 経営基盤の進化

するインフラ整備事業や超大型の再開発プロジェクトが増加しています。当社も、新国立競技場やリニア中央新幹線といった国家的プロジェクトをはじめ、足元の旺盛な需要に適切に対応するとともに、中長期的な競争力を高めることにより、新たに掲げた業績目標の達成に向けて全力で取り組んでいきます。

Q4 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会以降の建設市場の見通しをお聞かせください。

A4 現下の旺盛な建設投資の収束に備え、注力分野で建設需要を取り込み、成長を目指します。

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会以降については、現時点では不透明です。

建築分野では、現在の繁忙を避けて発注時期を遅らせている案件もありますが、それが2020年以降の下支えになるにしても、全体の仕事量は、今よりも減少する可能性もあります。超大型の案件が目下続々と出てきていますが、それらが一段落した後に、中規模案件をどのような形で受注し、マネジメントしていくかが重要になってきます。

土木分野では、外環道(東京外かく環状道路)など、大

型インフラの新設工事の完成後には、老朽化インフラの更新案件などを受注していく取り組みが欠かせません。

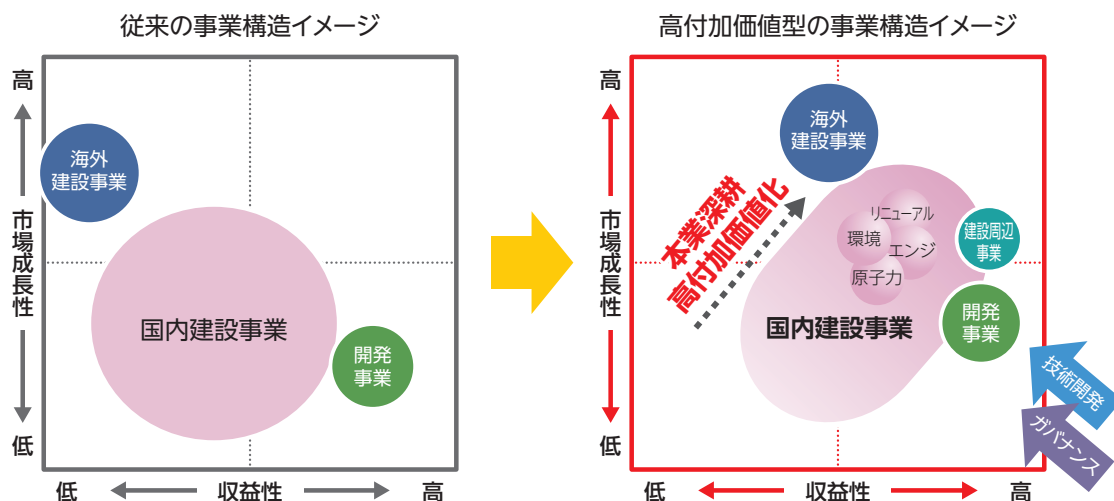
そうした需要の減退を前提に、当社は、中期経営計画において注力5分野に位置付けている「リニューアル・リプレイス分野」「原子力分野」「環境分野」「エンジニアリング分野」「都市開発分野」、それに加えて、東南アジアなど当社が強みを発揮できる地域での「海外事業」と、深刻な社会問題として解決が求められる「エネルギー」全般に関わるさまざまなプロジェクトへの取り組みにより、高付加価値型の事業構造とし成長を目指していきます。

Q5 建設業界をリードする大成建設が持続的に成長する上で社会との関わりをどのようにお考えですか？

A5 我が国の労働人口の減少は、建設業にとっても大きな課題です。当社は率先してイノベーションに取り組み、建設業の将来を切り拓いて、社会とともに持続的な発展を目指します。

将来のことを考えると、人口減少や少子高齢化が進展する中、建設業の担い手確保・育成、生産性の向上が建設業界の非常に重要な課題となってきます。これ

■ 中期経営計画(2015-2017) 高付加価値型の事業構造イメージ



トップインタビュー

に対して、新技術・構工法の開発、ICTの活用によるワークスタイルの変革、労働環境の改善などに取り組んでいきます。

建設業は技術を持った専門工事業者に依存している部分が大いにもかかわらず、その人材育成や技術向上については、これまで専門工事業者に委ねられていた側面がありました。私はこの業界構造を転換し、研究開発や技術革新への取り組み、技術者・技能労働者の育成、ワークスタイルの変革などを、ゼネコンサイドでリードすべき時代であると考えます。業界としてこのイノベーションをいち早く興し、将来ものづくりをしていくパワーを維持しなければならないと考えています。

当社は、率先してこのイノベーションに取り組むことで、建設業の将来を切り拓き、社会とともに持続的な発展を目指してまいります。



Q6

最後に、ステークホルダーの皆さまにメッセージをお願いします。

A6

ステークホルダーの皆さまからの「信頼」を大切にし、その期待に応えるために、グループ理念「人がいきいきとする環境を創造する」に基づく取り組みを進めてまいります。

社会インフラの構築に関わる私たちの企業活動は、株主・投資家の皆さま、お客さまやお取引先さま、従業員といった直接の利害関係者だけでなく、極めて広い範囲で不特定多数の方々を支えられ、成り立っています。同時に当社は、建設業として万全の品質管理はもとより、ビジネスのあらゆる局面で誠実な企業行動を社会全体から求められる立場にあります。「しっかりと仕事をしていく」という当然のことができれば、そうした多くのステークホルダーの皆さまから「信頼」を得ることができません。

その「信頼」を確かなものとするために、私たちはコンプライアンスを徹底し、コーポレート・ガバナンスの強化を図っています。コンプライアンスについては、明確なルールを定め、経営者から従業員一人ひとりに至るまで、組織全体でルールに対する認識を共有し、これを厳守しています。またコーポレート・ガバナンスについては、社外取締役・社外監査役の方々の専門的な経験や独自の視点による意見を活かすことで、経営の意思決定の的確性・公正性・透明性を確保します。

当社は、社会の変化に対応し、グループ理念「人がいきいきとする環境を創造する」に基づく普遍的な価値提供を追求し続けていきます。社会的課題の解決に向けたイノベーションを通じて価値の創出に全力を挙げ、すべてのステークホルダーの皆さまの期待に応えてまいります。

「大成ロテックの入札談合について」

当社では従来から決して談合は行わないという方針のもと、グループ各社を指導してきており、当社の主要グループ会社である大成ロテックにおきましても談合を防止する体制の整備、社員に対する教育・指導を行ってまいりました。今般、同社が入札談合を行ったとして起訴された件につきましては、教育・指導が徹底されていなかったと深く反省しており、今後同社を含むグループ全体のコンプライアンスの一層の遵守徹底を図り、再発防止策を強化してまいります。

総合商社の経営者としての視点から リスクマネジメントを強化



社外取締役
辻 亨

社外取締役はマクロ的な視点で、大成建設の持続的成長に対するアドバイスをしたり、また株主その他のステークホルダーの立場からの牽制（いわゆるブレーキをかける）などの提言をすることが基本的な立場だと理解しています。それに加えて下記のような点を心がけていきたいと考えています。

2013年に新興国で見込まれる膨大なインフラ需要を背景に政府の成長戦略の一つに海外インフラ輸出が掲げられたことで、日本企業にとってのビジネスチャンス拡大が期待されています。この海外インフラ輸出に対応していくことは、大成建設の中長期的な成長に向けて欠くことができない要素の一つと考えます。

海外事業では、国内事業とは異なるさまざまなリスクが顕在化し、新たな課題にも直面する可能性があります。ただ単にリスクを回避するのではなく、今後の成長に繋げるためにはリスクを適正に評価し、効果的かつ柔軟にマネジメントする必要があります。私は、総合商社の経営者としての経験に基づいた実用的かつ多角的な視点から助言し、大成建設のリスクマネジメントをより一層強固なものにしていきたいと考えています。

これからも経営陣と協働しながら、大成建設の持続的な企業価値向上に貢献していきます。

すべてのステークホルダーの立場で経営を監督し、 持続的な価値創造へ貢献



社外取締役
数土 文夫

大成建設は、近年、収益力と財務体質の改善を有言実行で取り組んできました。それらに取り組む経営陣の姿勢から、熱意がひしひしと伝わってきました。その熱意に共感し、私も社外取締役としてコーポレート・ガバナンスの強化や取締役会の機能のさらなる強化など、自らの見識、経験に基づき経営に対し助言や提言を行ってきました。

大成建設の取締役会では、収益面のみならず株主還元や社員の年収向上など、利益配分のあるべき姿について活発な議論がなされています。また、事業上のさまざまなリスクを事前に検討し、適切に対処している様子が印象的です。

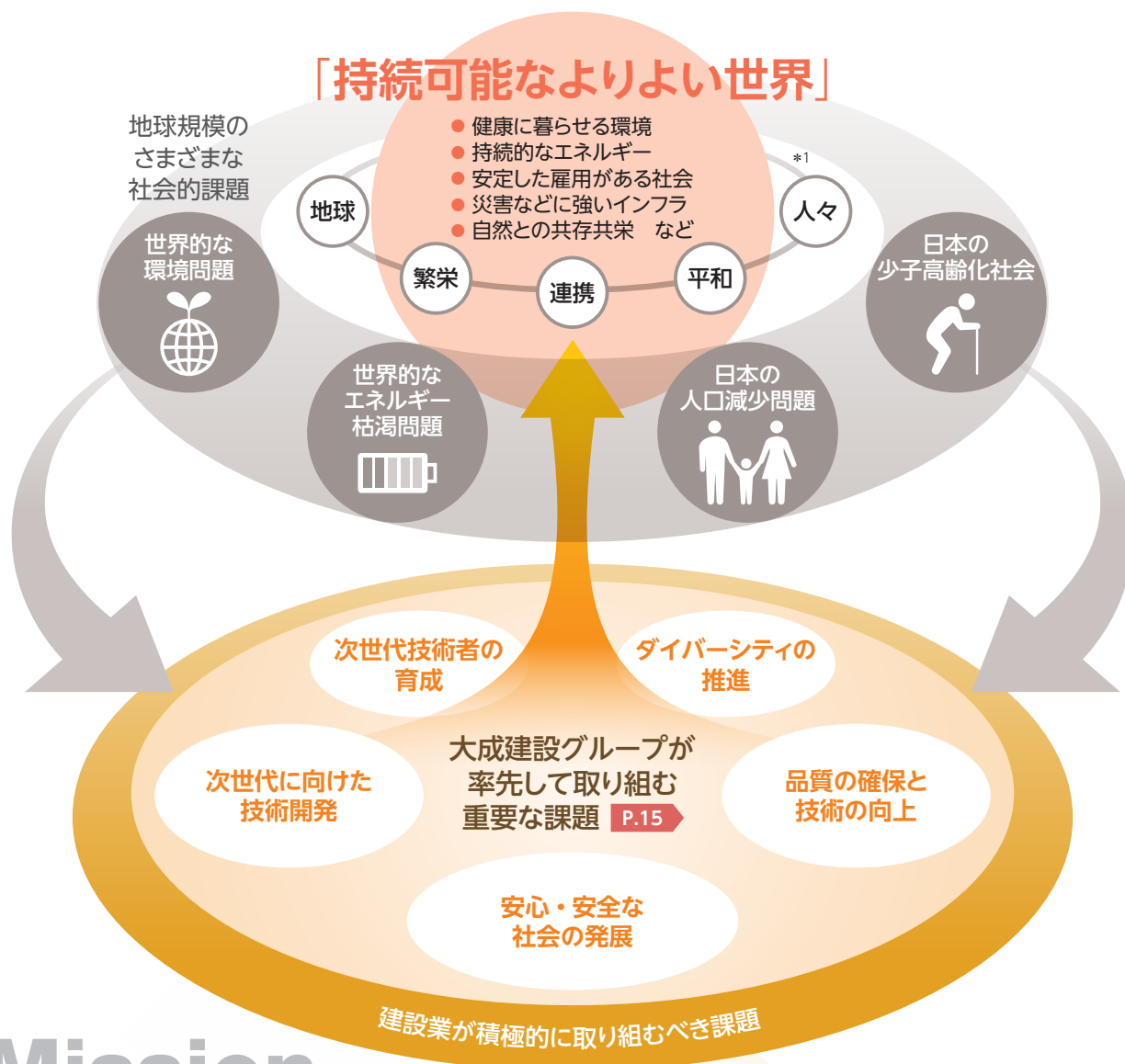
昨年度はコーポレートガバナンス基本方針も制定され、社外取締役の役割、責任が経営にとって重要との認識が定着しつつあります。私は、社外取締役として執行役員の監督、監視を、株主をはじめとするすべてのステークホルダーの立場に立って忠実に務め、大成建設の持続的な価値創造のために、誠心誠意覚悟をもって務めます。

大成建設グループの企業価値

大成建設グループの価値創造モデル

大成建設グループは「人がいきいきとする環境を創造する」というグループ理念のもと、安全で快適な生活環境の整備を通じて社会の持続的発展に貢献することを企業活動の大きな目標としています。次の世代へと受け継がれていく新しい価値の創造を目指して、社会的課題の解決に誠実に向き合い、持続力・成長力のある新たなビジネスモデルに挑戦します。

① 「持続可能なよりよい世界」を実現するための大成建設グループの使命



Mission

持続可能な未来社会へのビジョンと その実現のために、大成建設グループが今すべきこと

2015年に、2030年を期限とする国連目標「持続可能な開発目標（SDGs）」が新たに発表され、国連気候変動枠組条約（UNFCCC）の国際会議 COP21が開催されました。「持続可能なよりよい世界」の実現は、私たち共通の願いです。大成建設グループの企業活動を通じて、どのように社会に貢献できるのか。当社グループは社会に対し、建設業界のリーディングカンパニーとして自らの使命を積極的に果たしていきます。

*1 SDGsにおける17の目標と169のターゲットを象徴的に集約している5つの側面（「持続可能な開発のための2030アジェンダ」の前文より）

② 価値を生み出すビジネスモデル

Integrity

社会的課題の解決に誠実に向き合い
成長力を加速させながら
社会とともに発展

大成建設グループは、企画・設計・施工・運営管理・維持保全に至るライフサイクル全体をお手伝いし、お取引先さまとともに継続的にキャパシティ・ビルディング*2を行います。

社会的課題の解決に誠実に向き合い、私たちが誇る3つの強みを発展させながら事業を通じた社会貢献を果たしていくことで、社会の持続的発展を目指します。

グループ理念
「人がいきいきとする
環境を創造する」のもと
持続可能な発展で
社会とともに成長



*2 キャパシティ・ビルディング: Capacity Building 組織的な能力・基礎体力(キャパシティ)を形成・向上・構築(ビルディング)していくこと

③ 事業を通じた社会的課題の解決

建築

空港・オフィスビル・商業施設・工場・病院など建物の建設とリニューアル、住宅事業のほか低炭素・循環型社会へ対応する研究開発やエンジニアリング技術などで、安心で快適な環境や利便性の高い施設を建設します

土木

トンネル・橋梁・道路・ダムなどのインフラの建設と人々の暮らしや産業を支える社会インフラを高い技術力で建設します

建設事業
本業の深耕

開発

再開発事業・PFI事業・プロパティマネジメント・マンション分譲事業など多様な業務スキームをこれまでに培った手法・ノウハウを駆使し「都市の再生」を提案します

次世代技術者の育成

確かな技術を次世代に残し、さらに発展させていく

私たちのものづくりの魂を次世代に継承することは、なくてはならない取り組みです。

ダイバーシティの推進

多様な個性を活かし、柔軟性に富んだ組織へ

国籍・性別などに捉われず、多様な個性を活用することは、持続的成長に欠かせない要素のひとつです。

次世代に向けた技術開発

未来の社会を創造する技術を開発し続けること

持続可能なよりよい世界を創造するために、未来を見据えた技術開発を重要視しています。

OUR STORY

① 市場性のあるZEBの普及を目指す
P.17

大成建設グループが
率先して取り組む
重要な課題

安心・安全な社会の発展

誰もが安心・安全に生活できる社会を創る

人がいきいきとできる社会をつくり続けていくこと、そして震災復興事業への貢献は、私たちの最も大きな使命です。

OUR STORY

② 着実に進む除染作業
P.19

品質の確保と技術の向上

安定した品質と先進的な技術でゆるぎない信頼を

お客さまはもちろん、その先にいらっしゃるエンドユーザーへの想いが品質と技術の根底にあります。

OUR SOLUTION

研究開発への取り組み
P.21

Solution

培ってきた技術を
社会的課題の解決に活かす

多様な社会的課題の解決に貢献していくためには、持続的に「建設事業本業の深耕」に取り組む続けることが重要だと考えています。大成建設グループでは、建築事業、土木事業、開発事業それぞれの分野で強みを最大限に発揮し、事業を通して社会的課題の解決に取り組んでいます。

人がいきいきとする環境を創造し 社会とともに持続的に発展する



大成建設グループ

For a Lively World



Value

社会的課題を解決しながら
提供する価値を最大にする

社会的課題と向きあいながら戸建て住宅から社会インフラまで携わっています。すべてのステークホルダーの皆さまとコミュニケーションを図りながら、ステークホルダーへ価値を提供し、グループ理念の実現を果たしていきます。

➡ 大成建設のサステナビリティに関する取り組みは、P.41の「大成建設グループのCSR」をご参照ください

時代を切り拓く技術力で 市場性のあるZEBの普及を目指す

日本のエネルギー消費量は、人口の密集する都市部に集中しています。建設に携わる企業の使命として、地球環境問題の解決に貢献するために、私たちが着目したのは世界でも数少ない都市型ZEBへの取り組みでした。この都市型ZEBを実現する技術の蓄積をベースに全国へのZEBの展開により、日本のエネルギー削減に貢献できます。ここでは、2015年に資源エネルギー庁が規定したZEBの新定義やその背景とともに、「市場性のあるZEBの普及」に向けた大成建設の取り組みをご紹介します。

いよいよ日本でのZEBの普及が本格的に加速

ZEB（ゼロ・エネルギー・ビルディング）とは、徹底した省エネに、太陽光発電などの創エネを組み合わせ、建物全体での年間エネルギー収支ゼロを目指すものです。

国内では、2014年に閣議決定されたエネルギー基本計画において、「2020年までに新築公共建築物等で、2030年までに新築建築物の平均で、ZEBを実現することを目指す」という目標を掲げています。

日本のエネルギー消費量を見ると、運輸部門や産業部門が減少しているのに対して、オフィスビルや学校、病院などの建物におけるエネルギー消費は著しく増加しています。2015年の国連気候変動枠組条約の国際会議COP21で採択された日本の温室効果ガス削減目標を達成する上で、建物の省エネ推進は必須の課題となっています。

2015年12月には、資源エネルギー庁がZEBの新定義を規定。基準値よりエネルギー消費量を50%以上削減した建物をZEB Ready、創エネとの組み合わせで75%以上削減した建物をNearly ZEB、100%以上の削減を実現した建物を『ZEB』と3段階に分類しています。

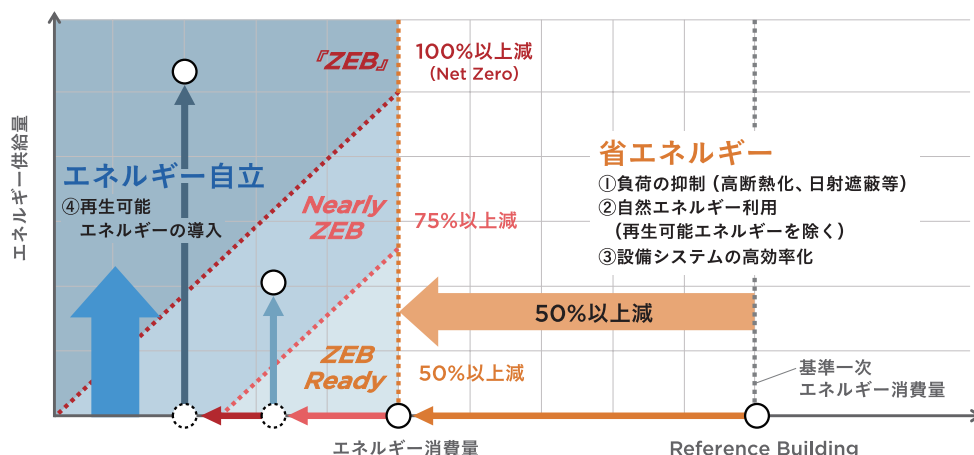
ZEB普及のロードマップとして、まずは50%以上の省エネを実現し、次に限りなく収支ゼロに近づけていこうという国の方針を示すものです。【図-1】

その背景には、立地条件によって創エネ率に限りがあるという事情もあります。広大な敷地で多彩な創エネ設備を設置できる郊外型建物に対し、敷地に限りのある都市型建物は、立地条件に合わせて最大限に高効率の創エネ技術を導入する必要があり、創エネが不足する分については、極限まで省エネを進めていくことが重要です。そのため、建物件数が圧倒的に多い都市部をはじめ全国へのZEBの普及展開を図ることが、重要な施策となっています。

図-1 ZEBの新定義

2015年12月17日に経済産業省資源エネルギー庁より公表されたZEBの定量的な判断基準の定義として、以下のZEBレベルの考え方が示されました。

『ZEB』	100%以上省エネ建物
Nearly ZEB	75%以上省エネ建物
ZEB Ready	50%以上省エネ建物



大成建設技術センターZEB実証棟で実証した技術

■ ZEB化採用技術の効果を実証

大成建設独自のセンシング技術と、新たに開発した採光装置、光環境の新しい概念を利用した照明制御技術などにより、超省エネルギーと快適性の両立が確認できました。また、次世代型高効率燃料電池の排熱を利用したタスクアンドアンビエント空調システムの効果、有機薄膜太陽光発電による創エネルギー効果など、建物に導入したさまざまな技術の実測データ収集・分析を行い、事前のシミュレーション通りのゼロエネルギーの達成が確認できました。

■ 健康増進・快適性、知的生産性の向上に配慮した「スマートウェルネスオフィス」実証開始

「スマートウェルネスオフィス」を構築するための仕組みについて2015年度より実証を開始しました。心理面・身体面の健康に寄与する、自然を感じる仕組み、体を動かす仕組み[●]、選択性の高い設備・空間を実証対象としており、今後、オフィスの計画・提案に適用していきます。

● 慶應義塾大学との共同研究



ZEB実証棟におけるスマートウェルネスオフィスのコンセプト

	環境・設備計画	建築計画
フィジカルヘルス 体内リズム形成 適度な運動	自然を感じる仕組み 採光・自然換気	体を動かす仕組み 心地よい階段
メンタルヘルス 個人差や働き方の 多様性への適応	選択性の高い設備 パーソナル空調・照明	選択性の高い空間 多様なワークスペース

「都市型ZEB[®]」で建物単体でゼロエネを達成 実証を重ねて社会の信頼を獲得

大成建設は「都市型ZEB」というコンセプトを早くから打ち出し、効果的な技術の組み合わせや新技術の開発を進め、自社技術センター内でZEB実証棟を建設しました。ZEB実証棟は2014年6月から運用開始し、建物単体の年間エネルギー収支ゼロを達成しています。

その実証データを踏まえて2015年に独自開発したのが、「T-ZEBシミュレーター」。全国のZEB化を目指す建物に対して立地や周辺建物などの影響を考慮した太陽光・風力・地中熱などによる「創エネルギー量」と、計画建物に省エネルギー手法を導入した場合の「エネルギー消費量」とのエネルギー収支をさまざまなパターンで検討できる

ツールです。

2016年1月には、さらにコストスタディ機能を付加。ZEBの新定義を踏まえ、各レベルに応じたイニシャルコスト、ランニングコストの費用対効果の試算が可能となりました。

「T-ZEBシミュレーター」を適用した第一弾として、近畿産業信用組合様の新本店ビルの特許を受注しました。

このビルは、これまで高層建築でのZEBの実現が難しいとされた都市型ZEBの条件をクリアしながら、新定義における関西初のZEB、具体的にはZEB Readyを目指すもので、2018年竣工予定です。

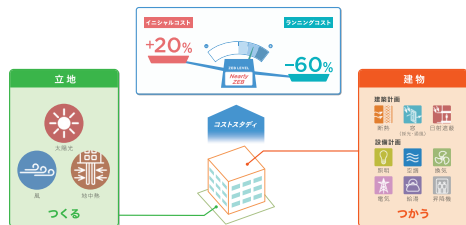
今後、大成建設は全国的なZEBの普及拡大に努め、着実に実績を積み重ねていくことで、お客さまの信頼を獲得してまいります。従来2020年と定めていたターゲットを2年前倒し、2018年に「市場性のあるZEBの普及」を目標として掲げ、活動を加速しています。



近畿産業信用組合が所有する本店事務所ビル

- 発注者 近畿産業信用組合
- 設計者 大成建設
- 所在地 大阪府大阪市中央区

■ ZEB化計画・評価ツール「T-ZEBシミュレーター」



■ ZEB普及に向けた大成建設と国のロードマップ



「エネルギー基本計画」～2014年4月閣議決定～

新築公共建築物等でZEB化

新築建築物の平均でZEB化

東日本大震災から5年 着実に進む除染作業

2011年に起きた東日本大震災とそれに伴う東京電力福島第一原子力発電所事故。この未曾有の国難から5年、膨大な数の作業員による着実な除染作業によって、多くの地域の除染は完了しましたが、まだ完了していない地域も残っています。ここでは、除染こそが福島再興の始まりと捉え、被災者の生活再建という目的に協力する大成建設の取り組みをご紹介します。

世界でも類のない広域かつ大規模な 除染作業に大成建設が取り組む理由

2011年の福島原発事故の影響で、「除染特別地域」「汚染状況重点調査地域」として指定を受けた8県の100を超える市町村では汚染の状況について調査を行い、除染を実施する区域や除染の実施者、手法などを定めた除染実施計画が策定されました。それに基づき、国や市町村による除染作業が実施されています。その中で、大成建設は共同企業体（JV）の代表として除染作業を請け負っています。

除染は極めて地道な作業の積み重ねです。例えば住宅

の除染は一軒一軒、作業員が手作業で屋根や壁を拭き取るほか、雨どいにたまった放射線量の高い落葉なども取り除きます。また、森林などでは、枝打ちや草刈り、落葉などの堆積物の除去など、重機が利用できないため、多くの部分を人の手で行っています。農地では表土を取り除いて新たな土に置き換えるだけでなく、土壌再生材を混ぜて耕起する作業なども行っています。

このような作業を、安全を第一に、可及的速やかに極めて広範囲に行うためには、相当数の作業員を現場でマネジメントする力が求められます。ここにこそ大規模工事の施工により培われたゼネコンならではの経験が活かされています。

技術の窓

エコプレスパック

除染作業では、放射線量の高い枝葉、落葉、草などの可燃物が大量に発生します。これらは「フレキシブルコンテナ」という大型土嚢袋に詰め、仮置場などで保管します。

大成建設では、保管場所の用地を有効活用するためにも、除染作業で発生する大量の草などの可燃物を、3分の1～2分の1に減容するエコプレスパック（可燃物特殊圧縮袋）を（株）ニッピおよび中本パックス（株）と共同開発し、活用しています。これにより可燃物から発生する臭気のシャットアウトや運搬に係るコスト削減効果も同時に得られるようになりました。



圧縮前



圧縮後

From Fukushima



飯舘村
除染工事 工事長
高崎 秀二

住民の心に寄り添った丁寧な作業を

現在、いまだに全村避難が続く福島県飯舘村の除染工事を手掛けています。

作業前には、地区の代表者や所有者の方々にご挨拶に伺うほか、この地区の除染を担当する職員の顔写真が入ったチラシを配るなど、少しでも信頼を得られるように努めています。また、治安維持のため自主パトロールを行ったり、何か村の役に立てないかと、作業員と一体でアルミ缶の回収運動を行い、車いすを贈りました。

除染作業の難しさは、いわば「他人さま」の敷地での作業が多い点にあります。役所や道路などの公共物だけでなく、個人の住宅や農地などに立ち入っての作業が必要になるため、地域住民との細やかなコミュニケーションが欠かせないのです。

ときには、「家族の思い出のつまったこの木は切らないでほしい」といった個別のご要望もあります。そうした一人ひとりの心に寄り添っての作業が必要なのです。

福島県には、「真手（まてい）」という方言があります。「丁寧に」という意味ですが、住民の方々から「焦らなくてもいいから真手作業してくれ」とよく言われます。放射性物質という目に見えないものを対象にした作業ですが、その言葉を胸に日々、丁寧な作業を心掛けています。住民の方から「ありがとう」という言葉をいただくのが最大の喜びです。

震災から5年以内の帰村という当初の村の目標はかないませんでした、何とか来年には避難指示解除の見通しが立ちそうです。住民の皆さまが安心して村に戻れるように、気を抜かず丁寧な作業を心がけていきたいと思っています。

一般的な現場とは異なる点にも柔軟に対応し一日も早い被災者の生活再建を目指す

数千人を超える規模の屋外作業員を管理するノウハウは、ゼネコンが得意とする分野です。しかし、除染現場の施工管理は一般的な建設現場とは異なる点もあります。

例えば、目に見えない放射線量の管理です。大成建設では、厳密な線量管理を行っています。具体的には、作業員全員が線量計を携帯し、各作業員の入退状況、その日の被曝量、累積被曝量などを一元管理しています。さらに、環境省が実施している放射線モニタリング結果を考

慮し、各作業員の被曝量に応じて作業場所を変えるなどの対策を行っています。

一般的な建設現場と比べると、除染作業に従事する作業員は建設業未経験者が多いことも特徴です。重機や専門機器も稼働しますが、大部分が手作業という人海戦術を取らざるを得ないため、未経験者も貴重な戦力です。安全衛生管理や作業員教育は一般の建設工事以上に留意する必要があるため、個々の作業場所ごとに安全担当者を配置し、作業手順の周知徹底を図るほか、基本的な安全教育を繰り返し行うことにより安全衛生レベルの向上を図っています。また未経験者にも解りやすいように、写真やイラストを使って「よくある災害事例の見える化」などの工夫も凝らしています。

このような取り組みにより、除染作業は着実に進み、一部の除染実施区域では作業が完了しましたが、すべての除染実施区域で作業が完了したわけではありません。避難者にとっては「除染」がゴールではなく生活再建のスタートです。

大成建設では避難者が一日も早く目的を達成するため、着実に作業を進めていきます。



個々の作業場所での朝礼

研究開発への取り組み

社会的課題の解決に向けた革新的な技術開発を目指します



ICT施工・復旧復興貢献

次世代無人化施工システム 「T-iROBO® Roller & Breaker」

開発 実証 適用

盛土の転圧作業と巨岩の小割作業を自動化した次世代の無人化施工システムである「T-iROBO Roller & Breaker」を開発・実証しました。人間の五感にあたるセンサーと独自開発の制御アルゴリズムを搭載した機械が、周辺状況を判断し自動で作業。災害の復旧復興にも利用が可能です。国土交通省「建設技術研究開発助成制度」に採択されさまざまな用途への拡大が期待されています。



T-iROBO Roller



T-iROBO Breaker



施工の効率化

山岳トンネル工事の新技术 「T-SPD」「T-WELL_PLANNER」

開発 実証 適用

超長尺先進ボーリングを利用することで500m先までの地山状況を正確に確認できる切羽前方探査技術「T-SPD」を開発・実証しました。また、排水ボーリングの配置や本数計画などから湧水予測解析の結果表示までデータ処理を自動化した湧水対策計画ツール「T-WELL_PLANNER」も開発。効果的な湧水対策が可能となりました。



T-SPD



T-WELL_PLANNER



利便性向上・省エネルギー対策

清浄空間をつくる空気のカートン 「T-Clean® Air Wall」

開発 実証 適用

生産施設などのクリーンルーム向けにエアカーテンを用いたクリーンブースを開発・実証しました。物理的な壁を設けないため、カートを押しながらもブース内に進入でき、利便性が大幅に向上。作業に必要なエリアのみエアカーテンによる空気壁をつくるため、高い省エネ効果も期待できます。



ホコリの量を100分の1以下にするエアカーテン



施工の効率化・省人化

測量ナビゲーションシステム 「T-Mark.Navi®」

開発 実証 適用

眼鏡型ウェアラブル端末と測量機器を連携させ、2人1組で行っていた測量作業を1人で実施する技術を開発し、施工現場に適用しています。建築・土木の施工現場で施工の効率化と省人化を図ります。



エネルギー・資源の有効活用

走行中電動車両への 「ワイヤレス給電技術」

開発 実証 適用

高周波電気エネルギーを道路に流し、走行中の電動車両で電力を受け取ることが可能な「ワイヤレス給電技術」を開発しました。共同研究先の豊橋技術科学大内にアスファルト道路を試作し、バッテリーレスEVの有人走行を実現。当面、工場や物流施設で活用する搬送システムでの実用化を目指しています。

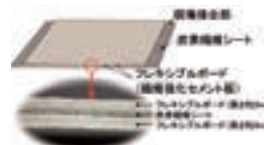


施工の効率化・地震対策・リニューアル

柱部材の耐震補強工法 「CFパネル工法」

開発 実証 適用

成和リニューアルワークスと共同で、連続炭素繊維シート、フレキシブルボードから構成されるCF複合パネルを用いた柱部材の耐震補強工法を開発・実証しました。軽量かつ短期間で施工可能なため、作業スペースに制限を受ける場所や工期が限られた場合の耐震補強に、有効です。



CF 複合パネル



CFパネル工法による柱の補強例

培ってきた技術を、社会的課題に活かす 大成建設のソリューション技術

誰もが安心・安全に生活できる社会をつくり、未来の社会を創造する技術を開発し続けることが私たちの使命です。お客さまはもちろん、その先にいるエンドユーザーへの想いが品質と技術の根底にあります。社会的課題の解決に向けた、大成建設のソリューション技術を、4つのカテゴリーにわけてご紹介します。



先端技術の活用



生産性の向上



安心・安全のために



快適な環境のため

地震対策・リニューアル

パッシブ切替型オイルダンパー 「都市型小変位免震システム」

開発 実証 適用

都市部の限られた敷地を最大限に活用できるパッシブ切替型オイルダンパーを開発し、大成建設技術センターZEB実証棟に適用しています。国土交通大臣の免震材料認定を取得しており、地震の揺れの大きさに応じて抵抗力を切り替えることで最適な免震性能を発揮し、中低層から超高層まであらゆる新築・既存免震建物へ適用可能です。



都市型小変位免震システム
（切替型オイルダンパー）

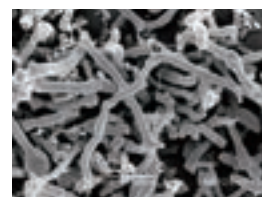


汚染水の浄化

微生物を活用した汚染水浄化 「1,4-ジオキサン分解技術」

開発 実証 適用

環境汚染物質である1,4-ジオキサン^{*1}を含んだ地下水などを、分解菌D17株を利用して効率的に処理する日本初の浄化技術を開発・実証しました。従来の浄化技術と比較して低コストでの実施が可能です。大成建設・大阪大学・北里大学の共同研究で国内外への適用を目指しています。



1,4-ジオキサン分解菌
2015年度日経地球環境技術賞
優秀賞受賞

地震対策・リニューアル

挿入型鉄筋定着工法 「Post-Head-Anchor®」

開発 実証 適用

既設コンクリート建築物の耐震補強や躯体増設のための挿入型鉄筋定着工法「Post-Head-Anchor」を開発しました。（一財）日本建築センターの一般評定を取得しており、増改築などで建築基準法の確認申請が必要な建築物にも適用することが可能です。



施工の状況



Post-Head-Anchor®工法
の概要

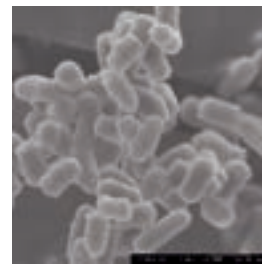


汚染水の浄化

微生物を活用した汚染水浄化 「塩素化エチレン類分解技術」

開発 実証 適用

塩素化エチレン類^{*2}などを分解できるRHA1菌株を地下水に投入する浄化技術を開発・実証しました。揮発性有機化合物の地下水汚染件数の80%以上を占める塩素化エチレン類による汚染を、RHA1菌株により、浄化期間を大幅に短縮し、浄化の際に有害な環境規制物質を生成せずに安全に浄化できます。



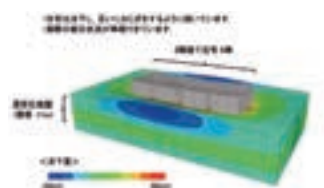
RHA1菌株の顕微鏡写真

地震対策・リニューアル

三次元静的解析手法による 液状化地盤の「残留変形予測技術」

開発 実証 適用

三次元静的解析手法により液状化する地盤の変形を簡易に予測する技術を開発しました。液状化による建物の沈下を高精度で短期間に予測することができ、より安全で効果的な対策の検討が可能です。臨海部のプラント工場などの液状化対策に適用していきます。



東日本大震災における被災事例の
シミュレーション



快適性・環境リスク対策

騒音低減技術 「T-Silent® シリーズ」

開発 実証 適用

床衝撃音や固体伝搬音を大幅に低減できる二重床などの騒音低減技術を「T-Silent」としてシリーズ化しました。建物のさまざまな条件に合わせ、4つの工法のうち最適な工法を選択・組み合わせることによって騒音を低減します。今後、集合住宅や鉄道に近接する建物などに適用していきます。



^{*1} 1,4-ジオキサン：発がん性の疑いなど人体への影響があるとともに、自然界で分解されにくい化学物質で、環境規制物質に指定されている

^{*2} 塩素化エチレン類：エチレンに塩素を付加して合成した液体。トリクロロエチレンやテトラクロロエチレンが金属部品の洗浄剤や溶剤として広く使用されてきたが、有害性が確認されたため環境規制物質に指定されている

事業への取り組み

中期経営計画(2015-2017)の進捗状況

中期経営計画の初年度において、最終年度の業績目標を達成しました。

引き続き「高付加価値型の事業構造への転換」に向けて全力で取り組んでいきます。

■ TAISEI VISION 2020の目指す姿 「高付加価値型の事業構造への転換」



① 注力プロジェクトへの戦略的な取り組み

新国立競技場の優先交渉権獲得やリニア中央新幹線の南アルプストンネル(山梨工区)の受注など、国家的プロジェクトへ参画することが決まりました。引き続き東京オリンピック関連施設や大型インフラ案件への取り組みを継続していくとともに、大規模民間プロジェクトに対して都市開発手法の活用や事業パートナーとしての参画なども図りながら、2020年以降も見据えて戦略的に取り組んでいきます。

② 社会基盤整備への積極的な貢献

東日本大震災からの復興事業、除染関連事業、福島第一原子力発電所関連工事など、建設業の社会的責任として、グループの総力を挙げて取り組んできました。加えて、「平成28年熊本地震」により被災された地域の一日も早い復旧・復興に向けても、全力で取り組んでいきます。また、国民の安心・安全・利便性の向上のためのインフラ整備などへの参画を通じて、我が国の社会基盤整備に貢献してまいります。

③ 次世代技術開発の推進

これまで数々の難工事を通じて技術力を磨いてきたように、足元の旺盛な需要に適切に対応するため、BIM・CIMやロボット施工技術といった設計・施工効率化に関する技術開発を推進しています。また、ZEBを中心とした環境・スマートコミュニティ関連技術や頻発する地震への対応技術など、当社が強みを持つ分野における高度な技術開発によって、2020年以降を見据えながら、他社との差別化を図っていきます。

④ 注力分野での次世代ビジネスモデルの確立

「リニューアブル・リプレイス」、「原子力」、「環境」、「エンジニアリング」、「都市開発」の5分野を注力分野と位置付け、当社の持つ技術・ノウハウ・サービスをさらに向上させて、お客さまや社会全体に高い付加価値を提供してまいります。加えて、エネルギー分野も注力分野として、社内外のアライアンスを強化することなどにより、高付加価値型のビジネスモデルを構築していきます。

⑤ 国内建設事業の強化

品質・安全を確保しながら、施工能力を増強すべく、技術者の確保・育成、省人・省力化工法の開発、ICTの活用などに取り組むとともに、当社の協力会社で組織する「倉友会」との連携も強化しています。さらに、設計・施工プロジェクトにおける工事監理機能の強化を図るため、2016年4月に「工事監理一級建築士事務所」を開設し、建築物のさらなる品質の向上と安全性の確保に努めています。

⑥ 海外事業の健全な成長に向けた基盤整備

海外事業の成長に向けて、2015年5月に「海外事業戦略委員会」を設立し、今後の方針や具体的施策について検討を行い、順次実行に移しています。その一環として、全社一丸となって海外事業の営業強化を図るため、本社に国際営業本部および国際営業担当統括部を2016年4月に設立しました。日系顧客への営業活動を強化し、都市開発やエンジニアリング分野など、国内での強みを海外展開していきます。

⑦ グループ力の向上

木造密集地域の不燃化や耐震補強技術の開発など、当社グループの強みを活かせる分野における連携を強化しています。当社・大成有楽不動産・大成ユーレックが構成員となって、国立大学の保有する公有地に学生寮や職員宿舎を整備するPPP事業に参画するビジネスモデルを展開しているのも一例です。今後も営業・調達・施工における連携強化を図り、より高いシナジー効果を発揮していきます。

⑧ 経営基盤の進化

2015年11月に「コーポレートガバナンス基本方針」を制定し、時代の要請に沿ったガバナンス体制の確立に向けて取り組んでいます。また、2016年4月に女性活躍推進法に基づく行動計画を策定し、女性活躍推進への取り組みを加速するとともに、外国人材の活用にも積極的に取り組み、ダイバーシティ経営を推進しています。さらに、ICTの活用によるワークスタイルの変革と生産性の向上を実現していきます。

※今後の事業環境などを踏まえ、経営数値目標を一部修正しました。

■ 中期経営計画(2015-2017)の最終年度(2017年度)における経営数値目標

<業績・財務目標>

	2015年3月公表		2016年5月修正	
	連結	単体	連結	単体
売上高	16,100億円	12,800億円	16,600 億円	13,400 億円
営業利益	750億円	570億円	1,150 億円	960 億円
当期純利益*	470億円	360億円	750 億円	640 億円
有利子負債	3,000億円未満	—	変更なし	

* 連結の「当期純利益」は「親会社株主に帰属する当期純利益」を示しております

<資本政策・株主還元の指針>

配当性向	25%以上	—	変更なし
ROE	8.0%以上	—	変更なし

原子力分野

原子力分野では、原子力発電所をはじめとしたさまざまな原子力関連施設の設計・施工に注力しています。これらの豊富な経験で培った技術とノウハウをさらに強化し、計画からデコミッションまでの幅広い分野でのサポートを積極的に展開しています。

原子力発電所の再稼働対応では設計および安全評価を実施して事業者支援を行うとともに、設計・評価技術の高度化を推進し、さらなる安全性向上を目指します。

デコミッション分野では本格的な廃止措置に向け、遠隔操作技術、解体・切断技術などの実用化に取り組んでいます。

放射性廃棄物処分分野では、幌延の深地層研究施設などでの経験をもとに、情報化施工技術、モニタリング技術、長期安全評価技術などの高度化を進めています。

医療分野・工業分野では、重粒子線医療施設などの放射線利用施設の安全評価から施工まで一貫したソリューションを展開します。



九州電力(株)川内原子力発電所



— 施工済み
※このイメージ図は、今後の調査研究の結果次第で変わることがあります。

国立研究開発法人
日本原子力研究開発機構
深地層研究施設イメージ
(画像：国立研究開発法人日本原子力研究開発機構提供)

エンジニアリング分野

エンジニアリング分野では、お客さまの価値の向上や建設事業の領域拡大を目標に、多くの取り組みが行われています。事業企画段階からお客さまのパートナーとして真のニーズを捉え、お客さま目線でのソリューションの提案力強化を図っています。

施設建設においては、土木、建築、エンジニアリング、設計、技術、営業など関連部門との連携により、時代に応じた、さまざまな分野の最適な施設を実現しています。

医薬品施設分野では、豊富な実績に裏付けられたノウハウを活かした施設エンジニアリングやPIC/S^{※1}-GMP^{※2}のコンサルティングおよび施設診断などの取り組みに注力しています。

産業施設分野においては、物流機能を含めた食品工場の再構築コンサルティング、医薬品物流施設へのPIC/S-GDP^{※2}対応コンサルティング、水族館に関連した集客への提案、情報システムの構築コンサルティングを多方面にわたり展開し、お客さまの要望に沿った品質の高い施設づくりへ繋がっています。



北里第一三共ワクチン(株)
B棟・C棟



仙台うみの杜水族館

※1 PIC/S: Pharmaceutical Inspection Convention and Pharmaceutical Inspection Co-operation Scheme の略
2014年7月に日本が加盟した医薬品の世界標準査察機構 GMP: Good Manufacturing Practice の略。製造・品質管理基準
※2 GDP: Good Distribution Practice の略。輸送・保管過程における品質管理基準

土木本部長メッセージ

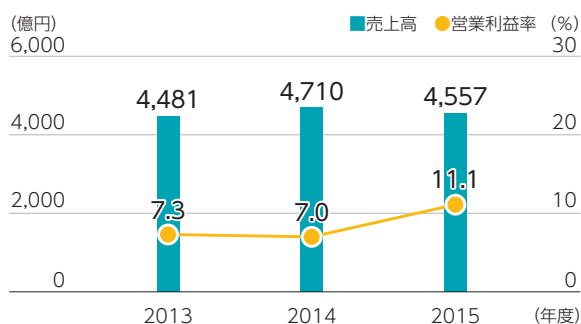
土木事業



取締役専務執行役員
土木本部長兼社長室副室長
田中 茂義

セグメントの概況

売上高・営業利益率推移



売上高

4,557 億円
(前年度比3.3%減)

営業利益

507 億円
(前年度比53.1%増)

営業利益率 11.1%

売上高は、当社および連結子会社ともに減少したことから、前年度比3.3%減の4,557億円となりました。また、営業利益は、売上総利益率の改善により同53.1%増の507億円となりました。

●セグメントの概況ではセグメント間の内部取引を含めて記載しています

*1 i-Construction：ICT技術の全面的な活用、規格の標準化、施工時期の平準化による建設現場の生産性向上に向けた新しい取り組み

*2 CIM：Construction Information Modelingの略称で、コンピュータで3次元モデルを構築し、その情報を設計、施工、管理などの建造物のライフサイクルの全プロセスで活用すること。あわせて事業全体にわたる関係者間で情報を共有することにより、一連の建設生産システムの効率化・高度化を図る

国家的プロジェクトへの積極的な参画と新たな事業環境への対応

国内市場は国家的プロジェクトの進行により好況が続いており、大成建設もリニア中央新幹線南アルプストンネル（山梨工区）や東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の関連施設（馬事公苑、海の森水上競技場）などの大型案件を中心に安定した受注を確保しています。

図-1 図-2

一方で、技術者・建設技能労働者不足が懸念されており、i-Construction^{*1}の推進、労働時間短縮などの建設業従事者の処遇改善といった、業界を挙げた新たな取り組みが動き出しています。土木部門としても、ICTを統括する部署を設立して全国展開を行うなど、新たな事業環境に積極的に対応していきます。

また、原子力発電所の再稼働や火力発電プロジェクトなど、電力安定供給のためのプロジェクトが注目されています。

機会

- 高度な技術力が要求されるリニア中央新幹線などのプロジェクトの増加
- 原子力発電所や火力発電所、再生可能エネルギーなどのエネルギー分野の増加
- 高速道路などの社会インフラの老朽化によるリニューアル・リプレイス需要の拡大

リスクと対策

- 人材不足による生産能力の低下リスク
多様な人材の活用による要員確保・労働時間短縮など建設業従事者の処遇改善
- 労務費高騰による建設需要減退リスク
大成建設で開発したT-CIM^{*2}をはじめi-Constructionの推進による省力化による労務費削減
- 社会的信用を失墜する可能性のある品質トラブル発生リスク
コンプライアンスなどの意識の浸潤、品質・安全管理の社内ルールの徹底

す。2015年度は九州電力(株)川内原子力発電所の再稼働に当社も貢献しました。

今後も電力関連工事をはじめ、震災復興工事や交通インフラ整備など国民の安心・安全・利便性の向上に資する事業活動を推進していきます。

成長の実現に向けた 3つの課題への取り組み

土木部門では、「生産能力の向上」「収益力の強化」「海外事業の収益安定化」を課題として掲げ、取り組んでいます。

「生産能力の向上」には、多様な人材の確保と育成、適材適所の人員配置が不可欠です。ベテラン社員の活用や若手社員の登用などにより、組織を活性化させ、成長の実現につなげます。また、情報化施工やプレキャスト工法、さらなる機械化などの技術導入による省人化・省力化を推進し、事業の生産性向上を図ります。

「収益力の強化」として、案件ごとに早期にプロジェクトチームを立ち上げ、お客さまに最大の付加価値を提供できるように受注戦略を営業部門と連携して取り組んでいます。また、当社の規模を最大限活用した調達力の強化を行うとともに、安全を含めた技術力を活かして価格競争力のある施工計画を策定し、収益力の強化を行います。

「海外事業の収益安定化」については、2015年度に「海

外事業戦略委員会」を立ち上げ、健全な成長に向けた基盤整備を行っています。強みが活かせる地域と分野に絞った受注活動を進めます。プロジェクトマネジメント手法を改善し、収益の安定化を目指します。また、将来を見据えた国際要員の育成にも注力していきます。

次世代に向けた技術開発とビジネスモデルの構築により「ナンバーワン」の獲得へ

中期経営計画に沿って、次世代を見据えた技術開発とビジネスモデルの確立を進めています。シールドトンネル分岐・合流部に対応する技術をはじめとした差別化技術を開発しており、今後、国家的なプロジェクトなどの高難度な工事で総合的な技術力を発揮し、さらに高めていきます。

また、社会的課題の解決に向けて、高速道路などのインフラの老朽化対策や多発する自然災害対策などの社会基盤の強靱化に注力していきます。リニューアル・リプレイス分野においては、高速道路の大規模改修・長寿命化の研究開発を行い、新たな需要の取り込みを図ります。さらに、グループ会社と共同で技術開発を行うなど、グループ全体からなる営業戦略を推進していきます。

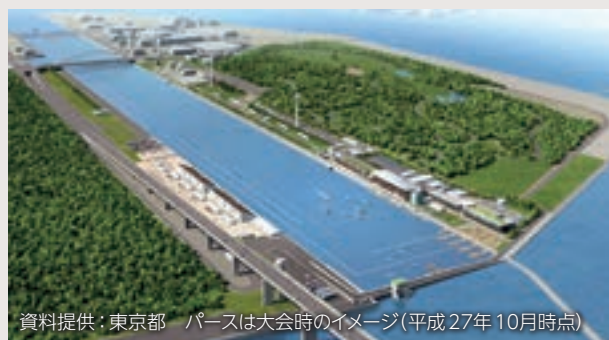
これらの取り組みにより、「ナンバーワン」をより多くの切り口で獲得して市場における認知度と存在感を高めていきます。

図-1 中央新幹線南アルプストンネル新設(山梨工区)



最高時速500kmで走行する超伝導リニアによる中央新幹線計画において、当社JVは山梨県側から静岡県境付近までの約7.7kmを施工。最大土被りが1,000m以上の区間を含み、難易度が高い工事が予想されています。

図-2 海の森水上競技場



2020年東京五輪の「ボート・カヌー(スプリント)競技」の競技場です。実施設計・施工者は、当社・東洋建設・wing・日立造船異業種JVとして受注しています。

実績紹介(土木)

地下立体交差の新技术「ハーモニカ工法」の導入で都心の渋滞緩和と環境改善に貢献

首都圏中央道路自動車道(圏央道)の桶川北本IC～桶川加納IC4.7kmのうち1,130mを施工しました。工事周辺環境の影響を防ぐため国道17号との交差部でハーモニカ工法*の採用などにより短工期で完成。東京都心部を介さず通れる道路として、都心の渋滞緩和と環境改善が期待されています。

圏央道桶川北本地区
函渠その1

発注者 国土交通省関東地方整備局
設計者 国土交通省関東地方整備局・大成建設
竣工年 2015年
所在地 埼玉県北本市～桶川市

土木学会賞技術賞 受賞

近畿自動車道紀勢線
江住地区他改良工事

和歌山県紀南地方の近畿自動車道紀勢線本線すさみICで切盛土(高さ約90m)の大型工事を施工しました。地山の動態観察や予測解析手法により、盛土の品質と作業員の安全を確保し、工期短縮も実現しました。

土木学会関西支部技術賞 受賞

発注者・設計者 国土交通省近畿地方整備局
竣工年 2015年
所在地 和歌山県西牟婁郡すさみ町

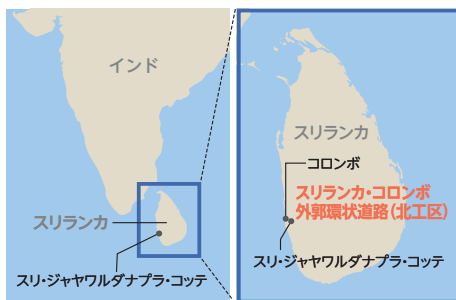
北海道横断自動車道 訓子府町
第1ポCKETナイ川橋上部工事

道道143号道をまたぐ北海道横断自動車道事業の橋長192mの橋梁上部工を建設しました。寒冷下においても所要の品質が得られる寒中コンクリート工事をを行い、通年施工で完成しました。

発注者・設計者 国土交通省北海道開発局
竣工年 2015年
所在地 北海道常呂郡訓子府町



* ハーモニカ工法：大断面を小断面に分割し、一台のシールドマシンで複数の断面を繰り返し掘削し、最後に壁を一体化する工法



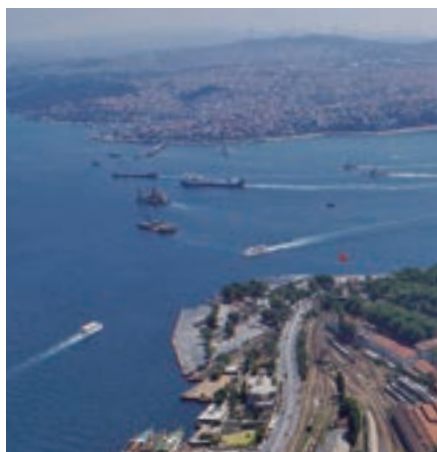
スリランカの高速道路建設で 交通渋滞の緩和と地域経済の発展に貢献

スリランカ、コロンボ市内と空港を結ぶコロンボ～カトナヤケ高速道路と南部高速道路を接続させる外郭環状道路です。全長29kmのうち、北工区の本線8.9 km、インターチェンジ1.9kmを建設しました。4車線からなる高速道路の完成により、コロンボの交通渋滞の緩和に貢献するとともに、スリランカの地域経済の発展に期待されています。



スリランカ・コロンボ 外郭環状道路（北工区-1）

発注者 スリランカ高速道路省 道路開発公社
設計者 (株)オリエンタルコンサルタンツ・大成建設
竣工年 2015年
所在地 スリランカ民主社会主義共和国
(カドウェラ～カダワツタ)



ボスポラス海峡鉄道横断トンネル

トルコで世界初となる、アジアとヨーロッパ2つの大陸を結ぶ海底トンネルを構築する国家的大プロジェクトを建設。世界有数といわれる海流速度の中で沈埋工法による世界最大水深部(海面下60m)での沈設に成功しました。

日本コンクリート工学会賞 技術賞 受賞

発注者 トルコ政府運輸海事通信省・鉄道・港湾・空港建設総局(DLH)
設計者 大成建設・Gama・Nurool
竣工年 2014年
所在地 トルコ共和国イスタンブール市



シンガポール ダウンタウン線（907工区）

全長40km、全33駅のシンガポール最長の地下鉄「ダウンタウン線」の第1期907工区を建設しました。ダウンタウン地下駅と西側・東側開削トンネルを含む全体を請負い、シンガポールの鉄道網整備に貢献しています。

発注者 シンガポール陸上交通庁
設計者 AECOM Singapore Pte Ltd
竣工年 2013年
所在地 シンガポール共和国マリーナベイ地区

建築総本部長メッセージ

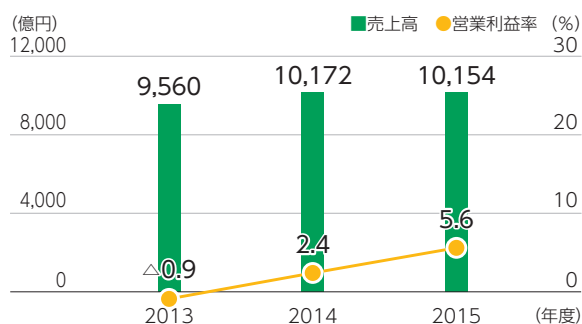
建築事業



取締役常務執行役員
建築総本部長
兼建築本部長兼社長室副室長
矢口 則彦

セグメントの概況

売上高・営業利益率推移



売上高

1兆154億円
(前年度比0.2%減)

営業利益

564億円
(前年度比130.6%増)

営業利益率 5.6%

連結ベースの売上高は、当社の減少により前年度比0.2%減の1兆154億円となりました。また、営業利益は、売上総利益率の改善により同130.6%増の564億円となりました。

●セグメントの概況ではセグメント間の内部取引を含めて記載しています

国家的プロジェクトへの参画と生産体制の強化

大成建設は、2020年の東京オリンピック・パラリンピックに向けて、国家的プロジェクトとなる新国立競技場整備事業の優先交渉権者に昨年12月、選定されました。**図-1**さらに、首都圏の大型ホテルの建て替えプロジェクトや大型再開発プロジェクトなども多く予定されており、受注環境は順調ですが、これら大型プロジェクトの施工ピークが来年度以降の短期間に集中することになり、技術者・技能労働者を問わず施工キャパシティに不足が生じることが懸念されます。

このため、建築部門では「生産体制の強化」を喫緊の課題として取り組み、建設コスト・工期のいずれにおいてもお客さまのニーズに着実に応え、信用・信頼の向上に努めていきます。

機会

- 国家的プロジェクトや注力案件への参画を通じた当社ノウハウの活用と独自技術の新たな開発
- 生産体制のさらなる強化を通じた2020年までの旺盛な国内の需要を取り込む機会の増大
- 2020年以降に備えた海外事業の業務改善を通じたインフラ輸出プロジェクトへの参画チャンス拡大

リスク

- 技術者・技能労働者の人手不足による生産能力の低下
- 着工後の労務費の高騰による収益圧迫
- 品質不具合および死亡災害発生による社会的信用・信頼の失墜

また、国内の電力安定供給に貢献すべく、火力発電所の増強や原子力発電所の再稼働に係るプロジェクトについても積極的に取り組んでいきます。

さらに、東日本大震災および「平成28年熊本地震」の復旧・復興工事などを通じ、安心・安全な国土形成に積極的に貢献してまいります。

成長の実現に向けた重点課題への取り組み

建築部門では、先に挙げた「生産体制の強化」に加え、「収益力の強化」、「重大な品質不具合・死亡災害の撲滅」を合わせた3つを最重点課題に設定して取り組んでいます。

「生産体制の強化」では、さらなる生産現場の繁忙に備え、ICT活用による一層の業務効率化、省力化工法の開発、当社の基幹協力会社による「倉友会」との連携などを強力に推進します。

「収益力の強化」では、リニューアル工事をはじめとしてお客さまのニーズに着実にお応えしていくことで、高い付加価値をご提供してまいります。

「重大な品質不具合・死亡災害の撲滅」においては、国家的プロジェクトに参画する企業として皆さまの注目が集まるなか、品質・安全管理プロセスの一層の強化・徹底を行い、皆さまの信頼を着実なものとしてまいります。

次世代に繋げる技術開発と生産体制のさらなる強化の推進により、建設業界のリーディングカンパニーへ

今年度で2年目となる中期経営計画の方針と長期ビジョン「TAISEI VISION 2020」に基づき、次世代技術の開発の一環として、計画技術（環境技術、木材利用、芝育成技術など）や施工技術（PCa化、新たな躯体構築技術、ICT特にBIM^{*1}の推進）の確立に取り組み、生産体制のさらなる強化を推進するとともに、注力分野であるリニューアル・リプレイス分野における次世代ビジネスモデルの確立への取り組みを強化してまいります。 **図-2 図-3**

国内事業では「品質、安全、高付加価値化、生産体制の強化」を図り新たな生産システムの構築を目指します。海外事業では、国内の需要後退が懸念される2020年以降への備えとして、業務プロセスの改善、海外要員の計画的な確保・育成およびローカルスタッフの教育プログラムの構築・推進を図ります。

また、グループ会社との連携・協働をこれまで以上に高め、グループの総合力によりお客さまの幅広いニーズにお応えしてまいります。これらの取り組みにより、建設業界のリーディングカンパニーを目指します。

図-1 新国立競技場整備事業



2020年開催東京五輪のメイン会場となる新国立競技場整備事業の優先交渉権者に、大成建設・梓設計・隈研吾建築都市設計事務所共同企業体が選定されました。

図-2 ツムラ静岡工場 (BIMの活用事例)



BIMを用いて3次元で可視化することにより、これまで独立してあった構造・意匠・設備の図面において不整合の確認に要した労力・時間の省力化・効率化を図ることを可能としました。

図-3 COCOON3 (リニューアル工事)



片倉工業（株）がさいたま新都心東側で取り組んでいる街づくり「コクーンシティ」内の商業施設COCOON3のリニューアル工事です。わずか4カ月の短工期でGMS^{*2}を大型複合施設へと大規模リニューアルしました。

*1 BIM: Building Information Modelingの略称で、コンピュータで3Dの建物情報モデルを構築し、その情報を設計、施工、維持管理などの建物のライフサイクルの全プロセスで活用する

*2 GMS: General Merchandise Storeの略称で、総合スーパーのこと

実績紹介(建築)

大崎ブライトタワー

大崎駅前に巨大オフィスビルが誕生しました。全7棟延べ25万㎡の大規模複合再開発エリア最後の再開発地区の建設により、大崎副都心として相応しい街づくりが完成しました。

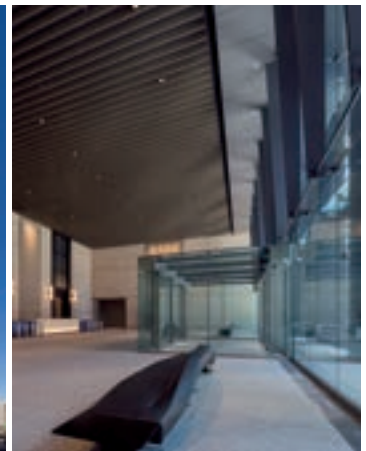
発注者 北品川五丁目第1地区市街地再開発組合
設計者 (株)日本設計
竣工年 2015年
所在地 東京都品川区



鉄鋼ビルディング

戦後まもない1951年に建設され、八重洲丸の内エリアの発展の一翼を担ってきた鉄鋼ビルの建て替え工事です。地域初の中間免震構造を採用。大地震に備えた建物となっています。

発注者 (株)鉄鋼ビルディング
設計者 (株)三菱地所設計
竣工年 2015年
所在地 東京都千代田区



ららぽーと海老名

神奈川県央、3路線が乗り入れる海老名駅西口のショッピングセンターです。駅と連絡ブリッジで接続するエントランス部はガラスファサードを採用。モール内も洗練された雰囲気、都会的な空間を創造し、地域の発展に貢献しています。

発注者 三井不動産(株)
設計者 大成建設
竣工年 2015年
所在地 神奈川県海老名市



アース環境サービス株式会社 彩都総合研究所T-CUBE

さまざまな高度な環境技術を持つ先進企業の研究所です。研修機能、分析機能、実習・実験機能などを有機的に結び付け、ビジネス創出の場を生み出しています。

発注者 アース環境サービス(株)
設計者 大成建設
竣工年 2015年
所在地 大阪府茨木市



200名収容のホール

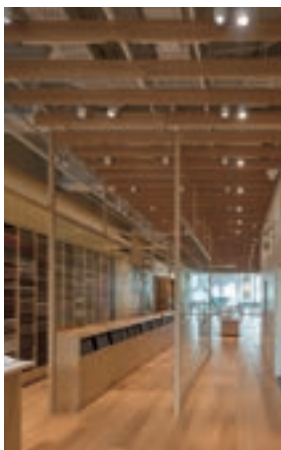


等々力陸上競技場メインスタンド

等々力緑地再編整備の一環で、公園と一体化したメインスタンドの改築工事です。フィールドとの距離を近づけた前傾の上段スタンドが特徴的な建物で、屋根の太陽光パネル設置や、自然環境技術を導入した環境配慮型のスタジアムとなっています。

第18回グッド・ペインティング・カラー
特別賞 受賞

発注者 川崎市
設計者 日本設計・大成建設設計 JV
竣工年 2015年
所在地 神奈川・川崎市



G.Itoya

1904年創業の銀座の文房具専門店の建て替え工事です。既存ビルの銀座での存在感を継承しつつ、街にひらかれた立体街路が従前のイメージを鮮やかに刷新。“モノを買う店舗”からさまざまな体験のできる“過ごせる店舗”へと、生まれ変わりました。

発注者 (株)伊東屋
設計者 大成建設
竣工年 2015年
所在地 東京都中央区



台中澄清病院新館（敬義楼）

台湾中部、台中市西屯区に1996年に当社設計・施工の澄清病院中港分院の隣接地に建設された新病院です。一般外科のほか、VIPの受け入れも可能な健康検査MRIやCTなどの設備を有しています。

発注者 鈺永股份有限公司
設計者 葉宗衡建築師事務所
竣工年 2015年
所在地 台湾台中市



ノイバイ国際空港 第2旅客ターミナルビル

ベトナム首都ハノイにあるノイバイ国際空港の新ターミナルビルや燃料供給設備や空港情報システムなどを建設しました。引き渡しの翌日には供用を開始するという前例のない早期開業を実現しました。

JICA理事長表彰 受賞

発注者 ベトナム空港公社 (ACV)
設計者 (株)日本空港コンサルタンツ (JAC)
竣工年 2014年
所在地 ベトナム社会主義共和国ハノイ市

都市開発本部長メッセージ

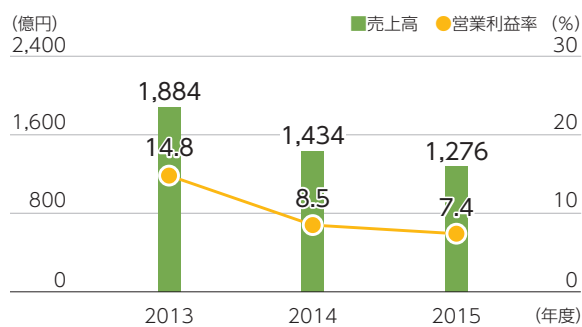
開発事業



専務執行役員
都市開発本部長
金井 克行

セグメントの概況

売上高・営業利益率推移



売上高

1,276億円
(前年度比11.0%減)

営業利益

94億円
(前年度比22.9%減)

営業利益率 **7.4%**

売上高は、当社および連結子会社ともに減少したことから、前年度比11.0%減の1,276億円となりました。営業利益は売上高の減少により同22.9%減の94億円となりました。

●セグメントの概況ではセグメント間の内部取引を含めて記載しています

さまざまな課題と向き合いながら
お客さまを力強くサポート

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けたインフラ整備や国家戦略特区などの政府の成長戦略を背景に、都心ではますます大型開発が活況を呈しています。他方で高度成長期に建設された建物群の老朽化に伴う建て替え需要や、木造密集地域の解消など、都市の抱える課題への対応は待ったなしの状況です。

私ども開発部門では、こうした世の中の動きやさまざまな課題と向き合いながら、お客さまの開発計画を力強くサポートし、あるいは自ら事業主体となって開発事業を推進しています。

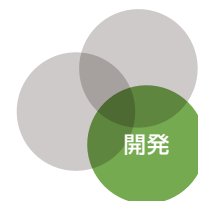
2020年以降は建設需要が変動するリスクもあるため、ポスト2020を見据えて、持続的成長に向けた新しい事業分野へも挑戦します。

機会

- 2020年東京五輪に向けたインフラ整備による都心の大型開発の活況
- 高度経済成長期に建設された老朽建物群の建て替えニーズ
- 高度な開発スキルの蓄積と活用によるさまざまなスキームの開発

リスク

- 海外開発プロジェクトにおける投資リスク
- 再開発事業における工事費高騰リスク
- 2020年以降の建設需要の変動リスク



積み重ねたノウハウと実績を活用し、都市開発事業を展開

大成建設は、都市再生の代表格とも言える市街地再開発事業の分野では、全国の約20%の事業に関与し、地域の街づくりに貢献してきました。ここ数年の工事費高騰に伴い事業推進が困難な局面もありましたが、関係者間での調整を密に行った結果、着工することができました。引き続き目黒駅前地区第一種市街地再開発事業など首都圏を中心に多くの地区で事業推進をサポートしています。

図-1

さらに再開発で蓄積されたノウハウを活かしながら、大成有楽不動産、大成ユーレック、大成建設ハウジングなどのグループ各社と緊密に連携し、木造密集地域解消に向けた取り組みを行っています。

また、新たな公共施設整備の手法として定着しつつあるPFI事業でもトップクラスの実績を残しており、近年では施設整備のみならず運営も手掛ける病院のPFI事業として、2014年12月に愛媛県立中央病院を開業しました。2017年3月には、長崎市新市立病院が全体竣工を予定しています。図-2

持続的成長に向けた新しい事業分野への挑戦

事業主体の一員となった開発事業では、昨年、品川シーズンテラスが開業を迎えました。芝浦水再生センター（東京都下水道局）の上部空間をオフィス、店舗、および大規模緑地として有効利用するなど、都市空間の新たなモデルをつくり上げることができたと考えています。また、2013年に開業した御茶ノ水ソラシティでのプロパティマネジメントの経験などこれまで蓄積したノウハウを活用することで、さらなる収益安定化を図っていきます。図-3

今後、将来に向けてさらなる成長を続けるために、ASEAN諸国などの海外での開発エリアの拡大やコンセプション*などの新たな事業分野への挑戦に向け積極的な投資も行いながら、一段と高度な開発スキルの蓄積と活用を通じて、お客さまのご要望や世の中のニーズに応えていきたいと考えています。

図-1 目黒駅前地区第一種市街地再開発事業



JR山手線などが乗り入れる目黒駅前の市街地再開発事業です。事業協力者コンペに当選後、地権者の合意形成や行政協議などを実施し、地域に開かれた「森」とオフィス・商業棟と住宅棟の整備を目指しています。

図-2 長崎市新市立病院（PFI事業）



新市立病院の建築と18年間にわたる維持管理に係るPFI事業です。過去の病院PFIの実績で培われたノウハウに基づく災害拠点病院となる地域の基幹病院としての当社の提案が評価されました。

図-3 御茶ノ水ソラシティ（開発事業）



当社の持つ企画・設計・リーシング・PMなどあらゆるノウハウを結集した自社開発事業です。最先端の免震・環境技術などを採用し、高いテナント稼働率を保っています。

2015年度 日本都市計画学会計画設計賞 受賞

* コンセプション：政府などの公共主体が空港や水道事業などの所有権を自らに残したまま運営権を民間企業に売却することを指す。国や自治体にとってはインフラの維持や整備の財源負担が軽くなり、民間企業はインフラ運営という商機が生まれる

実績紹介(開発)

グレースシア調布・ 調布パルコAパーキングビル

調布駅北口の分譲マンション、商業、業務施設と駐車場施設です。京王線の地下化など、駅周辺の街づくりと連携し、中心市街地を整備。活気ににぎわいを創出しています。

再開発

発注者 マンション：調布駅北第1A地区市街地再開発組合
駐車場施設：調布駅北第1B地区市街地再開発個人施行者
設計者 マンション：(株)タカハ都市科学研究所
駐車場施設：大成建設
竣工年 2015年
所在地 東京都調布市



グレースシア調布外観



調布パルコAパーキングビル外観

品川シーズンテラス

東京都の下水道処理施設をリニューアルし、その上部空間にオフィス・商業ビルを合築。自然と人の営みが広大な空間で繋がる環境共生プロジェクトです。

都市公園コンクール
日本公園緑地協会会長賞 受賞

開発

発注者 NTT都市開発(株)、大成建設、ヒューリック(株)、東京都下水道局
設計者 (株)NTTファシリティーズ、大成建設、NTT都市開発(株)、日本水工設計(株)
竣工年 2015年
所在地 東京都港区



東側外観



建物北側緑地

エスフォルタアリーナ八王子

八王子市で初めてとなるPFI事業です。集客力のある大会・イベント誘致などの運営業務と長期にわたる事業の安全性についての提案内容が具体的であり、その実現性が高いことが評価されました。

PFI

発注者 八王子ゆめおりサポート(株)
事業主体 八王子市
設計者 梓設計・大成建設設計JV
竣工年 2014年
所在地 東京都八王子市



メインアリーナ内観



北東側鳥瞰

愛媛県立中央病院

現敷地内で病院機能を維持しながら順次解体・建設を行い、2033年3月まで維持管理・運営を行うPFI事業です。日々進化する医療技術を取り入れ、医療機能を結合した高品質な病院運営サービスを効率・効果的かつ安定的に提供しています。

第27回電気設備学会賞技術部門 施設奨励賞

PFI

発注者 愛媛ホスピタルパートナーズ(株)
事業主体 愛媛県
設計者 大成建設・日建設設計JV
竣工年 2014年
所在地 愛媛県松山市



南西側外観



エントランス

新たな価値を提供し 社会のさまざまなニーズにお応えしてまいります

大成建設グループ各社は、大成建設グループの一員としてグループ理念、グループ行動指針を制定・共有しています。私たちは、これらの共通の基盤を通じ、各社がそれぞれの役割の中で、社会に対する責任を果たし、人々が安心して健やかに暮らせる社会づくりに貢献してまいります。

主な国内グループ会社

総合建設業	大成建設(株)
舗装・土木	大成ロテック(株)
機械設備 基礎・地盤リニューアル	成成リニューアルワークス(株)
集合住宅建設	大成ユーレック(株)
総合設備工事業	大成設備(株)
戸建注文住宅	大成建設ハウジング(株)
不動産開発・施設管理	大成有楽不動産(株)

海外現地法人

インドネシア	PP大成インドネシア建設
タイ	大成タイランド
ベトナム	ビナタ・インターナショナル
ミャンマー	大成ミャンマー
中国	中建・大成建築有限責任公司
フィリピン	大成フィリピン建設
インドネシア	インドタイセイ インダ デベロップメント

売上構成 (2015年度)

大成建設/グループ会社



大成ロテック(株)

道を通じて自然と社会と人に優しい環境づくり



代表取締役社長

西田 義則

(2016年6月28日就任)

会社概要(土木事業)

- 売上高
1,081億円
- 従業員数
962名
- 設立
1961年6月15日

<http://www.taiseirotec.co.jp/>

持続可能な社会づくりに貢献する環境技術

大成ロテックは、「舗装工事・土木工事の設計・施工・管理」「アスファルト合材の製造・販売」「建設資材のリサイクル」を3つの柱とする事業活動を展開しています。

2015年4月には、コンクリート廃材などの産業廃棄物を再生利用し、路盤材を製造する「城南島リサイクルセンター」を開業しました。当センターは、全施設を屋内に設置することで、地域への粉じん・騒音・振動を抑制しています。今後の建設需要の高まりにより、首都圏における廃棄物の増加が見込まれる中、当センターはその問題解決の一端を担っていきます。

当社の環境技術である保水性・遮熱性舗装は、路面温度の上昇を抑え、ヒートアイランド現象の緩和に寄与します。その他にも、路面騒音の抑制や舗装の長寿命化、快適な歩行空間の創造、景観の創生などをもたらす多くの環境技術を追求しています。当社は、こうした環境技術の活用による取り組みを引き続き推進し、地球にやさしく、持続可能な社会づくりに貢献していきます。

今般、当社は舗装災害復旧工事に関し入札談合を行ったとして起訴されました。当社はこれまで談合を防止する体制の整備、社員に対する教育・指導をしておりましたが、教育・指導が徹底されていなかったことについて深く反省し、今後一層のコンプライアンスの徹底を図り再発防止に努めてまいります。

機会

- 東京外かく環状道路や老朽化した高速道路の整備に伴う舗装需要の高まり
- 建設需要の高まりによる首都圏における建設廃棄物のリサイクル増加
- 都市部のヒートアイランド現象による保水性・遮熱性舗装の需要の高まり

リスク

- 産業廃棄物処理施設による周辺環境への影響
- リサイクル施設整備高性能化に伴うコスト上昇
- 合材原料の調達に制限が加わることによるコスト上昇

グループ会社

大成有楽不動産(株)

不動産開発から施設管理まで、ライフサイクルをトータルサポート

代表取締役社長
林 隆

会社概要〈開発事業〉

- 売上高
970億円
- 従業員数
2,929名
- 設立
1971年10月1日

<http://www.taisei-yuraku.co.jp/>

総合不動産・施設管理会社として最適なソリューションを提供

大成有楽不動産は、総合不動産・施設管理会社として、お客さまのライフステージ・建物のライフサイクルにおけるすべての過程で、最適なソリューションを提供しています。

近年は既存建物の老朽化が社会問題となっていますが、当社は自治体が所有する公共施設の施設管理に、独自の手法を用いたPPP事業*を展開しています。自治体が施設・部署ごとに行っていた施設管理業務を、当社が一元管理。全施設の中で優先順位をつけて管理・修繕を行うことで、効率的に施設機能の維持を図ります。自治体の業務効率向上・コスト削減にもつながる当社のPPP事業は、公共サービスの品質維持に貢献しています。

また、ビル・マンションのリニューアル事業にも注力しています。管理会社として建物を熟知する強みを活かし、省エネルギー設備更新から、設備の機能性向上、デザイン性向上まで、資産価値を高めるリニューアル事業を行っています。

当社は、これからも幅広い事業領域を活用し、多様化する社会とお客さまのニーズに対応した新たな商品・サービスを創出いたします。

機会

- 既存建物の老朽化に伴うリニューアル市場の拡大
- 環境対応のための省エネニーズの拡大

リスク

- 人口減少に伴う不動産需要の減少
- 少子高齢化に伴う人材不足

* PPP事業：Public Private Partnership 公民が連携して公共のサービスの提供を行うスキーム

大成ユーレック(株)

50年以上の集合住宅建設で培った実績と信頼

代表取締役社長
小林 敬明

会社概要〈建築事業〉

- 売上高
344億円
- 従業員数
435名
- 設立
1963年8月1日

<http://www.u-lec.com/>

環境負荷を低減するPCa工法で社会に貢献

大成ユーレックは、プレキャスト鉄筋コンクリート(PCa)造マンション建設のパイオニアです。当社の「PCa工法」は、建物の部材を工場で製造し、現場で組み立てる工業化工法です。在来工法に比べ、木製型枠をほとんど使わないため、産業廃棄物の排出を約40%減量化でき、木材資源も浪費しません。工期も短く、工事時の騒音や振動、粉じんが少ないので、周辺環境にも優しい工法です。

大成設備(株)

環境優先社会の実現。安心・安全で快適な生活環境の創造

代表取締役社長
高島 敬

会社概要〈建築事業〉

- 売上高
329億円
- 従業員数
432名
- 設立
1965年4月1日

<http://www.taisei-setsubi.jp/>

社会から信頼される企業であり続けるために

大成設備は、総合設備工事の設計・施工専門企業です。創業以来、半世紀にわたる実績と経験の上に、新たな創意工夫を重ね、「地球環境優先社会の実現に向けて、安心・安全で快適な生活環境を提供する」という経営方針のもとに、企業としての社会的責任を果たしていきます。

大成建設ハウジング(株)

■ 永く安全・快適に暮らせる価値ある住まいづくり



代表取締役社長
平島 信一

会社概要〈建築事業〉

- 売上高
253億円
- 従業員数
551名
- 設立
1997年11月19日
- <http://www.palcon.jp/>

「パルコン」の普及促進で社会に貢献

大成建設ハウジングは、大成建設が高層ビル建築の技術を戸建住宅に応用して開発した、壁式鉄筋コンクリート住宅「パルコン」の思想と技術を継承し、災害に強い住宅の普及に努めています。1969年に発売して以来、永きにわたり安全で快適に暮らせる家「パルコン」のさらなる普及促進を通じて、災害に強い社会づくりに貢献していきます。

PP大成インドネシア建設

■ 海を越えて、豊かな生活文化の創造に貢献



取締役社長
松野 由紀夫

会社概要〈海外現地法人〉

- 売上高
52億円
- 従業員数
443名
- 設立
1974年5月8日

日本と変わらぬ技術と信用で、安心の生活空間を創造

1974年設立以来、現地大手のゼネコンのPP社をパートナーとして、インドネシア国内全域で高層建築、公共建築、日系企業の工場・事務所などを手掛けています。42年間の歴史の中で培った技術と信用でお客さまに安心を提供しています。

成和リニューアルワークス(株)

■ 安心できる社会基盤づくり



代表取締役社長
増子 文典

会社概要〈土木事業〉

- 売上高
139億円
- 従業員数
200名
- 設立
1956年10月1日
- <http://www.seiwarw.co.jp/>

安心できる社会基盤づくりへの貢献

成和リニューアルワークスは、1956年の創業以来、「安心できる社会基盤づくりへの貢献」を使命と捉え、社会のニーズに対応してきました。今後とも、基礎事業、機械事業、環境事業、リニューアル事業を併せ持つ総合エンジニアリング会社としての特徴を活かし、高度な技術と確かな品質をもって、社会に貢献し続ける企業を目指します。

ビナタ・インターナショナル

■ お客さまの海外進出を全面サポート



取締役社長
桑原 誠一郎

会社概要〈海外現地法人〉

- 売上高
47億円
- 従業員数
370名
- 設立
1993年6月2日
- <http://www.vinata.com.vn/>

成長著しいベトナムの発展と近代化に貢献

1993年設立以来、現地大手のゼネコンのビナコネックス社をパートナーとして、今年で22周年を迎えました。

この間、工場を中心に、400件におよぶ案件を手掛け、ベトナムの発展とともに成長してきました。現在は、学校や、サービスアパート、インフラ工事などのさまざまな日系企業の投資案件に幅広く対応しています。

社会的課題「木造密集地域の解消」に グループ各社のノウハウと総合力を発揮

災害発生時における危険度が高い木造住宅の密集地域。今その解消に向けて、住宅の建て替えや都市基盤の整備による防災力向上が図られています。大成建設は、この社会的課題を解決すべく、都市開発本部に「都市住宅再生推進室」を設置し、グループ全体で取り組みを開始しました。

地域住民に寄り添った住宅再生を推進

東京都は木造密集地域に「不燃化特区」を設定し、地域の不燃化や、防災道路となる「特定整備路線」の整備を進めています。大成建設の都市住宅再生推進室は、その整備を支えるべく、木造密集地域で地域住民に寄り添った住宅再生を推進します。道路建設に伴う立ち退きなどが必要となる住民の方々の生活再建で求められるサービスは、土地・建物の査定や売却、仮住まい先・移転先探し、戸建住宅の建て替えや耐火建築へのリフォーム、集合住宅化など多岐にわたり、総合力が求められます。

そうしたニーズに対して大成建設グループは、各社の持つ強みを結集したサービスを提供していきます。例えば地震・火災に強い住宅づくりでは、大成ユーレックと大成建設ハウジングの商品力が活かされ、不動産の管理や仲介については、大成有楽不動産と大成有楽不動産販売がサポートを行うなど、

専門性に基づく役割分担とその組み合わせにより、住宅再生ニーズに総合的に対応します。

人々が安心して暮らせる街づくりを目指して、大成建設は、グループの総力を挙げた取り組みを進めていきます。



活動紹介

品川区内の木造密集地域で相談窓口を運営受託

都市住宅再生推進室は、品川区が東急大井町線戸越公園駅近くに設置した「防災建替相談窓口」の運営を品川区から受託しています。ここでは、防災道路に関わる方々のサポート業務として、東京都から受託している「生活再建プランナー」の窓口も併設しています。

不燃化特区には、建物解体費用の助成や、更地



相談窓口で活躍するOB社員

化ないし耐火性住宅への建て替えによる固定資産税・都市計画税の減免が受けられる支援制度があります。相談窓口では、同制度の利

用を検討している住民の方々に、弁護士や税理士、一級建築士が無料で相談に応じ、不動産の賃貸・相続や建て替えに関わる助言も含め、幅広いお手伝いを行っています。

「生活再建プランナー」業務は、道路整備に伴う立ち退きの対象となる方々に、用地取得に関する疑問・不安の解消や移転先の確保などのコンサルティングサービスを提供します。マンションなどの開発事業に40数年従事したOB社員を窓口配し、豊富な知識を活かして、きめ細かな対応を行っています。ご高齢者が多い住民の方々の気持ちに寄り添った相談相手となり、災害に強い都市の実現に寄与していきます。

サステナビリティの実現に向けた 大成建設グループの 企業の社会的責任(CSR)

大成建設グループは「人がいきいきとする環境を創造する」というグループ理念のもと、安心、安全な街づくりに邁進するとともに、社会的課題の解決に誠実に向き合い、持続可能な社会づくりに貢献していきます。



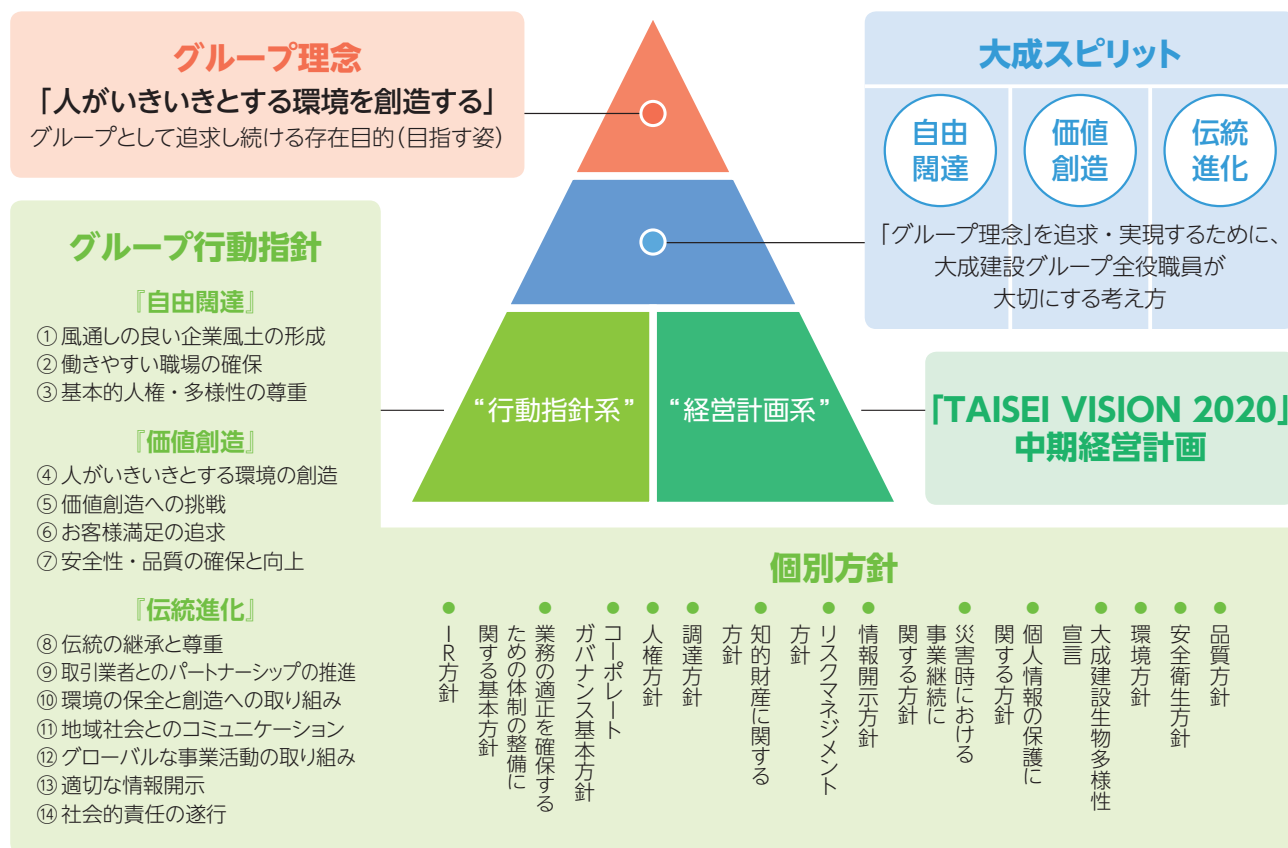
東京建物(株)と大成建設の共同事業である再開発「大手町タワー」では、計画地と同等の環境で森をつくり3年をかけて育成した後に現地へ移植する「プレフォレスト」と呼ぶ取り組みにより、都心部に約3,600㎡の「大手町の森」を創出しています。

大成建設グループのCSR	P.41
ガバナンス報告	P.47
社会報告	P.59
環境報告	P.69

グループ理念の実現を目指し 社会とともに持続的に発展していきます

理念体系とCSR

大成建設グループは、グループ理念である「**人がいきいきとする環境を創造する**」を追求するため、全役職員が「**大成スピリット**」を共有し、「**行動指針系**」(グループ行動指針・個別方針)と、「**経営計画系**」(TAISEI VISION 2020・中期経営計画)を基に事業を推進することで、社会に新たな価値を提供し、持続的に発展していくことを目指しています。

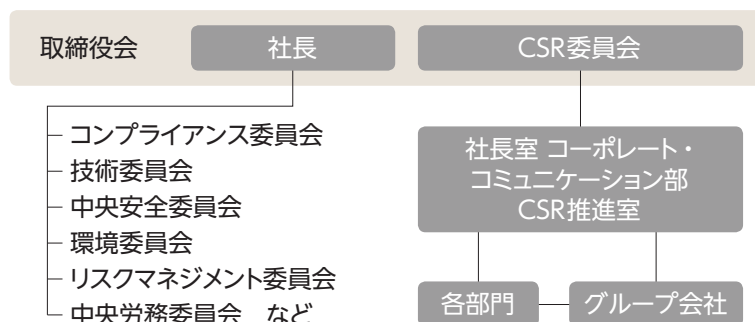


CSR推進体制

大成建設グループは、グループ全体のCSR活動を推進するため、CSR委員会を取締役に設置しています。CSR委員会は当社の取締役・執行役員5名で構成されています。

CSR推進室は、各部門・グループ会社に対し、CSRに関する情報提供、教育、指導を行い、グループ全体のCSR活動を推進しています。

CSR推進体制図

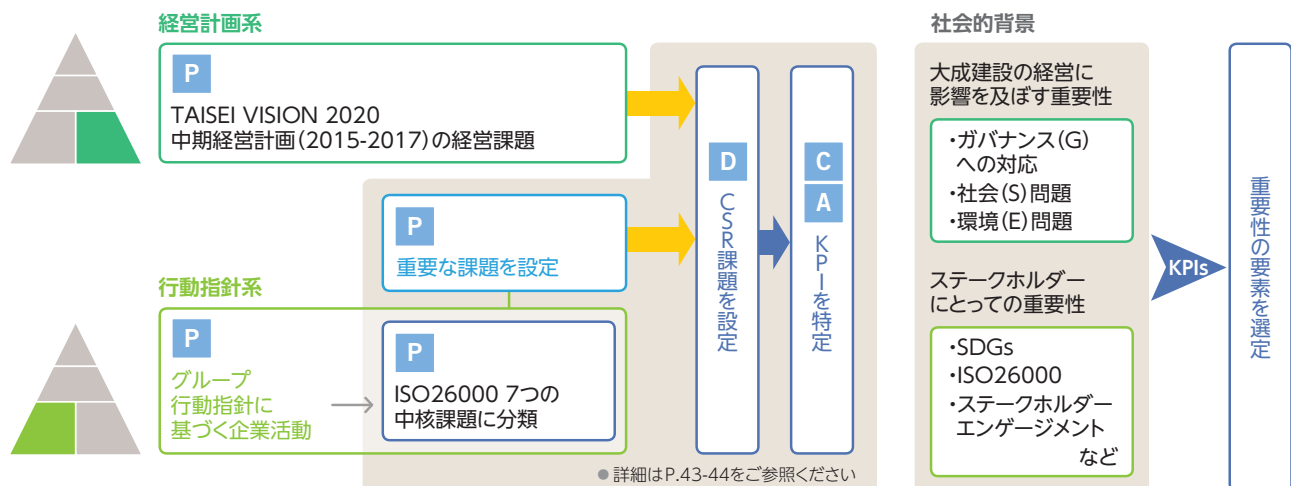


CSRマネジメント

大成建設グループは、組織の社会的責任に関する国際規格であるISO26000を参照し、CSRマネジメントを実施しています。グループ理念を実現するために、理念体系にある“行動指針系”と“経営計画系”の両方から抽出された「CSR課題」を定め、P-D-C-A（計画-実施-点検-改善）のサイクルによってCSR活動の改善を図っています。

KPI^{*1}の特定

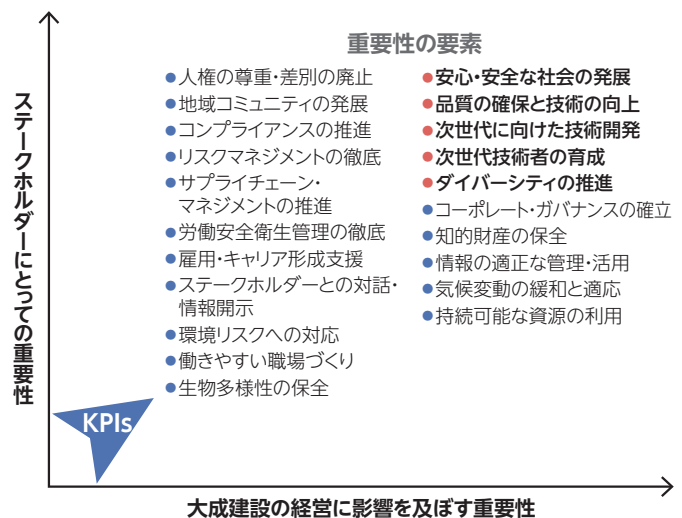
“行動指針系”ではグループ行動指針をISO26000の7つの中核課題^{*2}に分類し「重要な課題」を設定しています。“経営計画系”では、当社を取り巻く外部環境から「経営課題」を設定しています。“行動指針系”と“経営計画系”から設定された「課題」について、それぞれの関連性や社会や当社グループに与える影響を考慮しながら「CSR課題」を設定し、これらの項目を確認、改善するための指標として2011年度から「KPI」を特定しています。



重要性の要素の選定(マテリアリティ)

上記の過程で設定された「CSR課題」と「KPI」を、「ステークホルダーにとっての重要性」と「大成建設の経営に影響を及ぼす重要性」の2つの視点から再評価し、重要性の要素を選定しました。「ステークホルダーにとっての重要性」の視点は、社会の動向(SDGs^{*3}、ISO26000など)から、持続可能な社会づくりに向けての関心度などを参考にしました。

今後は、社外の有識者のご意見を取り入れ、重要性の要素の評価方法や選定結果について、「CSR委員会」や社内関係部門と連携し、重要性の要素をより明確にしていく予定です。



*1 KPI: Key Performance Indicator 重要業績評価指標

*2 ISO26000の中核課題:組織が社会的責任として取り組むべきさまざまな社会的課題を、分類する際に用いる7つの分野のこと。「組織統治」、「公正な事業慣行」、「消費者課題」、「コミュニティ参画・開発」、「人権・労働慣行」、「労働慣行」、「環境」の7分野

*3 SDGs: Sustainable Development Goals 2015年に「国連持続可能な開発サミット」で採択された、17の目標と169のターゲットからなる国際目標

大成建設の課題・目標とKPI

P		D	
ISO26000の7つの中核課題		重要な課題	CSR 課題
ガバナンス報告(G)	1. 組織統治	- コーポレート・ガバナンスと内部統制 - リスクマネジメント - ステークホルダー・エンゲージメント	- グループ理念体系の浸透・定着 - 事業継続計画(BCP)への取り組み - ステークホルダーとの対話
	2. 公正な事業慣行	- コンプライアンスの推進 - サプライチェーン・マネジメント - 知的財産の保全と管理・活用 - 情報セキュリティ対策	- コンプライアンス意識の向上 - CSR 調達の推進 - 知的財産戦略の実践 - 情報漏えい防止対策 - 情報セキュリティ意識の向上
社会報告(S)	3. 消費者課題	- 品質の確保とお客さま満足度の向上 - イノベーション・マネジメント	- 品質管理の基準・手順の周知と徹底 - 社会的課題の解決に向けた技術の権利化 - 社会的課題の解決に向けた技術開発・提供
	4. コミュニティ参画・開発	地域社会への貢献	- 社会貢献活動の推進 - 社員ボランティアの拡大
	5. 人権・労働慣行	- 人権の尊重 - ダイバーシティ(多様性)の取り組み - 働きやすい職場づくり - 人材育成の推進	- 人権啓発活動 - ダイバーシティ(多様性)の推進 - ワーク・ライフ・バランスの支援 - 社員のキャリア形成の支援
	6. 労働慣行	- 安全衛生水準の向上 - 事故・災害防止の水平展開	- 安全衛生水準の向上 - 労働安全衛生管理の徹底
環境報告(E)	7. 環境	環境経営活動 - 地球温暖化の防止 - 資源の有効利用 - 生物多様性の保全 - 環境リスクの低減 - 環境技術開発の推進 - 総合的活動の実施	- 低炭素社会の実現への貢献 3R活動の推進 - グリーン調達の推進 - 建設廃棄物の適正管理 - 環境関連技術の提供

*1 2015年度の目標・実績のみ海外(台湾)が対象

*2 2013年度までは育児休業取得者数(女)。2014年度から復職率に変更

	C	A					
	KPIs	2011年度実績	2012年度実績	2013年度実績	2014年度実績	2015年度目標／実績	2016年度目標
	- グループ理念体系eラーニングの実施率 - 大規模災害対策訓練参加率 - ダイアログなどの開催数	90.5%	97.8%	91.1%	87.9%	100%/94.1%	100%
	- コンプライアンス研修受講率 - 専門工事業者のコンプライアンス研修実施支店 「CSR調達」モニタリング実施会社数^{*1} - 知的財産権に関する研修数 - 重大な情報セキュリティ事故件数 - 情報セキュリティ全社教育実施回数	100%	100%	100%	92.3%	100%/90.8%	100%
	- お客さま満足度調査(土木) - お客さま満足度調査(建築) - 特許出願件数 - 特許権利(登録)件数 - 技術開発・適用PJメディア件数	100%	100%	100%	100%	100%/100%	100%
	- 環境・社会貢献活動件数 - 社員ボランティア参加人数	779件	1,048件	1,076件	1,308件	800件/1,116件	1,000件
	- 人権研修受講率 - 女性リーダー育成研修受講者数 - 女性管理職者数 - 女性役職者数 - 障がい者雇用率 - 再雇用者数 - 育児休業取得者数(男) - 女性育児休業(取得者数)復職率^{*2} - 配偶者出産休暇取得者数 - 看護休暇取得者数(男) - 看護休暇取得者数(女) - 介護セミナー参加者数 - 有給休暇取得率 - リフレッシュ休暇取得率 - 節目休暇取得率 - 一人あたり研修時間 - 海外作業所など研修生数 - 海外研修機関など研修生数	100%	100%	100%	100%	100%/93.8%	100%
	- 死亡災害件数^{*3} - 度数率^{*3*4}	4件	2件	3件	4件	0件/2件	0件
	- 建物運用段階のCO₂予測排出量削減率 - 施工段階のCO₂排出量削減率 - 建設廃棄物最終処分率^{*5} - グリーン調達率 - 電子マニフェスト普及率 - 環境関連技術の研究・開発でのメディア発表件数	37.5%	43.6%	35.3%	37.5%	35%以上/41.7%	35%以上
	★上記は環境経営目標(大成アジェンダ)の一部です						

*3 年実績年目標で記載

*4 2011年までは休業4日以上以上の災害が対象。2012年からは休業日数にかかわらず「すべての休業災害」が対象

*5 2013年度まではリサイクル率。2014年度からは、最終処分率に変更

グループ会社の課題・目標とKPI

大成ロテック(株)

	ISO26000中核課題	CSR 課題	KPIs	2013年度実績	2014年度実績	2015年度目標/実績	2016年度目標
G	2.公正な事業慣行	コンプライアンス意識の向上	コンプライアンス研修受講率	100%	100%	100%/100%	100%
S	3.消費者課題	品質管理の基準・手順の周知と徹底	工事成績評価目標点数達成率 (達成件数/総件数)	34.0%	43.0%	50.0%/50.0%	50.0%
	5.人権・労働慣行	ワーク・ライフ・バランスの支援	リフレッシュ休暇取得率 (取得期限2年間)	44.4%	53.2%	100%/88.2%	100%
	6.労働慣行	労働安全衛生管理の徹底	度数率	0.8	0.5	0.6以下/0.3	0.5以下
E	7.環境	建設廃棄物の適正管理	産廃事故防止のための研修実施回数	—	—	9回/9回	9回

大成有楽不動産(株)

	ISO26000中核課題	CSR 課題	KPIs	2013年度実績	2014年度実績	2015年度目標/実績	2016年度目標
G	1.組織統治	事業継続計画(BCP)への取り組み	大規模災害対策訓練参加率	100%	100%	100%/100%	100%
	2.公正な事業慣行	コンプライアンス意識の向上	コンプライアンスに関する eラーニング受講率	—	—	100%/100%	100%
		情報漏えい防止対策	情報セキュリティ対策実施率	—	100%	100%/100%	100%
S	5.人権・労働慣行	社員のキャリア形成の支援	研修受講率	98.2%	98.6%	—/99.0%	100%
E	7.環境	環境関連技術の提供	電力使用量削減率(オフィス)	13%	8.4%	1.0%/9.2%	1.5%
			お客さまへの施設の省エネルギー 改善提案件数	25件	47件	24件/65件	40件

大成ユーレック(株)

	ISO26000中核課題	CSR 課題	KPIs	2013年度実績	2014年度実績	2015年度目標/実績	2016年度目標
G	2.公正な事業慣行	コンプライアンス意識の向上	コンプライアンス研修受講率	—	—	—/97.2%	100%
S	3.消費者課題	品質管理の基準・手順の周知と徹底	お客さまアンケートの回収率	82%	81%	75%/87%	—*
	6.労働慣行	労働安全衛生管理の徹底	死亡災害件数	0件	0件	0件/0件	0件
			度数率	0.84	0.00	0.70以下/0.55	0.70以下
E	7.環境	3R活動の推進	建設廃棄物リサイクル率	98%	96.8%	98%/98.2%	98%以上
		建設廃棄物の適正管理	電子マニフェスト普及率	93%	99.4%	98%/99.4%	98%以上

大成設備(株)

	ISO26000中核課題	CSR 課題	KPIs	2013年度実績	2014年度実績	2015年度目標/実績	2016年度目標
G	2.公正な事業慣行	コンプライアンス意識の向上	コンプライアンス研修受講率	100%	100%	100%/100%	100%
		情報漏えい防止対策	情報セキュリティ教育の受講率	99.3%	99.7%	100%/100%	100%
S	5.人権・労働慣行	ワーク・ライフ・バランスの支援	メンタルヘルス休業者の復職率	100%	100%	100%/100%	100%
E	7.環境	総合的な環境活動	環境関連教育の受講率	74%	87%	100%/95.7%	100%
		環境関連技術の提供	お客さまへの省エネルギー提案達成率	100%	98.7%	100%/76.8%	100%

大成建設ハウジング(株)

	ISO26000中核課題	CSR 課題	KPIs	2013年度実績	2014年度実績	2015年度目標/実績	2016年度目標
G	1.組織統治	事業継続計画(BCP)への取り組み	大規模災害対策訓練参加率	100%	100%	100%/100%	100%
	2.公正な事業慣行	コンプライアンス意識の向上	コンプライアンス研修受講率	100%	100%	100%/100%	100%
S	3.消費者課題	品質管理の基準・手順の周知と徹底	お客さま満足度調査 (メーカー推奨意向調査)	95%	95%	100%/95%	100%
	4.コミュニティ参画・開発	社会貢献活動の推進	社会貢献活動参加者数	15名	20名	20名/23名	20名
E	7.環境	建設廃棄物の適正管理	電子マニフェスト普及率	99.3%	99.2%	99.5%/98.3%	99.5%
			建設廃棄物混合廃棄物発生率	12.6%	10.8%	10.5%/11.8%	12%

成和リニューアルワークス(株)

	ISO26000中核課題	CSR 課題	KPIs	2013年度実績	2014年度実績	2015年度目標/実績	2016年度目標
G	1.組織統治	事業継続計画(BCP)への取り組み	大規模災害対策訓練参加率	100%	100%	100%/100%	100%
	2.公正な事業慣行	コンプライアンス意識の向上	コンプライアンス研修受講率	—	—	—/100%	100%
S	5.人権・労働慣行	ワーク・ライフ・バランスの支援	看護休暇・介護休暇の取得者数	1名	2名	3名/3名	4名
	6.労働慣行	労働安全衛生管理の徹底	労働災害発生件数(休業4日以上)	4件	1件	0件/1件	0件
E	7.環境	3.消費者課題	社会的課題の解決に向けた 技術開発・提供	8件	11件	16件/11件	12件

* お客さまアンケートの回収率については2016年度目標の見直しを検討

ISO26000とCSR活動報告

2015年度のCSR活動をISO26000の7つの中核課題に基づいてお伝えします。
“行動指針系”と“経営計画系”を一体的に推進し、事業を通じた社会の持続的な発展と
企業価値の向上を目指します。

ガバナンス報告(G) P.47

1. 組織統治

“行動指針系”基本的な考え方

大成建設グループは、社会からの信頼を確かなものとし、同時に企業として持続的に発展するため、経営における意思決定を迅速かつ的確・公正・透明なものにすることを、コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方としています。(グループ行動指針①-⑭)

“経営計画系”中期経営計画(2015-2017)・経営課題

- 経営基盤の進化
- ・ 次世代に向けたコーポレート・ガバナンスの確立

2. 公正な事業慣行

“行動指針系”基本的な考え方

大成建設グループでは、企業倫理・コンプライアンスの確立こそ経営の根幹であると認識し、グループ行動指針や各種規定において、その方針を明確にするとともに、役職員一人ひとりの自律と自覚を促すさまざまな施策を実施しています。(グループ行動指針⑨⑫⑬⑭)

“経営計画系”中期経営計画(2015-2017)・経営課題

- 経営基盤の進化
- ・ 次世代に向けたコーポレート・ガバナンスの確立

社会報告(S) P.59

3. 消費者課題

“行動指針系”基本的な考え方

大成建設グループは、事業を通じて社会に貢献し、企業として持続的に発展することを目指すため、お客さまや社会に、品質の確保・質の高いサービスおよび社会的課題の解決に向けた技術を提供していきます。(グループ行動指針④⑤⑥⑦)

“経営計画系”中期経営計画(2015-2017)・経営課題

- 社会基盤整備への積極的な貢献
- ・ 国民の安全・安心・利便性のための主要インフラ整備への参画
- ・ 電力安定供給のためのプロジェクトへの参画
- 次世代技術開発の推進
- ・ 地震対応技術の高度化
- グループ力の向上
- ・ 都市住宅再生や、インフラの新リニューアル技術の開発などに向けたグループ内連携の強化

4. コミュニティ参画・開発

“行動指針系”基本的な考え方

大成建設グループは、地域社会との良好な関係を構築し、良き企業市民として社会との対話と協調を図るとともに、社会の発展に貢献するよう努めています。(グループ行動指針⑧⑪)

“経営計画系”中期経営計画(2015-2017)・経営課題

- 社会基盤整備への積極的な貢献
- ・ 震災復興事業への積極的な貢献
- 注力分野での次世代ビジネスモデルの確立
- ・ 大規模再開発案件などにおけるスマートコミュニティの導入促進

5. 人権・労働慣行

“行動指針系”基本的な考え方

大成建設グループは、風通しのよい企業風土の形成、基本的人権・多様性の尊重を掲げています。人種、宗教、性別、国籍、社会的身分、障がいの有無、性的指向等による差別を許さないこと、海外事業においては現地の法令を遵守し、文化や慣習を尊重することを基本方針としています。(グループ行動指針①②③)

“経営計画系”中期経営計画(2015-2017)・経営課題

- 経営基盤の進化
- ・ 「女性・外国人・高齢者」の一層の活躍を支援するダイバーシティ経営の推進
- ・ 人材の育成と強化

6. 労働慣行

“行動指針系”基本的な考え方

「すべての労働災害は防ぐことができる」が大成建設グループの安全衛生方針の基本的な考え方です。「安全第一主義」を掲げ、働く人々が安心できる安全衛生環境の向上と整備に努めています。(グループ行動指針①②③)

“経営計画系”中期経営計画(2015-2017)・経営課題

- 国内建設事業の強化
- ・ 施工能力の向上
- ・ 安全管理体制の強化
- 経営基盤の進化
- ・ ICTの活用

環境報告(E) P.69

7. 環境

“行動指針系”基本的な考え方

大成建設グループは、環境配慮型社会の形成を目指し「環境方針」を制定しています。目標や施策を定めて活動し、「環境の保全と創造」に努め「先駆的な環境事業」を推進していきます。(グループ行動指針⑩)

“経営計画系”中期経営計画(2015-2017)・経営課題

- 社会基盤整備への積極的な貢献
- ・ 震災復興事業への積極的な貢献
- 次世代技術開発の推進
- ・ 環境・スマートコミュニティ関連技術の高度化
- 注力分野での次世代ビジネスモデルの確立
- ・ 生物多様性オフセットマネジメント提案の強化

→ 中期経営計画(2015-2017)の経営課題は、「財務情報(P.87-88)」に、中長期的な会社の経営戦略および対処すべき8つの課題(プラスの貢献)と、事業等のリスク(12項目)(マイナスの回避)について詳細に報告しています

持続的発展の基盤として

コーポレート・ガバナンスと内部統制

ガバナンスに関する基本方針と経営体制

大成建設は、「人がいきいきとする環境を創造する」という「グループ理念」、およびグループ理念を追求するための「自由闊達」、「価値創造」、「伝統進化」という3つの「大成スピリット」のもと、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を実現することを目的として、「コーポレートガバナンス基本方針^{*1}」を定めています。

当社は、この基本方針に則して、取締役会（社外取締役2名を含む）が経営上の重要な意思決定や業務執行の監督に専念するために、執行役員制度を導入するとともに、各種の取締役会委員会を設置しています。また、取締役会や業務執行部門から独立した機関である監査役会（社外監査役4名を含む）が、会計監査人や内部監査部門である監査部と緊密に連携し、独立性・実効性の高い監査の実施とグループ全体の監査体制の強化を図っています。

①株主総会（2016年6月29日開催）

当社では、株主が、株主総会議案について十分に検討する時間を確保し、適切に議決権を行使することができるよう、株主総会開催日を適切に設定し、株主総会の招集通知を株主総会開催日の4週間以上前までに発送するよう努めるとともに、招集通知発送前に、TDnet（東京証券取引所が運営する適時開示情報伝達システム）やWebサイトにより電子的公表を行っています。

②取締役/取締役会（2015年度開催回数13回）

取締役会は、当社の持続的成長と中長期的な企業価値向上を促すため、効率的かつ実効的なコーポレート・ガバナンスを実現する責任を負っており、その責任を果たすため、経営全般に対する監督機能を発揮して経営の的確性・公正性・透明性を確保するとともに、法令、定款などにおいて定められた重要な業務執行の決定を行っています。

取締役候補の指名は、取締役会内に設置した役員人事委員会で審議の上、取締役会で決定しています。なお、取締役のうち2名以上は、独立かつ客観的な業務執行の監督の実効性を確保するため、独立社外取締役とすることとしています。

③取締役会委員会

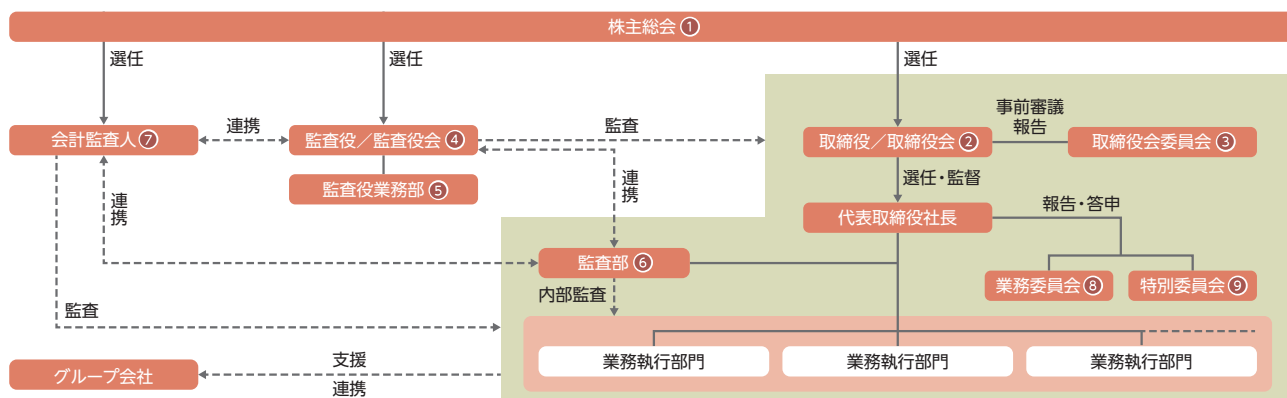
取締役会審議の充実・活性化のための事前審議機関として、取締役会内に役員人事委員会、報酬委員会、財務委員会、CSR委員会など、各種の取締役会委員会を設置しています。

④監査役/監査役会（2015年度開催回数14回）

監査役は、取締役や業務執行部門から独立した機関として、監査役会において定めた監査方針に従い、取締役会に出席するほか、取締役などから経営状況の報告を聴取するなど、取締役の職務執行の監査を行っています。

また、監査役と代表取締役、監査部および会計監査人は定期的会合を持ち、相互の意思疎通を図り監査の実効性向上に努めています。

■ ガバナンス体制



Web 大成建設の「コーポレートガバナンス基本方針」および上場証券取引所に提出している「コーポレート・ガバナンス報告書」は、http://www.taisei.co.jp/about_us/corp/1275867862734.htmlをご参照ください

⑤ 監査役業務部

監査役の職務執行を補佐するため、取締役からの独立性を備えた専任の組織である監査役業務部を設置し、監査役の適切な情報収集などを支援しています。

⑥ 監査部

監査部は、年度監査計画などに基づき、社内各部門およびグループ会社に対し、管理・運営の制度および業務執行状況の合法性・合理性に関する内部監査を実施しています。

⑦ 会計監査人

会計監査人は、監査計画・監査結果について随時、監査役会および経理部などの内部統制部門への報告を行っています。

また、経営陣、監査役および監査部は、会計監査人による適正な監査を確保するために、会計監査人との間で定期的または、随時の打合せや意見交換を行っています。

⑧ 業務委員会

社長の諮問に係る業務についての審議などを行うため、技術委員会、中央安全委員会、環境委員会、リスクマネジメント委員会、中央労務委員会などの業務委員会を設置しています。

⑨ 特別委員会

社長の諮問に応える特別の委員会として、社外有識者を委員長としたコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス推進の強化を図っています。

内部統制の推進

大成建設では、グループとして、業務を適正かつ効率的に執行する体制および財務報告の信頼性を確保するために、取締役会において「業務の適正を確保するための体制の整備に関する基本方針^{*2}」を定め、各種の施策を講じています。

2015年4月には、同年5月の改正会社法施行を踏まえ、「グループ全体における業務の適正を確保するための体制」と「監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制」の整備に関する方針の具体化などを行いました。これらを通じて、リスクマネジメントやコンプライアンスのさらなる推進を図っていきます。

➡リスクマネジメントについてはP.50を、コンプライアンスについてはP.53をご参照ください

財務報告の信頼性確保

金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制については、企業として最も重視すべき課題の一つと認識しており、日常的モニタリングの実施など、外部に公表する財務報告の信頼性を確保するための社内体制を構築しています。その有効性は、監査部による評価および有限責任あずさ監査法人による監査によりチェックされ、「内部統制報告書」「内部統制監査報告書」として開示し、今後とも、この有効性の確保を通じて、企業としての社会的責任を果たしていきます。

なお、財務報告に係る内部統制システムの確実な運用を継続していくため、役職員などに対する社長メッセージの発信や、eラーニングの実施などの啓発活動を行っています。

グループ理念体系の浸透・定着

● 社長室経営企画部

2011年度以降「理念体系に関するeラーニング」を毎年実施し、理念体系の一層の浸透・定着を図っています。2015年度は、理念体系の構成を再確認した上で、理念体系とコーポレートガバナンス・コードの関係について理解を深める研修を1回実施し、実施率は94.1%となりました。

KPIs

グループ理念体系
eラーニングの実施率

94.1%

(2015年度目標100%)

*1 2015年11月制定
*2 2006年5月制定。2015年4月最終改正

役員報酬について

取締役報酬等は2006年6月27日開催の第146回定時株主総会決議に基づく月総額70百万円以内、監査役報酬等は1994年6月29日開催の第134回定時株主総会決議に基づく月総額12百万円以内を限度に、大成建設の事業規模、内容、業績、個々の職務内容や責任などを総合的に考慮して決定しています。

なお、取締役報酬等については業績を反映した報酬体系とし、取締役会の事前審議機関である「報酬委員会」にて検討の上取締役会にて決定し、監査役報酬等については監査役会にて協議の上決定しています。

■ 役員の報酬等

当社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

区分	社内役員		社外役員		計	
	支給人員	支給額	支給人員	支給額	支給人員	支給額
取締役	11名	471百万円	2名	26百万円	13名	498百万円
監査役	4名	67百万円	4名	39百万円	8名	106百万円
計	15名	539百万円	6名	65百万円	21名	605百万円

(注) 役員の報酬等の種類は、すべて基本報酬である。

社外役員の選任について

大成建設は、コーポレート・ガバナンスの一層の充実を図るため、社外役員（社外取締役および社外監査役）を6名選任しています。6名全員が証券取引所の定める独立性の基準を満たしており、東京証券取引所有価証券上場規程等に基づき、独立役員として届け出ています。

■ 2015年度 社外役員の取締役会および監査役会の出席状況

区分	氏 名	主な活動状況
取締役	辻 亨	異業種の経営者としての経験を通じて培われた高い見識と、社外取締役として中立的な立場と視点から、内部統制システムを確立し、コーポレート・ガバナンスを強化するため、当社の経営上有用な意見を述べております。 ●取締役会出席13回/13回(出席回数/開催回数)
取締役	数土 文夫	異業種の経営者としての経験を通じて培われた高い見識と、社外取締役として中立的な立場と視点から、内部統制システムを確立し、コーポレート・ガバナンスを強化するため、当社の経営上有用な意見を述べております。 ●取締役会出席12回/13回(出席回数/開催回数)
監査役	前田 晃伸	財務・会計に関する豊富な知見に基づき適宜意見を述べ、また監査役職務の執行に関する事項について意見を述べております。 ●取締役会出席13回/13回(出席回数/開催回数) ●監査役会出席14回/14回(出席回数/開催回数)
監査役	森地 茂	大学教授としての経験を通じて培われた高い見識に基づき適宜意見を述べ、また監査役職務の執行に関する事項について意見を述べております。 ●取締役会出席12回/13回(出席回数/開催回数) ●監査役会出席13回/14回(出席回数/開催回数)
監査役	宮越 極	警察関係における経験を通じて培われた高い見識に基づき適宜意見を述べ、また監査役職務の執行に関する事項について意見を述べております。 ●取締役会出席13回/13回(出席回数/開催回数) ●監査役会出席14回/14回(出席回数/開催回数)

リスクマネジメント

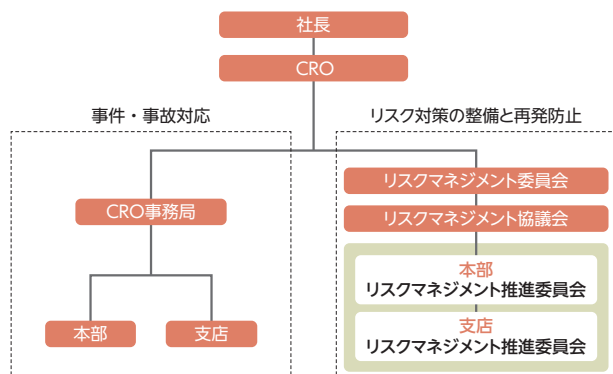
全社的リスクマネジメントの推進

大成建設では、「リスクマネジメント方針^{*1}」を制定し、経営環境の変化に伴って増大するリスクに対応すべく、全社的なリスクマネジメント推進体制を構築しています。

その運用にあたっては、毎年、事業活動に係るリスクを抽出・選定した上で、その重要度により、「全社重要リスク」、「本部所管リスク」などに分類し、リスク対策を整備するとともに、主管・所管部門を明確化することによって、実践的なリスクマネジメントの推進を図っています。

特に、企業経営に重大な影響が生じる可能性のある事件・事故については、CRO^{*2}事務局に情報を一元化して対応し、その情報をリスクマネジメント委員会・リスクマネジメント協議会と共有することにより再発防止を図るなど、全社で効果的なリスクマネジメントを行っています。

■ 全社的リスクマネジメント推進体制



➡ 投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項については、P.88事業等のリスクをご参照ください

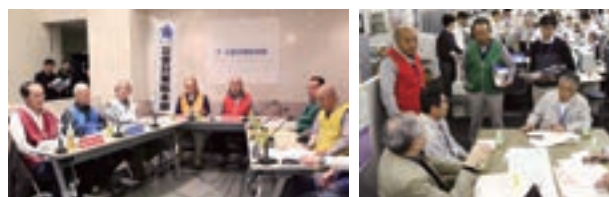
Web リスクマネジメント方針については、Webサイトをご参照ください
<http://www.taisei.co.jp/MungoBlobs/25/318/lisk.pdf>

事業継続計画(BCP)への取り組み

大成建設では、「災害時における事業継続に関する方針^{*3}」を制定し、経済活動の基盤を支える総合建設会社としての責務を果たすため、BCP^{*4}訓練を通して、当社の事業活動機能を維持させ、国・地方自治体、企業などの事業継続に貢献し、社会から信頼される企業となることを目指しています。

2015年11月14日、事業継続計画(BCP)に基づき、本社および国内の支店所在地において、休日到大規模地震が発生したことに加え、海外拠点(台湾)での被災も想定した「2015年度大規模災害訓練」を実施しました。

今回の訓練では「外部連携の実効性検証」「代替拠点の初動訓練」を重点実施項目とし、政府や自治体より公表されている全国各地の大規模地震の被害想定を基に、本社および各支店、ならびにグループ会社が同時並行して、それぞれが被災した立場でBCP訓練を実施しました。特に「外部連携の実効性検証」では、(一社)日本建設業連合会の協力のもと、建設会社のBCP訓練としては初めて日本建設業連合会本支部との一斉連携訓練を行いました。



Web 災害時における事業継続に関する方針については、Webサイトをご参照ください
<http://www.taisei.co.jp/MungoBlobs/280/860/saigai.pdf>

事業継続計画(BCP)への取り組み

● 管理本部総務部総務室

「2015年度大規模災害訓練」では、「外部連携の実効性検証」および「代替拠点の初動訓練」に焦点を当てて実施しました。本社・全国の13支店、グループ会社23社を含む総勢17,800名の役職員が参加しました。

KPIs

大規模災害対策訓練
参加率

100%

*1 2004年9月制定 *2 CRO：チーフ・リスクマネジメント・オフィサー
 *3 2005年11月制定 *4 BCP：Business Continuity Plan

ステークホルダーとの対話・情報開示

情報開示方針

企業としての持続的発展を図り社会から信頼を得るためには、企業活動に関する重要な情報について、ステークホルダーに対し適時、適切に開示することが欠かせません。そのために大成建設は、「情報開示方針^{*1}」を2006年に制定し、コーポレートガバナンス基本方針にも適切な情報開示と透明性の確保を掲げ、これらの方針に基づき積極的に情報開示を行っています。

情報開示方針

当社は、広く社会に対して企業活動に関する重要な情報を適時・適切に開示し、当社に対する理解を促進するとともに、適正な評価を得ることが企業としての持続的な発展に資するものと認識しています。

このために、当社は情報開示に関する次の基本方針に従って企業活動を行います。

行動指針

1. 関係法令等に基づく企業情報の開示はもちろんのこと、その他企業情報につきましても自主的にかつ適時・適切に開示するよう求めます。
2. 正確かつ公平な情報開示を行えるよう、社内体制の更なる充実を努めます。
3. 公告、証券取引所への適時開示、新聞発表、ホームページへの掲載など、情報の内容に応じた適切な方法により情報を開示します。

*1 2006年5月制定

株主・投資家の皆さまとの対話

大成建設は持続的な成長と中長期的な企業価値向上のために、株主との建設的な対話・面談に取り組んでおります。昨年11月には建設的な対話を促進するための体制整備および取り組みに関する基本方針として「IR方針^{*2}」を定めています。

株主・投資家の皆さまとの対話をより建設的なものとするために、皆さまとの日々の対話においていただきましたご意見や面談内容を経営陣へフィードバックしています。

Webサイトには中期経営計画や、決算説明会での配布資料に加えて、社長スピーチの要約、主な質疑応答も掲載（和文・英文）するなど公正な情報開示に努めています。また、株主との重要な対話の場である株主総会では、社長による事業報告の説明や質疑応答などを通じて、建設的な対話の促進を図っています。

さらに、海外投資家などに対しては、アニュアルレポート、英文版Webサイトなど英語での情報開示を行っています。

株主の皆さまに対しては、当社の企業活動についての理解をさらに深めていただくため、12月より株主通信をリニューアルし、注力事業やESG（環境、社会、ガバナンス）に関する取り組みなどについても報告する予定です。

IR方針（抜粋）

1. 株主・投資家との対話・面談の基本方針

株主・投資家からの対話・面談の申込みについては、IR部門が窓口となり、次項（1）に定める統括取締役等が、合理的な範囲で、適切な対応者を選定して対話・面談に臨むことを基本とする。その際、株主・投資家からの要望等を踏まえ、必要と認められる場合には、経営陣が対話・面談に対応することを検討する。

2. IR方針の実施要領

- (1) 統括を行う経営陣又は取締役の選定
- (2) 対話・面談を補助する社内各部門の有機的な連携のための方策
- (3) 株主・投資家との面談以外の対話の手段
- (4) 株主・投資家の意見等の適切なフィードバック
- (5) 対話・面談におけるインサイダー情報の管理に関する方策

*2 2015年11月制定

ステークホルダー・エンゲージメント

ステークホルダーの皆さまとのエンゲージメント

大成建設は、私たちの事業活動を見つめなおすことを目的に、2002年より毎年、さまざまなダイアログを実施しています。ステークホルダーの方々との関係性や、課題などを踏まえ、エンゲージメントの向上を図っています。

➡「事業を通じた社会的課題の解決」と「ステークホルダーへの価値」との関係は、P.15-16をご参照ください

8月18日から20日、(一財)経済広報センター主催の「教員の民間企業研修」に協力し、現役の小学校の教員の方々を対象にした企業研修を実施しました。



ダイアログの様子

Web 「教員の民間企業研修」についての詳細は、Webサイトをご参照ください
http://www.taiei.co.jp/about_us/csr/wn/2015/1439205353398.html

■ 主なステークホルダーと対話の機会

主なステークホルダー	提供する価値と大成建設が果たすべき責任	対話の機会	関連頁
お客さま	～安心・安全・快適なインフラの構築～ ●良質かつ安心、安全な建設生産物・関連サービスの提供 ●災害時の顧客の事業継続支援 ●建設生産物・関連サービスに関する情報の適切な提供 ●顧客情報の適正な管理	●お客さま満足度調査の実施 ●[TAISEI QUALITY]活動(品質マネジメントシステム) ●大成情報マガジン「WEB.LIBRARY.TAISEI」、地震対策ソリューション「耐震ネット」の公開 ●医療経営ステップアップフォーラム、耐震セミナーの開催 ●[TAISEI CORPORATE REPORT]の発行(年1回) ●「顧客情報の管理に関するガイドライン」による管理	P.59 P.60 Webサイト
株主・投資家	～健全な財務体質と企業価値の向上～ ●企業価値の向上 ●利益の安定的な確保と適正な還元 ●適時・適切な企業情報の開示 ●コーポレート・ガバナンスおよび内部統制の適正な実践	●株主総会 ●株主通信「たいせいサークル」、[TAISEI CORPORATE REPORT]、[TAISEI ANNUAL REPORT]、「コーポレート・ガバナンス報告書」の発行(各年1回) ●決算説明会(年2回)、「電話会議」の開催	P.47 Webサイト
お取引先さま	～持続的な共存共栄～ ●公平・公正な取引 ●生産性・安全性の向上、環境保全に向けた連携、協力 ●作業所労働環境の改善	●[CSR調達]説明会の開催 ●[CSR調達]モニタリングの実施(年1回) ●「大成建設安全衛生環境協会」を組織 ●コンプライアンス研修の実施 ●「情報セキュリティポケットブック」、「人権ハンドブック」の配布 ●「パソコンセキュリティ診断サイト」の無償公開 ●労働安全衛生マネジメントシステム(TAISEI OHSMS)	P.54 P.68 P.53 P.56 Webサイト
従業員	～「地図に残る仕事。」誇りある人生～ ●雇用の維持・確保 ●人権や多様性の尊重 ●働きやすい職場環境の提供 ●人材の育成・活用	●社内公募制度 ●企業倫理ヘルプライン ●各種相談窓口の設置(メンタルヘルス、介護相談など) ●各種研修の実施 ●労使協議 ●社内報「たいせい」の発行(年4回) ●労働安全衛生マネジメントシステム(TAISEI OHSMS) ●従業員満足度調査の実施【隔年：2014年評価結果86.3%】	P.63-66 P.67-68 Webサイト
環境・社会	～持続可能で豊かな地球～ ●地球温暖化への対応 ●資源の有効利用 ●生物多様性の保全 ●地域社会との良好な関係構築 ●税金の納付	●技術センターや各作業所近隣の各種見学会の実施 ●ダイアログの実施 ●東京都、(特非)学習研究会と「東京グリーンシップ・アクション(いきいき里山づくり)」の協力 ●公益信託 大成建設自然・歴史環境基金 ●ギャラリー・タイセイの運営	P.62 Webサイト P.75 Webサイト

ステークホルダーの皆さまとのエンゲージメント

● 社長室コーポレート・コミュニケーション部CSR推進室

2015年度は、「教員の民間企業研修ダイアログ」、各企業・団体・個人と社員との対話型セッション「共創フォーラム」、エコ・ファースト企業と大学環境サークルの学生との交流「エコ・ファースト サステナブル・カフェ」の計3回となりました。今後は、外部有識者のダイアログを実施し、CSR課題の重要性の検証やレビューを実施していく予定です。

KPIs

ダイアログなどの
開催数

3回

(2015年度目標5回)

Web 「共創フォーラム」の詳細については、Webサイトをご参照ください
http://www.taiei-net.com/solution/event_seminer/index.html

社会から信頼される企業として

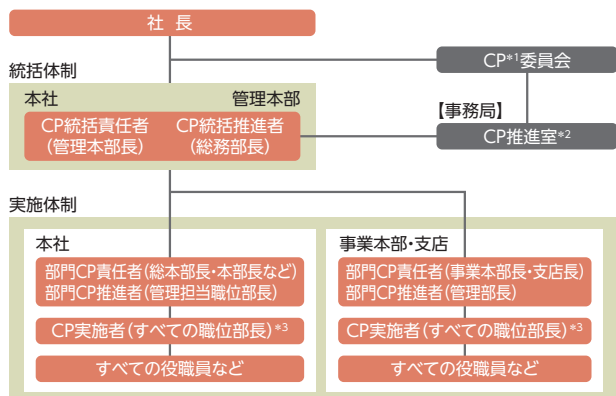
コンプライアンスの推進

コンプライアンスの方針と体制

大成建設グループでは、グループ行動指針で『社会的責任の遂行』として、「法令等（法令、条例、行政指導、慣習などの社会的ルール、および会社諸規定等のルール）を遵守するとともに、社会的良識をもって行動すること」および「お客様、取引業者、地域社会等と取り交わした契約や約束の誠実な履行」を掲げており、これが当社グループ全役職員のコンプライアンスの基本となっています。

また、大成建設では、下図のとおり、部門毎に責任者・推進者・実施者を配置し、社内のコンプライアンス推進体制を整備するとともに、「コンプライアンス委員会」による意見や提言により、コンプライアンスの徹底を図っています。

■ コンプライアンス推進体制



*1 CP：「コンプライアンス」の略称

*2 コンプライアンス委員会の事務局機能を担うとともに、役職員などのコンプライアンス意識の浸透・定着を推進

*3 すべての職位部長をコンプライアンス実施者に任命し、職位部長が自らの担当部署に所属するすべての役職員などに対してコンプライアンスに関する啓発、教育などを実施

→ 委員会の詳細については、P.48をご参照ください

コンプライアンス意識の向上

大成建設では、コンプライアンス意識を高めるため、全役職員や専門工事業者の事業主を対象に、教育・研修を計画的に実施しています。また、法務業務に関わる課題についての情報共有・意見交換の仕組みとして、国内グループ会社との法務担当者会議を定期的に開催するなど、グループコンプライアンスの強化を図っています。

対象組織	実施内容
大成建設	「コンプライアンス通信」の発行（年12回） 2015年度に取り上げたテーマ「外国人労働者の雇用管理」「適正な下請取引」「作業員の健康管理と適正な施工体制」など - eラーニングの実施（年3回）
グループ会社	- 国内グループ10社を対象に法務担当者会議の実施（年1回） - 国内グループ6社へKPI設置の指導（P.45参照）
専門工事業者 倉友会	「安全徹底大会*4」でコンプライアンス研修の実施（年1回/実施支店数12支店） - CSR調達の推進（P.54参照）

*4 安全管理の徹底を専門工事業者へ周知することを目的とした大会

通報・相談制度

大成建設では、法令やグループ行動指針に違反する行為についての通報・相談制度として「企業倫理ヘルプライン」を整備し、社内および外部機関（弁護士事務所）に通報窓口を設けています。また、公益通報者保護法に基づき、通報者情報は秘密として取扱い、通報を理由とした不利益な取扱いも禁止しています。さらに、幅広く違反行為の端緒を掴むため、2016年4月から匿名通報も受け付けています。

法令等遵守検証（指導）

大成建設では、入札業務の適正性の確保のために、支店長が確認し、その記録を作成・保存する社内制度を運用しています。また、毎年法務部が全支店の入札業務の適正性および建設業法や下請法の遵守状況の検証を行い、その結果を内部監査部門に報告しています。

コンプライアンス意識の向上

● 管理本部総務部コンプライアンス推進室

2015年度は、全役職員を対象にeラーニング形式によるコンプライアンス研修を3回実施し、平均受講率は、90.8%となりました。また専門工事業者の事業主向けのコンプライアンス研修を、国内全支店（12支店）で実施しました。

KPIs

コンプライアンス研修 受講率

90.8%
(2015年度目標 100%)

専門工事業者の コンプライアンス研修実施支店

12支店 (国内全支店)
(2015年度目標 12支店)

サプライチェーン・マネジメント

調達方針と体制

大成建設は、グループ行動指針の一つとして「取引先社とのパートナーシップの推進」を掲げるとともに、2013年に「調達方針*」を策定しました。「調達方針」に基づきお取引先さまとサプライチェーン全体でのCSR活動を推進しています。

CSR調達の推進体制として、経営企画部、コーポレート・コミュニケーション部、安全本部、建築本部、土木本部、調達本部から構成された「CSR調達協議会」を設置しています。

調達方針（抜粋）

大成建設は、「人がいきいきとする環境を創造する」というグループ理念のもと、自然との調和の中で、安全・安心で魅力ある空間と豊かな価値を生み出すために、調達に際しては、以下の方針に基づいて企業活動を行います。

1. 法令・社会規範の遵守
2. 公平・公正な取引
3. 人権の尊重
4. 安全・衛生の推進
5. 環境保全への取り組み
6. 安全性・品質の確保と向上
7. 情報開示
8. 情報セキュリティの徹底
9. 社会貢献活動への取り組み
10. 災害時における事業活動の継続
11. CSR（企業の社会的責任）調達の推進

* 2013年4月制定

➡ グリーン調達に関する記事は、P.74をご参照ください

「CSR調達」の実施状況

2015年度は、海外の「CSR調達」推進の一環として、台湾で「CSR調達」を実施しました。台湾のお取引先さまに当社の「CSR調達」について理解を深めてもらいました。

2013年から2014年にかけて、当社のお取引先さまのなかでも特に中核をなすお取引先さまで構成される「倉友会」の会員企業にモニタリングを実施しました。2015年度は、モニタリング実施企業のうち一部取り組み不足を指摘されたお取引先さまを訪問し、モニタリング後の「CSR調達」の改善状況や取り組み状況の確認を行いました。



台湾での「CSR調達」実施状況

■ 海外の「CSR調達」モニタリングの状況

摘要	社数	指導項目
モニタリング対象会社	10社	● 法令・社会規範遵守
モニター票回収会社	10社	● 安全・衛生への取り組み
指導対象会社数	2社	● 環境保全への取り組み
		● 安全性と品質の確保

「CSR調達」の今後の取り組み

東京五輪の調達コードの策定などサプライチェーン全体での「CSR調達」の取り組みが注目されています。

2016年度以降は、さらなる「CSR調達」の浸潤を目的に「倉友会」会員企業に対し、啓発活動およびモニタリングを実施する予定です。また、国際支店や国際調達部門に対する啓発活動を行います。大成建設はお取引先さまとともにサプライチェーンの質的向上を図り、持続可能な社会の構築に貢献していきます。

大成建設グループとして「CSR調達」を一層推進するために、主要グループ会社において調達方針の制定に向けた取り組みを実施します。

CSR調達の推進

- 社長室コーポレート・コミュニケーション部CSR推進室

2015年度は海外工事のなかで比較的工事量が多い台湾で、主要なお取引先さま10社を対象に「CSR調達」モニタリングを実施し、実施率は100%でした。

KPIs

「CSR調達」
モニタリング実施会社数

10社

知的財産の保全と管理・活用

知的財産に関する方針

大成建設は、自社の知的財産を重要な資産であると認識し、適切に使用するとともに、他社の知的財産を尊重しています。知的財産を重視する企業姿勢を明確にする観点から、2007年1月に「知的財産に関する方針*」を策定し、知的財産を戦略的に活用し、企業競争力の強化と企業価値の向上を図っています。

知的財産に関する方針(抜粋)

グループ企業を含めた知的財産力の一層の向上を図るため、知的財産の創造・保護・活用、知的財産に関するリスク軽減、ブランドの戦略的活用などの知的財産戦略を着実に実践しています。

行動指針

1. 知的財産をベースにした事業戦略および研究開発戦略の推進
2. 戦略的な取得・管理体制の構築
3. 戦略的な活用の推進
4. 知的財産に関するリスクマネジメントの徹底
5. グループ全体の知的財産力の向上
6. 知的財産の活用によるブランド価値の向上

*2007年1月制定。2012年一部改正

知的財産戦略の実践

大成建設は、「知的財産に関する方針」に基づき、「知的財産戦略」を着実に実践しています。知的財産を重視した経営を推進し、特許権のほか、著作権や施工・業務上のノウハウなど知的財産全般について、戦略的な管理・活用を実行しています。

知的財産の管理については、特許を管理するデータベースの整備とともに保有特許検索システムを構築し、業務効率の向上を図っています。また、情報セキュリティの一環として、技術ノウハウなどの営業秘密の漏えいを防止するため、「知的財産情報取扱規程」を制定し、機密管理を徹底しています。

知的財産講座の実施内容

1. 特許法に関する基礎知識
2. 特許創出の秘訣について
3. 建築・土木関連特許の紹介
4. 侵害事件の例
5. 商標のブランド化
6. 検索ツールの紹介



研修の様子

知的財産戦略の実践/情報セキュリティの向上

●技術センター知的財産部/●社長室情報企画部企画室

2015年度は、本社技術部門、支店現業部門、作業所など知的財産講座を30回行い、出願権利活用、侵害に係る一連の啓発活動を実施しました。大成建設グループ全体で全社情報セキュリティ教育を26回実施し、社外に公表した重大な情報セキュリティ事故件数は4件でした。

KPIs

知的財産権に関する
研修数

30回

重大な情報セキュリティ
事故件数

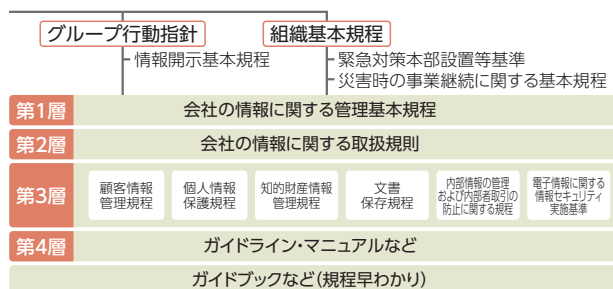
4件

情報セキュリティ対策

情報の適正な管理と管理規程体系

大成建設では、会社の情報を適正に利用・保存するため、各種方針や行動基準を制定しています。また、全社的な情報セキュリティ体制や情報管理に関する各種の規程・細則類を体系的に構築しています。また、電子情報セキュリティインシデント*対応体制を強化するためTaisei-SIRTを設置し、2013年3月に加盟した日本シーサート協議会を通して積極的に活動しています。

■ 情報管理規程体系の全体像



情報セキュリティ意識の向上

大成建設では、すべての役職員が最低限守るべきルールを「情報セキュリティポケットブック」としてまとめ、集合研修で使用しています。

さらに、専門工事業者などの協力会社に対してもポケットブックを配布し教育・指導を実施しているほか、作業所情報の共有サイト（作業所Net）を利用するなど、顧客情報の管理の徹底を図っています。



Web 「ソーシャルメディアの利用に関する行動基準」については、Webサイトをご参照ください
http://www.taisei.co.jp/MungoBlobs/406/761/social_media.pdf

情報漏えい防止対策

● 情報漏えいの防止

大成建設は、「ICTの利用も安全第一！」をスローガンに掲げ、情報セキュリティに関するさまざまな施策を実施し、グループ会社各社や、専門工事業者などの協力会社とともに、情報セキュリティ事故“0件”を目指しています。2015年度は、サイバー攻撃を迅速に検知し対策をとるため、ログ分析ツールによるログファイル点検の環境と体制を整備しました。

● 適正な情報発信

2012年に「ソーシャルメディアの利用に関する行動基準」および「ソーシャルメディア利用ガイドライン」を策定し、従業員に対して社会的な良識に基づいた情報発信を行うよう指導しています。

● お客さまの情報管理の徹底と個人情報管理について

「顧客情報の管理に関するガイドライン」に基づき、お客さまの要求する情報管理を徹底するため、工事毎の機密性の高さに応じたセキュリティレベルを設定し、社内との関係部署に確実に伝達するよう定めており、顧客情報の適切な管理を徹底しています。また、2015年度は「情報セキュリティ強化キャンペーン」を実施し、「場内での無断撮影禁止」などを作業員に周知徹底しました。個人情報に関しては、「個人情報取扱マニュアル」に従い、取扱担当者を定め、データの開示要求があった場合は、取扱担当者が個人情報管理の統括所管部署と協議し対応をしています。また、協力会社が利用する情報共有サイト「作業所Net」や調達サイト「SUPER-TRIO」の利用者登録時に、収集する個人データの利用目的を明示しています。

➡ 情報セキュリティ事故件数については、P.55をご参照ください

● 建設業界全体の情報セキュリティレベルの向上

セキュリティベンダーと共同開発した「パソコンセキュリティ診断サイト」を無償公開し、大成建設と取引関係のある企業や同業他社などと共同利用することで、当社だけに留まらない建設業界全体の情報セキュリティレベル向上を目指しています。

* 電子情報セキュリティインシデント：情報漏えいなどの事業運営に影響を与えたり、情報セキュリティを脅かしたりする事件や事故

取締役・監査役・執行役員およびエグゼクティブ・フェロー 一覧 (2016年7月1日現在)

取締役

代表取締役会長 山内 隆司



1969年 6月 大成建設(株)入社
 1999年 4月 同社関東支店長
 1999年 6月 同社執行役員就任
 2002年 4月 同社常務執行役員就任
 2004年 6月 同社専務執行役員就任
 2005年 6月 同社取締役就任
 2007年 4月 同社代表取締役社長就任
 2015年 4月 同社代表取締役会長就任(現任)

代表取締役社長 村田 誉之



1977年 4月 大成建設(株)入社
 2009年 4月 大成建設ハウジング(株)
 代表取締役社長就任
 2011年 4月 大成建設(株)執行役員就任
 2013年 4月 同社常務執行役員就任
 2013年 6月 同社取締役就任
 2015年 4月 同社代表取締役社長就任(現任)

代表取締役 台 和彦



1974年 4月 大成建設(株)入社
 2006年 4月 同社東京支店土木部長兼
 関東支店土木部長
 2007年 4月 同社執行役員就任
 2010年 4月 同社常務執行役員就任
 2011年 4月 同社専務執行役員就任
 2013年 6月 同社取締役就任
 2015年 4月 同社代表取締役就任(現任)

代表取締役 桜井 滋之



1979年 4月 大成建設(株)入社
 2009年 4月 同社管理本部財務部長
 2011年 4月 同社執行役員就任
 2013年 4月 同社常務執行役員就任
 2013年 6月 同社取締役就任
 2015年 4月 同社代表取締役就任(現任)

取締役 堺 政博



1977年 4月 大成建設(株)入社
 2011年 10月 同社横浜支店長
 2012年 4月 同社執行役員就任
 2013年 4月 同社常務執行役員就任
 2013年 6月 同社取締役就任(現任)

取締役 田中 茂義



1979年 4月 大成建設(株)入社
 2010年 4月 同社九州支店長
 2011年 4月 同社執行役員就任
 2013年 4月 同社常務執行役員就任
 2015年 4月 同社専務執行役員就任
 2015年 6月 同社取締役就任(現任)

取締役 吉成 泰



1979年 4月 大成建設(株)入社
 2010年 8月 同社医療福祉本部副本部長
 2011年 4月 同社執行役員就任
 2015年 4月 同社常務執行役員就任
 2015年 6月 同社取締役就任(現任)

取締役 矢口 則彦



1978年 4月 大成建設(株)入社
 2011年 4月 同社建築本部建築部長
 2012年 4月 同社執行役員就任
 2015年 4月 同社常務執行役員就任
 2015年 6月 同社取締役就任(現任)

監査役

常勤監査役 阿久根 操



1973年 4月 大成建設(株)入社
 2003年 7月 同社管理本部経理部長兼
 経理部プロジェクト室長
 2004年 4月 同社執行役員就任
 2007年 4月 同社常務執行役員就任
 2007年 6月 同社取締役就任
 2010年 4月 同社代表取締役就任
 2015年 4月 同社取締役就任
 2015年 6月 同社監査役就任(現任)

常勤監査役 松山 隆史



1975年 4月 大成建設(株)入社
 2008年 4月 同社監査部長
 2015年 6月 同社監査役就任(現任)

社外取締役・社外監査役

社外取締役 辻 亨



1961年 4月 丸紅飯田(株)入社
1991年 6月 丸紅(株)取締役就任
1995年 6月 同社常務取締役就任
1996年 4月 同社代表取締役常務取締役就任
1997年 6月 同社代表取締役専務取締役就任
1999年 4月 同社代表取締役社長就任
2003年 4月 同社代表取締役会長就任
2004年 4月 同社取締役会長就任
2008年 4月 同社取締役相談役就任
2008年 6月 同社相談役就任
2011年 6月 大成建設(株)取締役就任(現任)
2012年 4月 丸紅(株)名誉理事就任(現任)

社外取締役 数土 文夫



1964年 4月 川崎製鉄(株)入社
1994年 6月 同社取締役就任
1997年 6月 同社常務取締役就任
2000年 6月 同社代表取締役副社長就任
2001年 6月 同社代表取締役社長就任
2002年 9月 ジェイエフイーホールディングス(株)取締役(非常勤)就任
2003年 4月 JFEスチール(株)代表取締役社長(CEO)就任
2005年 4月 ジェイエフイーホールディングス(株)代表取締役社長(CEO)就任
2010年 4月 同社取締役就任
2010年 6月 同社相談役就任
2011年 6月 大成建設(株)取締役就任(現任)

社外監査役 前田 晃伸



1968年 4月 (株)富士銀行入行
1995年 6月 同行取締役就任
1997年 5月 同行常務取締役就任
2001年 5月 同行副頭取就任
2002年 1月 (株)みずほホールディングス取締役就任
2002年 4月 同社取締役社長就任
2003年 1月 (株)みずほフィナンシャルグループ取締役社長就任
2009年 4月 同社取締役会長就任
2011年 6月 大成建設(株)監査役就任(現任)

社外監査役 森地 茂



1966年 4月 日本国有鉄道入社
1987年 3月 東京工業大学工学部土木工学科教授
1996年 4月 東京大学大学院工学系研究科社会基盤工学専攻教授
2004年 4月 政策研究大学院大学教授
2004年 4月 (財)運輸政策研究機構副会長兼運輸政策研究所所長
2011年 4月 政策研究大学院大学政策研究センター所長(現任)
2012年 6月 大成建設(株)監査役就任(現任)

社外監査役 宮越 極



1977年 4月 警察庁採用
1987年 4月 外務省在独日本国大使館一等書記官
1998年 3月 徳島県警察本部長
2004年 7月 阪神高速道路公団監事
2005年 9月 茨城県警察本部長
2010年 3月 中国管区警察局長
2011年 3月 関東管区警察局長
2012年 6月 大成建設(株)監査役就任(現任)

社外監査役 斉藤 邦俊



1977年 4月 会計検査院採用
2009年 12月 会計検査院第3局長
2011年 5月 会計検査院第5局長
2013年 3月 会計検査院事務総長
2016年 6月 大成建設(株)監査役就任(現任)

(注) 1 辻亨氏および数土文夫氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。

2 前田晃伸氏、森地茂氏、宮越極氏および斉藤邦俊氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。

3 辻亨氏、数土文夫氏、前田晃伸氏、森地茂氏、宮越極氏および斉藤邦俊氏は、株式会社東京証券取引所および株式会社名古屋証券取引所の規定する独立役員です。

執行役員

社長	村田 誉之	常務執行役員	阿波 正文
副社長執行役員	尾形 悟	常務執行役員	井上 善尊
副社長執行役員	富永 敏男	常務執行役員	吉成 泰
副社長執行役員	台 和彦	常務執行役員	芝山 哲也
専務執行役員	池口 純一	常務執行役員	近藤 昭二
専務執行役員	近内 滋	常務執行役員	矢口 則彦
専務執行役員	田中 茂義	常務執行役員	金井 隆夫
専務執行役員	桜井 滋之	常務執行役員	白川 浩
専務執行役員	堺 政博	常務執行役員	中西 毅
専務執行役員	繁治 義信	常務執行役員	岡田 雅晴
専務執行役員	金井 克行	常務執行役員	吉川 正夫
常務執行役員	渡邊 茂樹	常務執行役員	鈴木 浩
常務執行役員	本部 和彦	常務執行役員	加賀田健司
常務執行役員	金澤 博	常務執行役員	谷山 二郎
常務執行役員	鎌田 博文	常務執行役員	相川 善郎
常務執行役員	大嶋 匡博	常務執行役員	平野 啓司
常務執行役員	梅原 保	常務執行役員	伊藤 昌昭
常務執行役員	堀之内猛雄	常務執行役員	今酒 誠
常務執行役員	河野 晴彦	常務執行役員	松井 達彦
常務執行役員	傳 暁	執行役員	小川 篤生

エグゼクティブ・フェロー

細澤 治
今村 聡
嶋村 和行
佐藤 和郎

執行役員 林 伸行
執行役員 土屋 弘志
執行役員 小口 新平
執行役員 守田 進
執行役員 山本 卓
執行役員 今 憲昭
執行役員 山本 篤
執行役員 羽生 哲也
執行役員 山上 正敏
執行役員 村井 敬
執行役員 武田 信一
執行役員 北野 俊
執行役員 木村 普
執行役員 岩田 丈
執行役員 須藤 史彦
執行役員 北口 雄一
執行役員 原田 浩史
執行役員 鈴木 淳司
執行役員 園田 俊一

品質は私たちのプライド

品質の確保とお客さま満足度の向上

品質方針と体制

大成建設グループは、グループ行動指針に「安全性・品質の確保と向上」を掲げ、「品質方針*」を策定しその方針に基づいて企業活動を行っています。

1996年には業界に先駆けてISO9001の認証を取得し、設計・施工から引き渡し後に至るまでの品質管理体制を運用・構築し、お客さまに安心・安全な建設生産物やアフターサービスを提供しています。また、品質管理体制と連動した「TAISEI QUALITY」活動を2009年より実施し、グループ全体の品質管理基準・手順の周知と徹底を図っています。

品質方針

当社は、「人がいきいきとする環境を創造する」という経営理念の下で建設業を中核とする企業活動を行い、安全で快適な社会基盤と生活環境の整備を通じて社会に貢献し、企業として持続的に発展することを目指している。

顧客や社会に対し、高品質の建設生産物・関連サービスを効率的かつ継続的に提供することは、当社の重要な使命である。

この使命を果たすために、当社は、以下の行動指針にしたがって企業活動を行う。

行動指針

1. 高品質で性能に優れた建設生産物を提供するため、先進的で社会のニーズを先取りした技術の研究・開発を推進する。
2. 建設生産物・関連サービスの提供にあたっては、契約内容や法令・基準等に従って、顧客の要求事項を誠実に実現する。
3. 長年にわたって建設生産物の品質や性能の維持・向上を図るため、建設生産物のライフサイクルを通じて必要な各種のサービスを提供する。
4. 建設生産物・関連サービスの品質の維持・向上を確実なものとするため、品質マネジメントシステムを継続的に維持・改善する。

* 2005年7月制定

高品質の建設生産物・関連サービスの提供

● 工事監理事務所の開設

大成建設は、設計・施工プロジェクトで問われる客観的な工事監理を徹底し、より高い品質と安全性の確保を目的に、工事監理業務に特化した一級建築士事務所を開設しました。事務所では「顧客や社会の要求に合致した『高品質の建設生産物・関連サービス』を提供し、顧客の満足と信頼を得る」という基本方針を掲げ、工事監理に専念する意匠・構造・設備のエキスパート70人体制で4月1日から業務を開始しています。

● お客さま満足度調査の実施

大成建設の土木部門と建築部門は、引き渡し後にお客さま満足度調査を実施し、本社・支店が一体となり、その結果を工事反省会に反映しクレームなどの撲滅に努めています。

また、お客さまと直接関わりのある営業部門もCS（お客さま満足度）インタビューやアンケート調査を実施し、関係各部門とも連携して適切な品質管理を徹底し、品質に起因する不具合撲滅に努めています。

➡お客さまの情報管理の徹底については、P.56をご参照ください

お客さま満足度向上のための品質管理体制

● 土木本部・建築本部

土木部門のお客さま満足度調査は、CSインタビューを74回実施し、建設物引き渡し後に行ったお客さま満足度調査対象工事実施率は100%となりました。建築部門では、お客さま満足度調査アンケート回収率が75%となりました。

KPIs

お客さま満足度調査対象
工事実施率(土木)

100%

(2015年度目標 100%)

お客さま満足度調査
アンケート回収率(建築)

75%

(2015年度目標 100%)

「TAISEI QUALITY」活動

ものづくりのための人づくり

●教育サポーター制度

土木部門では、生産能力と体制を強化するために、「労務環境の整備」や「人材確保」に加え、社員のマネジメント能力の強化を図っています。具体的には、「社員の現場力向上」を目標に掲げ、工程管理能力、設計力、積算力、交渉力、実行力などの能力を高めるため、「OJT教育」と「教育サポーター制度」を導入・運用しています。

「教育サポーター制度」は2009年から導入しており、作業所長経験者の中から選任された教育サポーターが若手社員のOJT教育状況を確認し、支援・指導しています。作業所長とも面談を行い、所員の指導方法・教育内容について助言することで、作業所間の教育格差の是正や指導内容の標準化、作業所長の教育指導力の向上を目指しています。さらに、経験の浅い作業所長のフォローを行うことで、現場の指揮官としてのより強い作業所長の育成を行っています。



→人材育成に関する取り組みの記事については、P.66をご参照ください

●マイスター制度・本部員コーチング制度

建築部門では、バブルの繁忙期に、作業所配属の若手社員は施工管理に追われたため、技術習得や専門知識習得などが不十分だったことの反省をふまえ、生産能力と体制の強化を図っています。そのため、人材確保に加え、若手社員の教育・育成には注力して取り組むべきという共通認識ができており、大成建設の技術やノウハウを確実に伝承するため、「TAISEI QUALITY」活動の一環として、2009年より「マイスター制度」・「本部員コーチング制度」を実施しています。

マイスターに選任された社員や現場経験が豊富な建築本部の幹部社員が、実際に現場に出向き、若手および中堅社員に密着し、OJTを通じて技術力、品質管理力、現場運営力などの教育・指導を行っています。また、社員と一緒に働く現場スタッフに教育する研修にも注力しています。



TOPICS

国の経済発展を担う「ひとづくり」のために

大成建設は、元請けとして専門工事業者が雇用する外国人技能実習生を受け入れています。特にベトナム人技能実習生については、現地送り出し機関を視察・評価し、提携する監理団体と合わせて専門工事業者に推奨するとともに、指定したモデル現場などで積極的に受け入れています。これは、日本の建設技術の海外移転促進や専門工事業者の建設技能労働者不足への対応、支援が目的です。

また、外国人技術者の積極的な採用や海外現地法人（大成タイランド、大成フィリピン建設）の技術者の国内作業所への配属により、外国人技能実習生の働く環境向上や海外事業の中核となる有能な技術者の育成を図っています。

イノベーション・マネジメント

研究開発活動の方針

大成建設グループは、グループ行動指針に「価値創造への挑戦」「お客さま満足の追求」「安全性・品質の確保と向上」を掲げ、高い顧客満足を得るとともに、安定的かつ持続的成長を目指し社会的課題の解決に向けた技術開発を推進しています。

また、現中期経営計画では、「社会基盤整備への積極的な貢献」「次世代技術開発の推進」に重点を置き、年々高度かつ多様化する技術のニーズに対し、また技術開発への投資効率を高めるべく、各大学研究機関、異業種企業、同業他社などとの社外アライアンスを積極的に推進しています。

2015年度の研究開発費は110億円となりました。研究開発への取り組みについては、P.21-22にて紹介しています。

■研究開発費の推移

	2012	2013	2014	2015
研究開発費	90億円	95億円	110億円	110億円
売上高	14,164億円	15,334億円	15,732億円	15,458億円

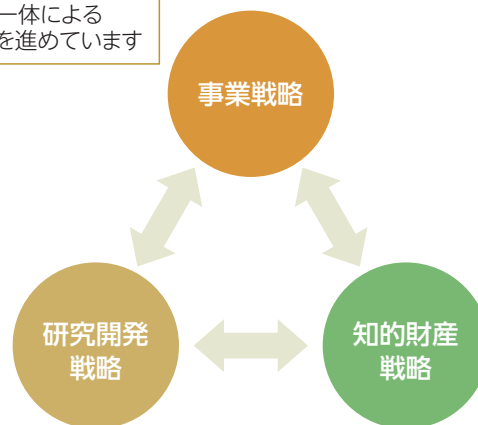
研究開発活動の成果

研究開発に伴う発明やブランドなどの知的財産については、知的財産戦略に基づき積極的な権利化・活用を行い、2014年実績全業種登録率は69.3%、特許率は91%と高い登録率（出典「特許行政年次報告書2015年度版」より）となっています。

また、パテントリザルト社が2015年3月末までの1年間に登録された特許を対象に、個別特許の注目度を得点化し、企業ごとに総合得点を集計した「ゼネコン業界 特許資産規模ランキング*」で、大成建設は1位（3年連続）となりました。

事業戦略、研究開発戦略、知的財産戦略との三位一体による新技術の開発や作業所の技術支援、知的財産の活用などを通じて社会に貢献していきます。

三位一体による
戦略を進めています



社会的課題の解決に向けた技術の権利化

●技術センター知的財産部

技術センターでは、社会的課題の解決に向けて、技術の権利化や技術開発を実施しています。2015年度は、36ヶ所作業所を訪問し、特許となりえる技術を調査し権利化しました。

KPIs

特許権利(登録)件数

192件

特許出願件数

307件

* ランキングの集計について：特許資産の規模とは、企業が保有する特許（特許庁から特許登録が認められ、失効や権利放棄されていないもの）を「特許資産」として捉え、その総合力を判断するための指標

地域と社会のために

地域社会への貢献

社会貢献活動の推進

大成建設は、地域社会との良好な関係を構築し、良き企業市民として、社会の発展に貢献するために、「地域社会とのコミュニケーション」についてグループ行動指針に掲げています。

当社は、各本部・技術センター・支店・作業所において、環境美化活動をはじめさまざまな活動を行い、地域社会の構成員として積極的に社会貢献活動を実施しています。2015年度に実施された社会貢献活動は、1,116件（前年度実績1,308件）となりました。

大成建設グループは、強みを活かした社会貢献活動をこれからも実施していきます。

社会貢献活動件数

活動項目	主な活動事例	2015年度活動件数
地域社会	周辺地域の清掃・除雪	207
	エコキャップ運動の展開	274
	地域イベントへの参画など	181
	その他（災害復旧支援を含む）	152
環境保全	生態系保全ボランティア	26
	CO ₂ 削減などの環境保全活動	113
学術・文化	作業所見学会開催・講師派遣など	81
	インターンシップ生の受け入れ	82
合 計		1,116

社会貢献活動事例

- 「平成28年熊本地震」の義援金としてグループ会社・OBまで含めた役職員有志と大成建設と合わせて2,000万円を寄付。（全社）
- 「公益信託大成建設自然・歴史環境基金」から、自然環境や歴史的建造物の保全に資する事業に対し、1993年から毎年1,500万円（延べ503団体）を助成。（本社）
- 大成建設ギャラリー・タイセイのル・コルビュジエ作品を通じた建設文化の普及。（本社）
- 東京都主催「東京グリーンプラン・アクション」に大成建設グループの社員とその家族で参加し、町田市七国山緑地保全地域の自然環境保全に協力。（本社）
- 天然記念物ヤマネの巣箱づくりに社員とその家族で参加し、アニマルパスウェイ研究会と（一社）アニマルパスウェイと野生動物の会に協力。（本社）
- 寄付機能付自動販売機を設置し、売上金の一部（累計約2,000万円）を、（特非）ボルネオ保全トラストジャパンに寄付し、絶滅危惧種であるボルネオオウの保護活動を支援。（全社）



大成建設ギャラリー・タイセイ（横浜市）

Web 社会貢献活動事例の詳細は、Webサイトをご参照ください
http://www.taisei.co.jp/about_us/csr/report/index.html

社会貢献活動の推進 / 社員ボランティアの拡大

● 社長室コーポレート・コミュニケーション部CSR推進室

2015年度は、大成建設の事業活動を広くアピールするために作業所見学会なども含めて目標を立て、作業所などで地域社会に密着した社会貢献活動を実施しました。また、社員とその家族に対し環境・社会貢献活動のボランティア機会を提供しました。

KPIs

環境・社会貢献活動
件数

1,116件

社員ボランティア
参加人数

199名

誰もがいきいきとする職場づくり

人権の尊重

人権方針

大成建設グループは、グループ行動指針に「基本的人権・多様性の尊重」を掲げ、基本的人権を尊重することを表明しています。また、世界人権宣言・ILO8つの中核的条約やISO26000などの国際人権基準、国際行動規範を参考に、昨年に「人権方針*」を策定し、児童労働や強制労働、雇用・職業における差別を禁止し、団結権および団体交渉権を保障しています。

人 権 方 針

大成建設は、「人がいきいきとする環境を創造する」というグループ理念のもと、世界人権宣言、ILOの中核的労働基準8条約、ISO26000などの国際規範を尊重し、「グループ行動指針」をもとに、この「人権方針」を定め、人権尊重の企業風土を醸成します。

1. 自由闊達で風通しの良い企業風土の形成に努めます。
2. 個人の基本的人権および多様性を尊重し、人種、宗教、性別、国籍、社会的身分、障がいの有無、性的指向等による差別などの人権侵害となる行為を行いません。
3. 誰もが働きやすい職場環境の確立に努め、セクシュアルハラスメントやパワーハラスメントなど人間の尊厳を傷つける行為を職場から排除します。
4. 国内外を問わず、現地の文化や慣習を尊重し、児童労働や強制労働の排除に努め、雇用や職業における差別を行いません。
5. 継続的に人権研修を行い、役職員の人権意識を高めることに努めます。

* 2015年10月制定

人権に関する相談窓口とモニタリング対応

人権侵害問題、ハラスメントの発生を防ぐため、社内の各部門に相談窓口担当者を設けたり、事業所に人権啓発ポスターを掲示するなど各職場に根差した人権啓発活動に取り組んでいます。

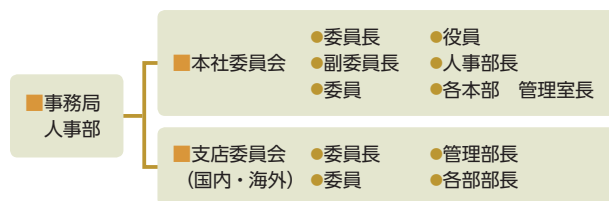
また、通報制度（ヘルプライン）を設け、通報者の保護に配慮した上で、事実関係を調査し、問題解決に向けて適切に対応しています。

▶ サプライヤーに関するモニタリングについては、P.54をご参照ください

人権マネジメント体制

人権推進体制として、1984年から、社員のより高い人格形成の支援、人権意識の高い社員の育成を目的に、本社各本部と全支店の推進委員から構成される「大成建設人権啓発推進委員会」を設置しています。委員会では基本方針・活動計画の策定と見直しや、前年度の活動実績が報告され、審議承認された施策によって大成建設グループ全体の人権意識の向上を図っています。

■大成建設人権啓発推進委員会 推進体制



人権啓発活動

2015年度は、社員の階層別・部門別教育基本体系に人権研修を組み込み、全社員を対象としたeラーニングと集合研修を行いました。集合研修の実施回数は25回、受講者数は809人となっています。また、外部講師を招いての講演会などの人権教育を実施しています。

対象		人権啓発活動
国内	全社員	eラーニング、集合研修 社内報に人権啓発記事連載
	全社員、全グループ会社とその家族	人権標語・エッセーの募集と表彰
海外	海外赴任前の社員	海外赴任前人権研修
	海外作業所 専門工事業者(台湾)	CSR調達の推進(P.54参照)

働きやすい職場づくり

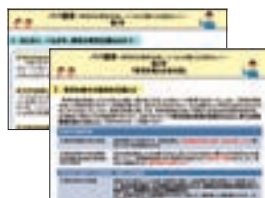
ワーク・ライフ・バランスの推進

すべての社員が多様性を認め合い、いきいきと働くことができるように、さまざまな施策を実施しています。そして、限られた時間の有効活用とワーク・ライフ・バランスの実現に取り組んでいます。

推進項目	活動内容
時短推進	●全社一斉ノー残業デーの実施 ●休暇取得日数の目標達成アクションプランの実施 ●2015年4月より時短推進協議会を設置し、業務改善活動を実施 ●社員組合と共同で時短アイデアコンテストを開催
育児支援	●育児・介護の休業制度および短時間勤務制度は法定以上の制度を整備 ●育休中の社員向けのスムーズな復職の支援：育休者ミーティングやスキルアップ講座の開講、休業前・復職前の3者面談を実施 ●家庭での家事・育児の協力体制を築くための両立支援セミナーの実施 ●研修やセミナーでは臨時託児所を設置 ●継続的な育児支援の取り組みにより、4度のくるみんマークを取得
介護支援	●介護セミナーの実施による情報提供 ●専門的な相談ができる外部機関との個別相談会を実施 ●制度や相談窓口の周知を目的としたチラシの配布
休暇	●年次有給休暇の取得促進や、リフレッシュ休暇、節目休暇の取得推進
その他	●福利厚生充実 ●退職金制度（一時金と確定拠出年金） ●社員持ち株会制度

「男性の子育て支援」への取り組み

男性の育児参画の促進に向け、2015年9月から全6回の「パパ通信」を発行し、子育て世代の男性社員とその上司約4,000名へ配信しました。



従業員の健康

社員の健康増進として健康診断の有所見者に対する受診勧奨、過重労働者に対する医師面接の徹底を図っています。また、メンタルヘルス対策として社内および外部機関にEAP^{*1}相談室を設けて専門スタッフによる面談、復職支援を推進するとともに、社員および家族が抱える悩みについて幅広く相談できるようにしています。

労使関係

大成建設は、当社社員組合とユニオンショップ^{*2}協定を結んでおり、管理職などを除くすべての正社員7,279名が組合員となっています。労使関係や会社の事業活動の円滑化を目的に毎年労使間でアンケート調査やさまざまな対話を実施しています。労働条件の変更などは労使で協議する事項としてあらかじめ労使間で決定しています。

労使での主な取り組み内容

- 介護に備えて会社の休業制度を知るための勉強会開催
- 全社員を対象とする休暇取得促進キャンペーンの実施
- 時短と働き方改革のための業務改善活動
- 企業年金制度への理解を深めるための教育宣伝活動

■ 2015年度の人事データ

	2012	2013	2014	2015
従業員数(単体) (名)	7,945	7,951	8,007	8,072
うち女性 (名)	1,238	1,230	1,228	1,270
外国籍従業員 (名)	37	41	66	75
平均年齢 (歳)	42.7	42.8	42.9	42.8
平均勤続年数 (年)	19.1	19.1	19.0	18.8
平均年収 (万円)	870	878	891	918
新卒採用者の3年後離職率 (%)	2009年入社 8.2	2010年入社 7.6	2011年入社 6.9	2012年入社 4.0

人権啓蒙活動/ワーク・ライフ・バランスの推進

● 管理本部人事部

2015年度は、全従業員を対象に『「企業と人権」大成建設の人権啓蒙活動の歩み』をテーマにeラーニングや集合研修を実施しました。また、育児関連の休業や休暇の利用者数は、男性の利用者も増加し、育児休業取得者数女性91名、男性4名、女性の復職率100%となりました。

KPIs

人権研修実施率

93.8%

(2015年度目標 100%)

女性育児休業復職率

100%

(2015年度目標 95%)

*1 EAP: Employee Assistance Program 従業員支援プログラム

*2 ユニオンショップ: すべての社員が入社時に労働組合に加入しなければならない制度

ダイバーシティマネジメント

ダイバーシティ経営の推進

「中期経営計画」の経営基盤の進化の一つとして「ダイバーシティ経営の推進」を掲げ、性別、国籍、障がいの有無、価値観、働き方、キャリアなどの多様性を活かし、能力を最大限発揮できる職場づくりに力を入れています。



シニア人材と障がい者の活躍支援

大成建設では、グループ行動指針と各種法規に基づき従業員の労働条件を確保しています。

豊富な知識と経験、技術を持つシニア人材が、そのノウハウを次世代に伝承し、「生涯現役」で活躍できるよう、年々再雇用制度の充実を図っています。

また、社会的責任の一環として障がいのある方を雇用しており、2015年度は法定雇用率を上回る雇用率2.08%を達成しています。雇用後も障がいの有無にかかわらずさまざまな分野で活躍しており、手話通訳・要約筆記などの業務上の配慮や定着のための相談・支援を実施しています。

さらに、2015年10月より、プロジェクト毎に雇用していた外国人技術者などを長期の雇用に切り替える「グローバル人材システム」を導入しました。持続的に外国人技術者などの活躍の場を設け、海外オペレーションの中核を担う人材を育成しています。

女性社員と外国人社員の活躍支援

大成建設では女性社員が働きやすい企業づくりに2006年度から取り組んできました。2016年4月には女性活躍推進法に基づく行動計画として「2020年までに女性管理職数を3倍」「2025年までに技術系女性社員数の割合を10%以上」にする目標を掲げ、達成に向け引き続きさまざまな施策を実施します。

外国人社員およびその上司に関しては、価値観や文化を理解し具体的なコミュニケーション方法を学ぶ研修を実施し、ノウハウをまとめたガイドブックを配布することで、双方の理解を深めています。

■女性社員が働きやすい企業風土づくり

女性活躍推進への取り組み決定
ポジティブアクション開始 2006年度

- 新卒者における女性の積極的採用を開始
- 営業部門への女性社員の配属を実施

「女性活躍推進室」を設置
女性社員の活用に重点を置き取り組みを開始 2007年度～2009年度

- 制度の充実(ジョブリターン制度の新設、育児サポートプログラムの開始)
- 女性社員のマネジメント研修
- 女性職位者の誕生

「人材いきいき推進室」へ室名を変更
すべての社員の仕事と生活の両立と、多様な人材の活用を支援 2010年度～

- 制度の拡充(勤務地変更制度の新設、勤務時間短縮制度の拡充)
- パートナーと参加する両立セミナー、女性リーダー育成研修、女性社員を部下に持つ管理職研修・セルフキャリアパス研修などの実施

VOICE 台北営業所長 鍾維宇

台湾で「大成建設らしさ」を活かして、事業の発展に貢献

私が大成建設に入社した1988年、当社も台湾に本格的に進出し、今年で28周年を迎えます。この間、台湾高速鉄道主要駅舎、大型民間ホテルやオフィスビル、高級マンションなどに携わり、台湾の文化・風習を尊重し、日系ゼネコンとして、高い品質の提供を通じて顧客の信頼を獲得してきました。親日的な台湾では『日本製品=高品質』のイメージが強く定着し、「大成ブランド」として根付いており、当社の施工を希望する現地のお客さまが主要顧客となっています。また、「営業・管理・施工が自立し、かつ相互に補う組織」体制で、日本人と台湾人が共同で運営しており、当社の海外拠点の中でも最も現地化が進んでいる拠点であると自負しています。

今後も、この「日台の架け橋」としての役割を担っていくことが、台湾において、当社が高い信頼を継続的に得るためには欠くことができません。

当社の持つノウハウや技術力を総合的に活用し、「高い顧客満足」を提供するとともに、台湾社会に貢献することを目指していきたいと思っています。

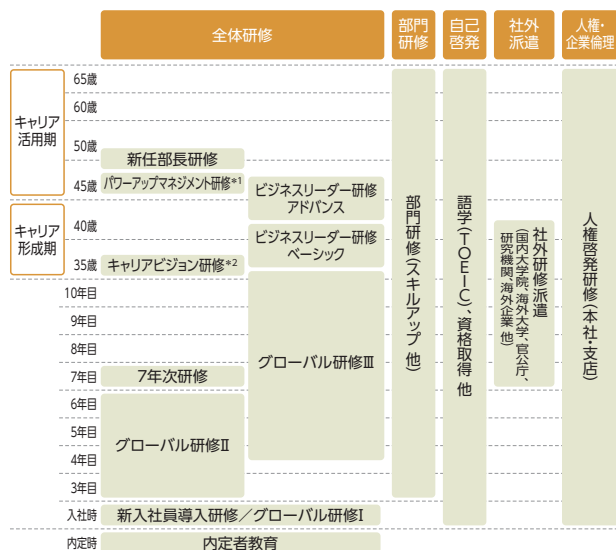
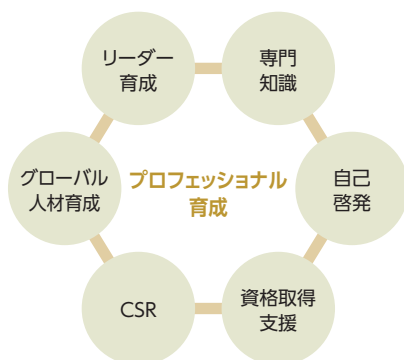


人材の育成の推進

キャリアアップ支援

専門性・創造性・独立性を有する自律型人材育成を図るため、入社後の各フェーズ毎にさまざまな研修を実施しています。

■人材育成イメージ



*1 中核管理者としてのリーダーシップ・マネジメント強化

*2 管理職のためのステップアップ研修

▶作業所の人材育成に関する取り組みについては、P.60をご参照ください

資格取得支援

大成建設では、専門性の高いエンジニア、マネージャーなどを育成するため、全社員を対象として資格取得を支援し、職務分野におけるスキルアップを図っています。

■資格取得支援の一例

建築施工	土木施工
- 一級建築士 - 一級建築施工管理技士 - 一級管工事施工管理技士 - 建築設備士	- 技術士 - 一級土木施工管理技士 - コンクリート主任技士 - ダム工事総括管理技術者
設計	国際
- 一級建築士 - 構造設計一級建築士 - 設備設計一級建築士 - 米国建築士	- Licensed Architect - Professional Engineer - Project Management Professional - AP&C Architect/Engineer
開発部門	エンジニアリング部門
- 不動産証券化協会認定マスター - 再開発プランナー - 技術士	- 技術士 - 一級管工事施工管理技士 - 一級電気工事施工管理技士
管理部門	
建設業経理士	宅地建物取引士

グローバル人材の育成

グローバルに活躍できる人材の育成を図るため、さまざまな研修を企画・実施しています。

■2015年度研修実績

項目	内容
社内グローバル研修	新入社員や海外赴任中の社員などを対象とした、専門教育プログラムを実施
社外研修	大学、設計事務所、研究機関などに派遣（2016年4月1日時点で6名派遣）
海外赴任前研修	赴任者の心構えをはじめ、赴任国の概要、海外の工事の契約管理、危機管理などの教育プログラムを実施
海外作業所研修	グローバル人材を育成するため、海外の作業所で交渉力や異文化に対する理解力の向上を図る研修を実施（2015年度11名）

ダイバーシティ経営の推進 / 社員のキャリア形成の支援

●管理本部人事部

全社員を対象とした年次研修をはじめ、グローバル、キャリアビジョン、女性社員のリーダーシップ開発などさまざまな研修を実施し、社員の能力向上による企業価値向上を図っています。2015年度の一人あたりの研修時間は44.6時間となりました。

KPIs

女性リーダー育成研修
受講者数

66名

(2015年度目標60名)

一人あたり
研修時間

44.6時間

(2015年度目標43時間)

安全で衛生的な作業環境に

安全衛生水準の向上

安全衛生方針

大成建設では「安全第一主義」のもと、事故・災害の撲滅、第三者災害の防止を目的に「労働安全衛生マネジメントシステム（TAISEI OHSMS）」という形に体系化・組織化し社長が示す「安全衛生方針*」にのっとり、当社社員はもとより、グループ会社、専門工事業者が一丸となって、日々安全を形にするための取り組みに励んでいます。



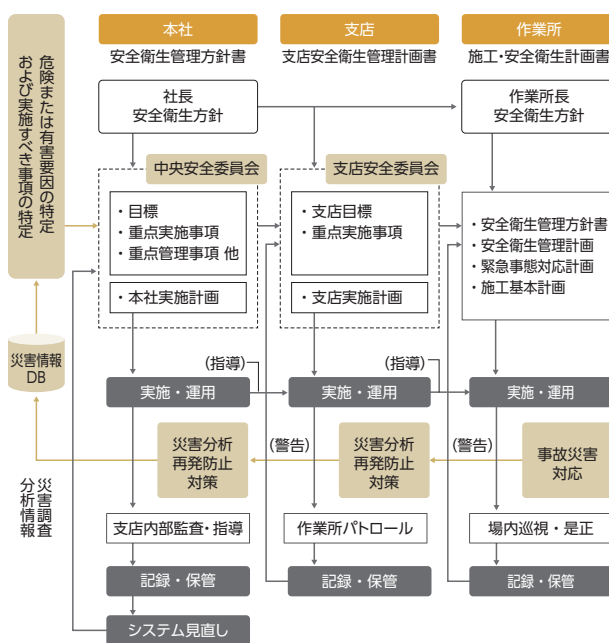
* 2005年7月制定。2009年1月最終改正

TAISEI OHSMS 体制

TAISEI OHSMSは、大成建設の長年にわたる安全衛生の管理手法やノウハウに基づいて構築しており、これを基盤としてP-D-C-A（計画-実施-点検-改善）のサイクルを運用することで、事故・災害の防止を図っています。

また「安全衛生管理方針書」の実施事項の「監査」結果のリスクアセスメントを行うことで、安全衛生管理水準の向上を図っています。

■ TAISEI OHSMS



TOPICS

ベトナム・ノイバイ空港で、死亡災害ゼロを実現

大成建設のノイバイ国際空港第2旅客ターミナルビル工事において、徹底した現場マネジメントと安全教育を実施した結果、34か月の工期を通じて死亡災害ゼロを実現しました。

現場の安全衛生管理には細心の注意を払い、「繰り返し教育」を実施。朝礼習慣のないベトナムの地で、それぞれが作業する場所で危険予知訓練の活動を実施するなどして、作業員の安全意識の高揚を図りました。当社では、国際支店に安全・環境部を設置し、海外での建設現場における、安全衛生管理および環境保全への対応強化を図っています。



ピーク時には3,000人が参加した週1回の安全大会の様子

事故・災害防止の水平展開

作業所パトロールの実施

TAISEI OHSMSに基づく安全衛生管理を徹底するため、作業所パトロールを実施しています。また、「安全第一主義」と「事故・災害の防止」に対する会社トップの強い決意を作業所の全員に浸透させるために、社長自身による安全パトロールを建築・土木作業所で実施し、作業員一人ひとりに「本気で仲間を守る」ための激励を行いました。



社長パトロールの様子

安全衛生教育の実施

大成建設は、安全衛生教育効果の向上と、同じレベルでの安全衛生教育とを広く提供することを目的に、2015年10月、安全衛生環境協会連合会の協力で、安全教育用のDVDを作成しました。視覚や音声で、新規入場者や職長向けに、作業員の視点で理解と共感を得られる内容を盛り込み、最後に社長自ら災害防止を呼び掛ける構成となっています。



専門工事業者(協力会社)とともに

大成建設は、全国の専門工事業者で組織する「大成建設安全衛生環境協会」と密接に連携し、事故・災害の防止に努めています。

また、2015年7月の全国安全週間では、安全衛生管理向上などに多大なる貢献をされた専門工事業者に対し、社長表彰式を執り行いました。



社長表彰式の様子

各種職長制度の実施

土木分野では、品質、安全、技術などを含めた総合力の向上を目指し、大成建設の現場施工に貢献する優秀な建設技能労働者に対して報奨金を支給する土木優良技能者報奨制度を導入しています。

建築分野では、生産システムの強化を図るために職長の品質・技術力および安全を含む施工管理力のさらなる向上を目指し、2015年度に一級職長制度の一部改定を実施し、さらに特級職長制度を新設しました。

分野	制度の名称	支給額	認定時期、累計者数	対象	制度の開始
土木	土木優良技能者報奨制度(BMT*)	日額2,000円	年1回(毎年12月)109人	資格保有などの一定の要件を満たす技能者、全国展開	2013年1月1日
建築	一級職長制度(一部改定)	日額1,000円	年1回 4月742人	同上	1995年4月
建築	特級職長制度	日額3,000円	年1回 4月30人	同上	2015年11月

* BMT: Best Meister of Taisei

安全衛生水準の向上

●安全本部労務・安全部

2015年は、休業災害が98件(事業主災害などを含む)発生しました。その内、休業4日以上(死亡)の災害は68件、死亡災害は2件、度数率は0.56となりました。

KPIs

死亡災害件数

2件

(2015年目標 死亡災害ゼロ)

度数率

0.56

(2015年目標 度数率0.95以下)

地球環境のために

環境経営活動

大成建設グループは、建設業を中核とした事業を通じて、環境の保全と創造に努め、先駆的な環境事業を推進していくため、環境経営活動を実施しています。1996年に定めた「環境方針^{*1}」に基づいて具体的な環境経営目標（大成アジェンダ）を設定し、環境リスクや環境負荷の低減を実践しています。また、生物多様性保全と環境貢献活動の推進を図り、2010年には「大成建設生物多様性宣言^{*2}」を制定しました。

環境方針と組織体制

環境方針

大成建設は「人がいきいきとする環境を創造する」というグループ理念のもと、自然との調和の中で、建設事業を中核とした企業活動を通じて、良質な社会資本の形成や生活環境の改善に取り組んでいる。

一方、環境問題は地球規模でますます深刻化しており、当社の企業活動は環境への負荷の上に成立している。

これらを環境経営の原点として捉え、環境配慮型社会の形成をめざし、グループ会社とともに全ての企業活動において、「環境の保全と創造」に努め、「先駆的な環境事業」を推進していく。

行動指針

1. 環境に関する法律・規則・協定等を順守し、環境汚染を防止するとともに、環境マネジメントシステム(EMS)を有効に活用することにより環境保全活動を展開し、継続的改善を図る。
2. 低炭素社会の実現、生物多様性の保全および循環型社会の形成に寄与する環境技術力を向上させ、その成果をもって顧客とともに環境問題の解決を図る。
3. 企画・設計段階では、地球環境および地域環境への配慮を行い、自然環境と共生した施設の創造、ライフサイクルにわたる省エネルギー・省資源、CO₂の削減等について顧客に提案する。
4. 施工段階では、CO₂の削減、生物多様性への配慮、資源の有効利用を推進し、環境への負荷の低減に努める。また、専門工事業者をはじめとする取引業者と連携し、建設副産物の3R(リデュース・リユース・リサイクル)等環境保全活動をともに推進する。
5. 地域社会とのコミュニケーションを図り、よき企業市民として地域環境の保全に貢献する。
6. 海外諸国やNGO・NPO等に対し、環境の保全と創造に関する協力を積極的に行う。

*1 1996年制定社長名で発行。2005年規定化。2011年4月一部改正

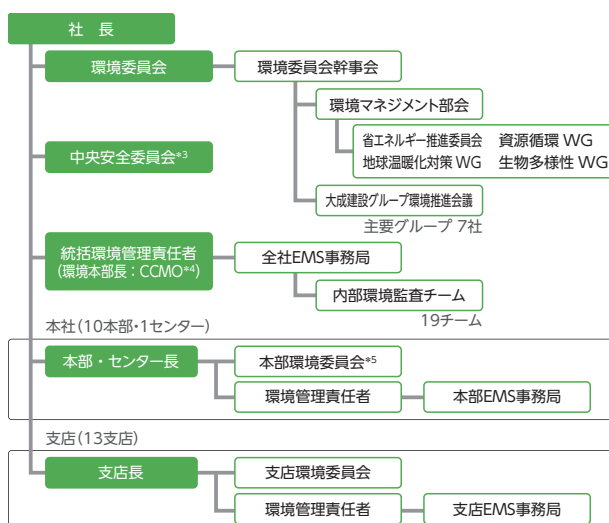
大成建設生物多様性宣言

大成建設は「人がいきいきとする環境を創造する」というグループ理念にもとづき、自然に学び、自然を大切にする企業であり続けるために、次の5項目を宣言します。

1. 建設活動が、生物資源や生態系へ与えるリスクを分析し、環境マネジメントシステム(EMS)を活用して、その影響を最小限に抑えます。
2. 生物多様性を保全・創出する環境技術力を向上させ、その成果をもって顧客と共に、生態系サービスの持続的な利用を図ります。
3. 自然環境と共生する街づくり、施設づくりの企画・設計に努め、生物多様性の保全と創出に関する提案を積極的に行います。
4. 専門工事業者をはじめとする取引業者と連携し、生物多様性の保全活動を共に推進します。
5. 地域社会とのコミュニケーションを図り、国内外のNGO・NPOと協力し、生物多様性の保全活動を積極的に行い、成果を公表します。

*2 2010年制定社長名で発行

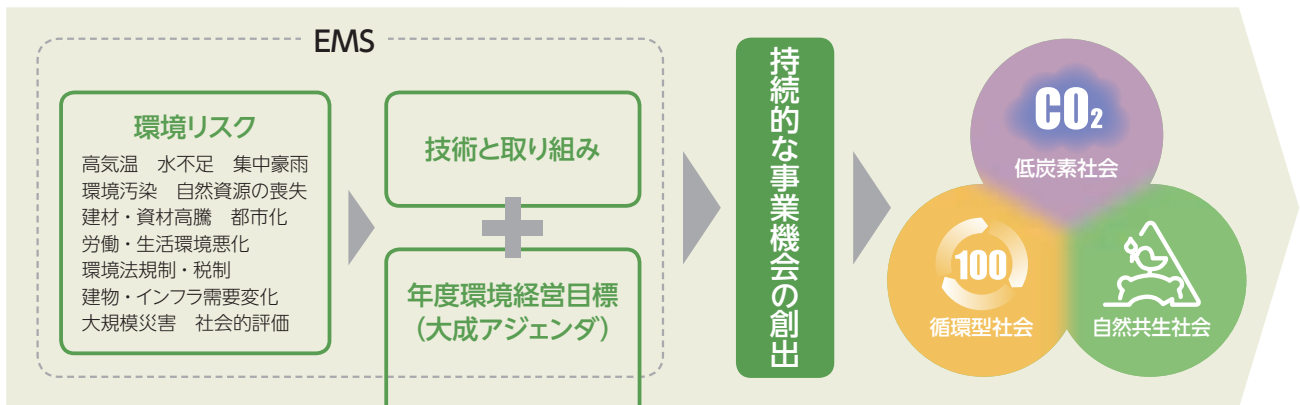
■ 環境マネジメントシステム(EMS)推進体制



*3 中央安全委員会：2012年度より、環境事故は中央安全委員会の調査・審議事項

*4 CCMO：Chief Carbon Management Officer 最高炭素管理責任者

*5 本部環境委員会：一部の本部に設置



目的	2015年度目標		実績	TAISEI Green Target 2020	TAISEI Green Target 2050
地球温暖化の防止	建物運用段階のCO ₂ 予測排出量削減★ KPI	1990年度比35%以上	41.7%	- 建物運用段階のCO₂予測排出量を1990年度比40%削減する(トップランナー建築として都市型ZEBを普及する) - 施工段階のCO₂排出量を1990年度比50%削減する	- 建物運用段階のCO₂予測排出量1990年度比80%削減を目指す(トップランナー建築として都市型創エネビルの普及を目指す) - 施工段階のCO₂排出量1990年度比80%削減を目指す
	建築・土木施工段階のCO ₂ 排出量削減★ KPI	1990年度比42%以上 原単位10%以上	52.7% 原単位28.8%		
	オフィス部門のエネルギー消費量削減	2010年度比原単位10%以上	22.0%		
資源の有効利用	建設廃棄物の最終処分率低減★ KPI	4.7%以下	4.7%	- 建設廃棄物最終処分率3%以下を目指す - 建設副産物の再資源化指標80以上を目指す	- 建設廃棄物最終処分量0を目指す - 建設副産物の再資源化指標100を目指す
	建築新築工事の重量換算混廃率低減	25%以下	22.6%		
	土木工事産業廃棄物の原単位削減指標低減	1.0未満	0.68		
	グリーン調達率向上★ KPI	30%以上	28.7%		
生物多様性の保全	自然環境の保全や研修の実施及び支援★	本社6回以上 支店1回以上	本社15回 各支店1回以上	- 生物多様性評価手法の活用と展開 - 生物多様性オフセットへの参画と推進	- 自然と共生する社会基盤の整備を目指す - 生物多様性を向上する社会の実現を目指す
	生物多様性関連技術の提案と展開	30件以上	41件		
	生物多様性オフセットに向けた取組みの推進	3件以上	5件		
環境リスクの低減	建設廃棄物、有害・化学物質等の適正管理	環境事故ゼロ	環境事故ゼロ	★の目標は、環境大臣との環境保全に関する「エコ・ファーストの約束」の取り組みにも含まれています。 ECO FIRST	
	電子マニフェスト普及率向上★ KPI	85%以上	93.9%		
技術開発の推進	環境関連技術の研究・開発でメディア発表 KPI	20件以上	39件		
総合的実施活動	エコモデルプロジェクトの実施★	26プロジェクト以上	28プロジェクト		
	「環境重点管理書」の確実な実施				
東日本大震災被災地の復興への対応	除染の速やかな実施と放射性物質の拡散防止				
	被災者への配慮と作業従事者の安全確保の徹底				
	環境配慮型まちづくり、環境インフラ整備への貢献				

大成アジェンダ

大成建設では、ISO14001：2015に準拠したEMSを運用しており、特定したリスクと機会などをもとに、毎年、全社の年度環境経営目標である大成アジェンダを社長名で策定しています。

当社では2014年度より、地球環境のあるべき未来における建設業の役割を見据え、環境における中長期目標として「TAISEI Green Target 2020/2050」を掲げています。

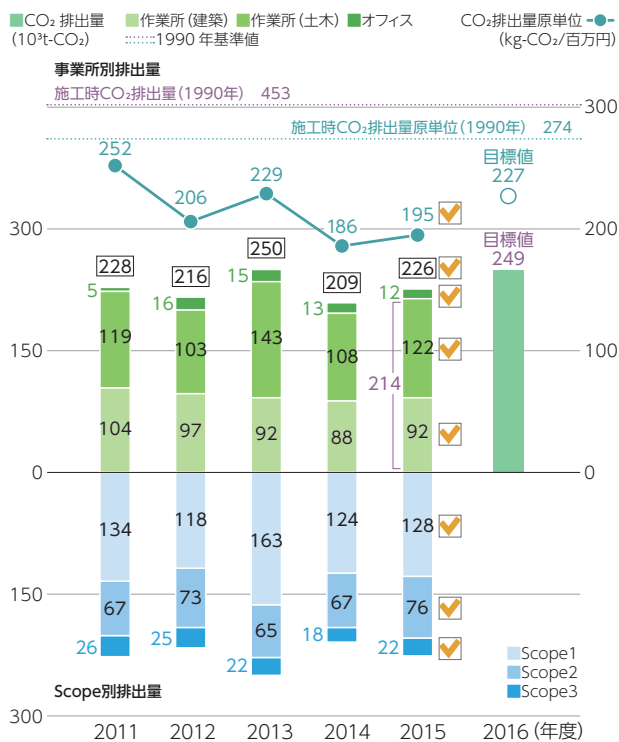
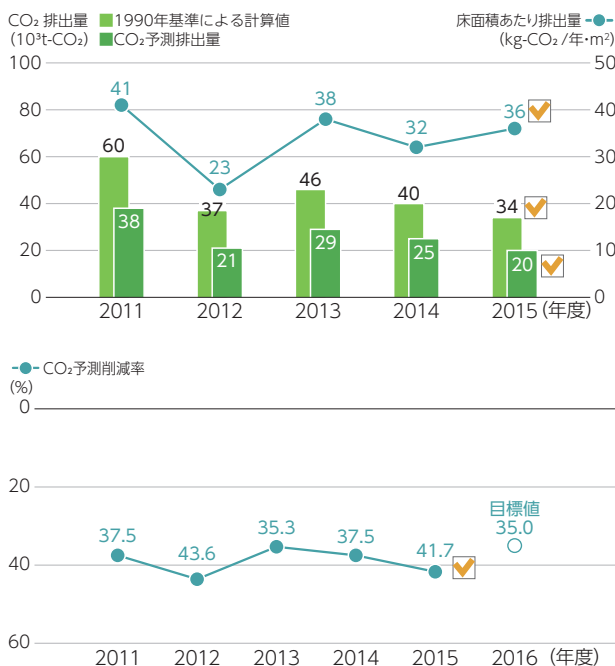
● **KPI** マーク: Key Performance Indicator 重要業績指標

大成アジェンダ

大成建設では、ISO14001:2015に準拠したEMSを運用しており、特定したリスクと機会などをもとに、毎年、全社の年度環境経営目標である大成アジェンダを社長名で策定しています。

当社では2014年度より、地球環境のあるべき未来における建設業の役割を見据え、環境における中長期目標として「**TAISEI Green Target 2020/2050**」を掲げています。

地球温暖化の防止

CO₂排出量建物運用段階のCO₂予測排出量および削減率

建物運用段階のCO₂予測排出量の削減を行うことにより、GHGプロトコル基準によるScope3のカテゴリー11(販売した製品の使用)におけるCO₂排出量を低減することができます。

単位: 10³t-CO₂

GHGプロトコル基準*1

業界団体基準*2

Scope3(上流)

カテゴリー1~8 1,700

22

Scope1、2

204

Scope3(下流)

カテゴリー11、12 27,000

Scope3

大成建設では、業界団体の基準により算出したScope1、2、3排出量について、第三者保証を受けています。

また、GHGプロトコル基準では、全15カテゴリーのうち事業活動に関係する10カテゴリーで算出を行い、その排出量は約2,870万t-CO₂となりました。販売した製品の使用による排出量が最も多く、建物の低炭素化が重要となっています。

環境情報開示

大成建設は2015年度、CDP*3の「気候変動情報開示先進企業優秀開示企業(CDLI)」に、2010年から6年連続で選定されました。

また、2013年より行われた環境省の「環境情報開示基盤整備事業」に参加しました。これからも、環境情報の積極的な開示へ取り組みを続けます。



*1 温室効果ガス(GHG)排出量の算定と報告の国際的な基準(参照URL: <http://www.ghgprotocol.org/>) *2 (一社)日本建設業連合会の設定する算出範囲基準

*3 CDP: 英国に拠点を置き、世界の先進企業に環境戦略や温室効果ガスの排出量などに関する質問状を送り、その回答を分析・評価して、投資家に開示を行っている非営利団体

●データは四捨五入してあるため合算値が合計値と合わない場合があります ●第三者保証(P.81)該当箇所にはマークを記載しました

●数値の算定基準については、P.81をご参照ください

低炭素社会の実現に向けて

近年の極端な集中豪雨による土砂災害のように、地球規模で起きている温暖化や、これに伴う気候変動の影響を身近に感じるが多くなっています。これらは、企業活動を継続する上でさまざまな環境のリスク要因となる一方、技術と取り組みによって解決・対応していくことで、事業機会の創出にも繋がります。

大成建設グループでは、計画・設計段階から施工、運用、リニューアル、解体に至るライフサイクルのあらゆる場面において低炭素化を進めています。EMSの運用による低炭素化の取り組みや、セメントの使用量を減らしたコンクリートなど、低炭素化に繋がる材料の開発、ZEB（ゼロ・エネルギー・ビルディング）といった最先端省エネ・低炭素化技術の開発は、地球温暖化の防止だけでなく、自然資源の有効利用や自然環境への負荷低減にも貢献します。

主な技術・取り組み(例)	
計画・設計	●T-ZEBシミュレーター ●地中熱利用空調 ●液冷空調システム
施工	●多層チップビットによる礫層の連続掘進 ●上向きシールド工法 ●T-Root®
運用・リニューアル・解体	●T-Green BEMS® ●T-Green Monitor ●ZEBリニューアル
研究開発技術の応用	●T-BIMクラウドシステム ●飼育水循環利用システム

大成建設では、建築・土木すべての作業所で当社独自の「CO₂ゼロアクション」に取り組んでおり、建設機械・車両のエコドライブの実施や雨水の有効利用など、7項目の活動を展開しています。

また、業界団体やエコ・ファースト推進協議会などを通じた、環境に関する取り組みの発信を実施しているほか、低炭素分野では、気候変動対策および温室効果ガス削減をテーマに、2030年まで継続する新国民運動「COOL CHOICE」に賛同しています。

さらに、環境省の省エネイベント「ライトダウンキャンペーン」では、100を超える本社、支店、作業所などが参加しており、2016年度からはその実施日に合わせて、最も電力消費の大きい本社ビルで、グリーン電力によるCO₂排出量のオフセットも実施しています。



すべての作業所の仮囲いに、「CO₂ゼロアクション」のロゴ看板を掲示するほか、一部作業所では「COOL CHOICE」のロゴマークを掲示しています。

低炭素社会の実現への貢献

●環境本部

大成建設では、環境配慮設計を実施し、建物運用段階のCO₂予測排出量の削減に努めています。また、施工段階のCO₂排出量についても、原単位（施工高比）目標を設定し、全国の作業所で、施工時の環境負荷、CO₂の排出削減に努めています。

KPIs

建物運用段階の
CO₂予測排出量削減率

41.7%

(2015年度目標35%以上)

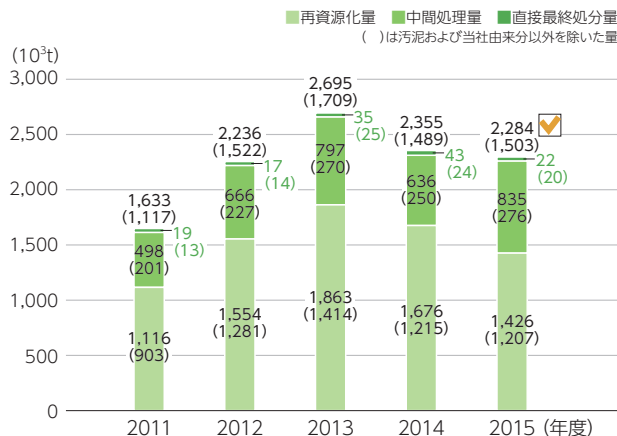
施工段階の
CO₂排出量削減率

52.7%

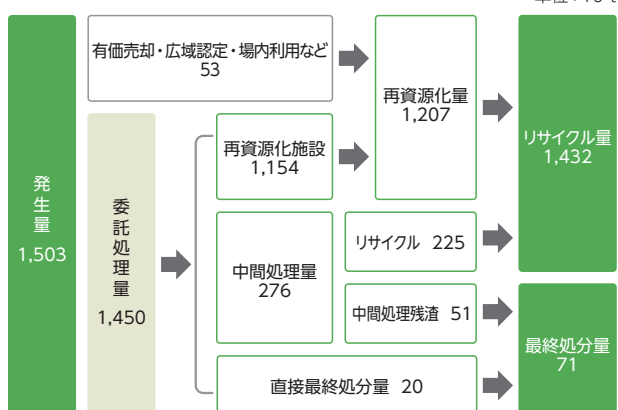
(2015年度目標42%以上)

資源の有効利用

建設廃棄物排出量



建設廃棄物の処理の内訳



建設廃棄物の種類別排出量とリサイクル率

単位: 10³t

建設廃棄物	土木	建築			合計	リサイクル率
		新築	解体	計		
コンクリートがら	201	244	601	845	1,046	100.0%
アスファルト・コンクリートがら	60	38	45	84	143	99.7%
建設汚泥	335	417	28	445	781	—
混合廃棄物	8	36	10	45	54	72.9%
木くず	21	8	6	14	35	98.1%
金属くず	3	46	18	64	67	99.8%
その他	33	68	58	126	158	65.4%
合計	661	857	766	1,623	2,284	—

3R活動の推進／グリーン調達への推進

●環境本部

2015年度の、汚泥および当社由来分以外を除く建設廃棄物の最終処分量は4.7%となりました。また、「グリーン調達ガイドライン」の運用により、調達データから集計したグリーン調達率は28.7%となりました。

➡主要建材・資材のグリーン調達率については、マテリアルフローP.79をご参照ください

KPIs

建設廃棄物
最終処分量

4.7%

(2015年度目標 4.7%以下)

●データは四捨五入してあるため合算値が合計値と合わない場合があります ●第三者保証(P.81)該当箇所には☑マークを記載しました
➡数値の算定基準については、P.81をご参照ください

資源循環社会の実現に向けて

建設事業で使用される材料は、大きな意味ですべて限りある自然資源の消費によって成り立っており、日本ではその多くの原材料を輸入に依存しています。また極端な気象現象による災害で供給が途絶えるなど、事業継続上大きなリスクとなる可能性をはらんでいます。資源の効率的利用と循環利用は、2015年に掲げられた「持続可能な開発目標（SDGs）^{*1}」にも採り上げられている、地球規模の取り組み課題となっています。

大成建設グループでは、計画・設計、調達から施工のさまざまな段階で資源の有効利用に努めています。例えば、施工時には主要材料であるセメントや鋼材における再生材の採用・利用や、省資源・省力化で環境負荷低減効果の大きいPCa（プレキャストコンクリート）工法の採用、解体・廃棄時には建設廃棄物の徹底分別によるリサイクル率向上や有価売却による資源の循環利用の積極的な取り組みを通じ、循環型社会の実現に貢献しています。

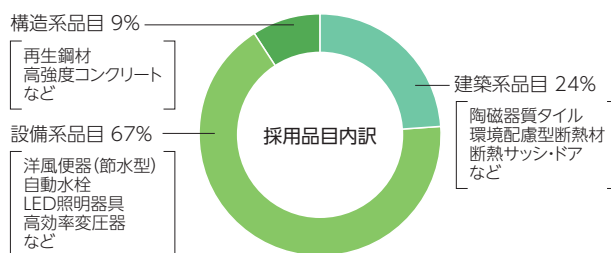
主な技術・取り組み(例)	
計画・設計	●T-RESPO構法[®] ●自動ラック倉庫制震システム ●環境配慮型コンクリート ●コルエアダクト
施工	●E-DAM ●建設発生土の有効利用・再利用 ●圧縮強度300N超高強度コンクリート
運用・リニューアル・解体	●コンクリートがれき有効利用 ●基礎杭健全性評価システム ●Post-Head-Anchor[®] ●都市型小変位免震システム
研究開発技術の応用	●スーパーグリーンコンクリート ●T-WOOD OAフロア ●リユースビット

グリーン調達ガイドライン

大成建設では、構造物の設計・施工・運用・解体時における、環境負荷の小さい資機材および工法の適用・推進を目的とした「大成建設 グリーン調達ガイドライン」を2001年より制定、運用しています。グリーン購入法^{*2}の内容を参照・反映させ、毎年その対象品目・工法（グリーン調達品目）を選定しており、2015年度は、建築・設備・土木系など85品目となっています。

全社で運用することにより、資源の循環利用だけでなく、省エネルギー、CO₂排出量の削減、省資源、有害物質の不使用、自然環境の保全などに繋がります。

■ グリーン調達品目の採用（建築設計段階）



建築物の設計時に、環境負荷の小さい材料や製品・工法を採用することは、製作時や施工時の環境負荷低減だけでなく、お客さまがその建築物を使用される際の環境負荷や運用コストの低減に繋がります。

2015年度は、建築設計1プロジェクトあたり平均7.7品目を採用しました。中でも節水型の衛生機器、LED照明および高効率省エネ型の電気製品の採用が多くを占めています。

2016年度からは、今までの実績を踏まえ、環境経営目標（大成アジェンダ）において、1プロジェクトあたりのグリーン調達品目の数値目標を加え（9品目以上と設定）、さらなる環境配慮設計を推進します。

➡CSR調達に関する記事は、P.54をご参照ください

^{*1} SDGs: Sustainable Development Goals 2015年に「国連持続可能な開発サミット」で採択された、17の目標と169のターゲットからなる国際目標
^{*2} グリーン購入法: 国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律

生物多様性の保全

生物多様性保全技術

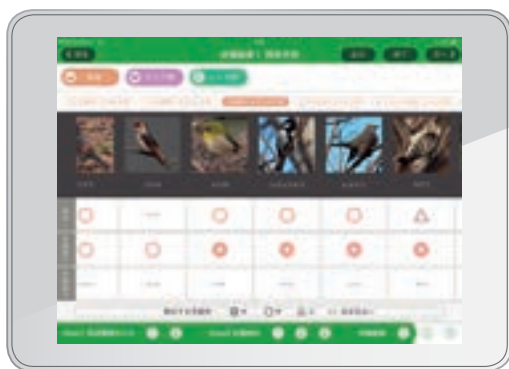
● いきものコンシェルジュ®

いきものコンシェルジュは、生物多様性に配慮した施設計画を行うためのアプリケーションツールです。一般的には成果の見えにくい「生物多様性に配慮した緑地や水辺を創造することによって得られる効果」を、訪れる生き物、すなわち、鳥、蝶、トンボの飛来確率を予測、可視化することによって、定量的に評価することができます。施設計画の初期段階から生物多様性の視点を計画に取り入れ、高めていくことで、最適な施設計画の実現が可能です。

タブレットを活用し、クライアントと会話しながら計画地の緑地条件などを入力することで、短時間にわかりやすい結果が表れ、公園や建物の緑地・水辺計画のケーススタディを、容易に実施することができます。

このツールは、生物多様性への新しいアプローチを提供し、社会における生物多様性の推進に寄与するサービスであることなどが評価され、2015年度グッドデザイン賞、エコプロダクツ大賞推進協議会会長賞（優秀賞）を受賞しました。

生物多様性の豊かな社会の実現を目指し、さまざまなプロジェクトで積極的に展開を進めています。



タブレットを利用した「いきものコンシェルジュ®」

環境教育と取り組み

大成建設では、東京都が主催する「東京グリーンシップ・アクション」に2007年より参加しており、毎年2回、グループ会社を含む社員とその家族による、里山保全のためのボランティア活動を行っています。加えて、新入社員研修にも本活動を採用し、自然観察、間伐作業などを通じて環境や里山について学び、理解を深めています。また、NPOと連携し、ヤマネの巣箱づくりボランティアを毎年実施しており、ヤマネが森を渡る際、道路上の動線を確保する「アニマルパスウェイ」の建設も推進しています。

その他、社外の専門家を招いての、将来の生物多様性オフセットマネジメントにつながる環境セミナーの開催、全役職員を対象とした環境に関するeラーニングの実施など、自然環境と建設事業や社会生活との結びつきの大切さへの従業員の理解を深めるため、さまざまな取り組みを行っています。



東京グリーンシップ・アクション



ヤマネの巣箱づくり

大成1トンくらぶ

2010年、社員個人によるCO₂排出権の一括購入活動に始まった「大成1トンくらぶ」は、その後もさまざまな形で、社員有志による環境貢献活動として実施されています。2015年度は、東北地方の災害復興と森林保全を目的として、ワンコイン（500円）から参加できるCO₂吸収量クレジットの購入を呼びかけました。参加者には、この森の間伐材を南三陸町の工房で加工し、作成したノベルティグッズを配付しました。大成建設グループ全体が賛同し、釜石地方森林組合が運営する森林の、45t-CO₂分のクレジットを購入しました。

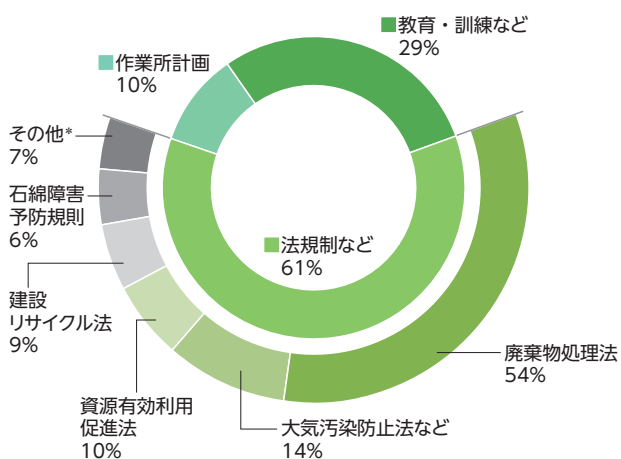


大成建設のマスコット「安全坊や」をモチーフにしたノベルティ

環境リスクの低減

作業所・事業所における環境リスク対策

■ 作業所環境パトロール指摘項目割合 (2015年度)



*「その他」に含まれる項目は、土壌汚染対策法、地方条例、水質汚濁防止法で、騒音・振動規制法に関する指摘事項はありませんでした。

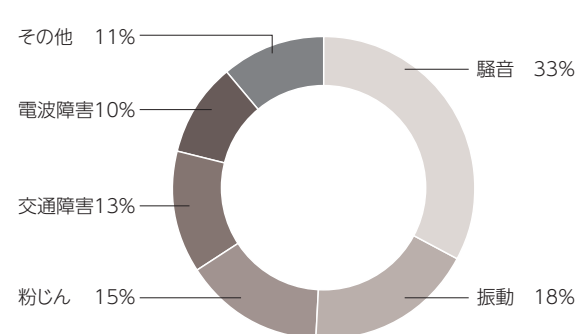
作業所における環境法規制の順守を社内で監査する「作業所環境パトロール」を実施し、指摘に対しては是正・予防措置を講じ、継続的改善を図っています。

また、社員および専門工事業者を対象に、環境管理の重要性の理解や環境事故防止のための環境教育を行っており、石綿やPCBなど有害化学物質の適正管理についての周知と、汚染土壌などの適正管理および処理の徹底に努めています。

2015年度は、環境事故および環境に関する法令違反はありませんでした。

作業所に対する苦情とその対応

■ 苦情項目割合と対応例 (2015年度)



種類	対応策(例)
騒音	夜間に残土運搬を行う際、ダンプカーの操作音に対する苦情があり、住宅から離れた場所に残土置き場を借地することで対応
振動	路面覆工上を一般車両が通過する際の振動への苦情に対し、覆工下への緩衝材の設置によるたつき改善と、舗装補修を実施
粉じん	外構のコンクリート側溝切断作業の際の粉じんが気になるとの指摘に対し、水をかけながらの作業によって粉じんの飛散防止に努めることで対応
交通障害	道路規制時の渋滞への苦情に対し、誘導員への誘導の合図や声かけの方法の再教育や、誘導員や規制案内板の配置場所の改善を実施
電波障害	専門工事業者の使用する無線がテレビ電波と干渉するとの指摘があり、作業所内での無線使用を禁止することで対応

大成建設では、作業所などに寄せられた環境に関する苦情に対し、適切な対応措置を講じるとともに、EMSの手順に従って、コミュニケーションシートによる記録・報告を行い、必要に応じて関連部門や全社への水平展開を図っています。

また、最近では市民団体などからの意見も多く寄せられ、適切な対応に取り組んでいます。

建設廃棄物の適正管理

● 環境本部

建設廃棄物の適正処理のため、排出事業者、収集運搬業者、処分業者が連携したマニフェスト（廃棄物伝票）の電子化を推進し、首都圏など主要都市では、ほぼ100%の利用率となっています。施工場所や発注者の条件、関係する業者の規模によって、電子マニフェストのシステムを導入できない場合もありますが、引き続き普及率の向上に努めていきます。

KPIs

電子マニフェスト普及率

93.9%
(2015年度目標85%以上)

● データは四捨五入してあるため合算値が合計値と合わない場合があります

環境関連技術

環境課題の解決に役立つ技術と取り組み

環境のリスクや課題を解決するための技術やその取り組みは、大成建設グループの事業活動のさまざまなライフサイクルの段階で開発、採用され地球環境の負荷低減に貢献しています。例えば、省エネ技術・製品は、エネルギー使用量および、CO₂排出量を減らすため地球温暖化の防止に繋がります。それが自然環境（生物多様性）や資源の供給安定化（資源循環）に繋がれ、結果として安全な空気・水を得、気候が安定し、私たちの生活環境を守ることができます。これら環境に配慮した技術開発は、低炭素、資源循環、自然環境（生物多様性）のある分野だけに役立つのではなく、すべてに影響し深く繋がっており、社会資本の形成に携わる社会的責任のある企業として重要な役割を持っています。



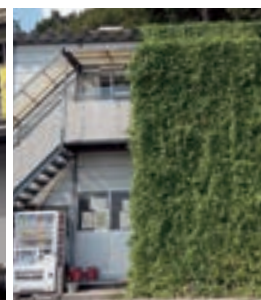
Web 環境関連技術の詳細はWebサイトをご参照ください
http://www.taisei.co.jp/about_us/csr/report/index.html

総合的な環境配慮活動

エコモデルプロジェクト

大成建設では、「CO₂ゼロアクション」に取り組む全作業所のうち、特に先進的な施工段階の環境負荷低減に取り組む作業所を、エコモデルプロジェクトとして選定し、さらなるCO₂排出量低減活動などを行っています。2014年度より、海外の作業所への展開もスタートし、2002年の取り組み開始から2016年3月現在で、延べ139の作業所で取り組みを実施してきました。

また、プロジェクトの一環として、3Rなど資源の有効利用のための活動にも取り組んでおり、廃棄物の100種類にもおよぶ分別や減容化による排出量の削減などを通して、CO₂削減にも寄与しています。



環境関連技術の提供

●環境本部

2015年度は、スマートコミュニティやZEB関連技術・システムを始め、低炭素化・資源の有効利用に繋がる環境配慮型コンクリートなどの材料開発、生物多様性保全のためのツールや汚染土壌浄化に関する技術、水質保全システム、およびそれらの適用プロジェクトについて、39件のメディア発表を行いました。

KPIs

環境関連技術の研究・
開発でのメディア発表件数

39件

(2015年度目標 20件以上)

環境会計

■ 環境保全コスト

単位：百万円

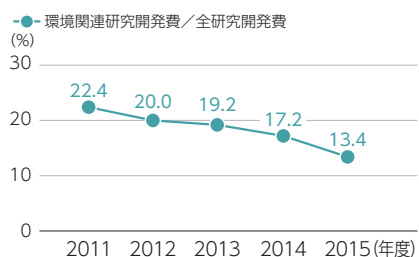
分 類	主な取り組みの内容	2015年度						
		投資額		費用額				
		計	前年度比	土木	建築	オフィス	合計	前年度比
1. 事業エリア内コスト		—		6,894	15,945	29	22,868	△932
(1) 公害防止コスト	●作業所における仮設工事のうち、大気汚染、水質汚濁、騒音、振動などを防止するためのコスト	—		328	31	16	375	△0
(2) 地球環境保全コスト	●フロン・ハロンの回収費、グリーン電力購入費	—		0	52	0	53	15
(3) 資源循環コスト	●作業所などにおける廃棄物処理費、再資源化コスト、アスベストおよびPCB回収・処理費	—		6,566	15,862	13	22,441	△947
2. 上・下流コスト	●設計、エンジニアリングにおける環境配慮のための人件費と経費	—		0	0	1,774	1,774	49
3. 管理活動コスト	●EMSにかかわる人件費、教育費、審査費、作業所周辺の緑化、地域協力ほか	—		4	3	1,011	1,018	△48
4. 研究開発コスト	●環境関連の研究開発のための人件費、経費（うち生物多様性保全にかかわる研究開発コスト31百万円）	16	△9	0	0	1,280	1,280	△123
5. 社会活動コスト	●環境NGOなどへの寄付金	—		0	0	8	8	△1
6. 環境損傷対応コスト	●当社所有の販売物件の土壌調査・浄化費、地盤沈下・道路・近隣補修費ほか	—		2	0	2	4	△8
環境保全コスト 計		16	△9	6,900	15,948	4,105	26,953	△1,064

■ 環境保全対策に伴う経済効果

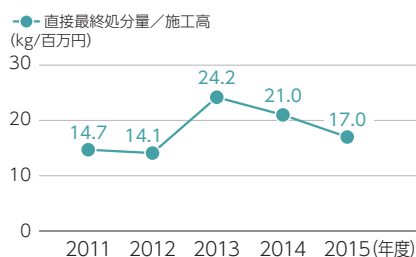
単位：百万円

環境保全対策に伴う経済効果			金額
環境保全対策に伴う経済効果 (実質的効果)	収益	●主たる事業活動で生じた廃棄物のリサイクル	222
	費用節減	●省エネルギーによるオフィスのエネルギー費の節減	38
		●作業所エネルギー費の節減	855
		●省資源、リサイクルに伴う廃棄物処理費の節減	99
環境保全対策に伴う経済効果(推定的効果)	環境負荷低減量の換算金額		71

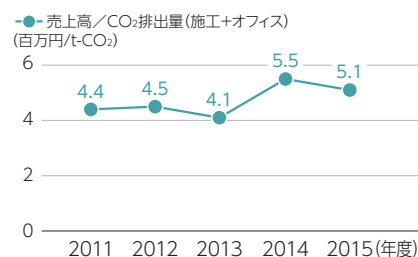
■ 環境関連研究開発コスト比率



■ 環境負荷率 (当社由来分のみ)



■ 環境効率



● データは四捨五入してあるため合算値が合計値と合わない場合があります

マテリアルフロー

■ 大成建設のマテリアルフロー

☑は第三者保証対象項目

INPUT	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
エネルギー使用量合計	10 ⁹ MJ	3.96	3.55	3.84	3.26	3.57 ☑
作業所(建築)	10 ⁹ MJ	1.71	1.56	1.41	1.34	1.40 ☑
作業所(土木)	10 ⁹ MJ	2.13	1.64	2.16	1.67	1.93 ☑
オフィス	10 ⁹ MJ	0.12	0.35	0.27	0.25	0.24 ☑
化石燃料使用量合計	10 ³ KL	62	55	71	55	58 ☑
軽油	10 ³ KL	61	53	70	54	57 ☑
灯油	10 ³ KL	1	0.9	0.8	0.7	0.6 ☑
重油	10 ³ KL	0.3	0.9	0.2	0.1	0.2 ☑
電力使用量合計	10 ⁶ kWh	161	143	110	115	134 ☑
作業所(建築)	10 ⁶ kWh	50	58	37	40	33 ☑
作業所(土木)	10 ⁶ kWh	99	56	53	56	82 ☑
オフィス	10 ⁶ kWh	12	29	20	19	18 ☑
都市ガス(オフィス)	10 ³ m ³	85	150	140	103	91 ☑
主要建材・資材使用量合計	10 ³ t	6,742	6,676	7,702	10,472	7,638 ☑
生コンクリート	10 ³ t	5,440	5,200	6,441	8,249	4,321
骨材(砂利・砕石など)	10 ³ t	461	870	519	1,095	2,411
セメント	10 ³ t	164	130	102	326	190
鋼材	10 ³ t	647	440	606	765	690
木材	10 ³ t	26	30	31	27	21
アスファルト	10 ³ t	4	6	4	10	2
(内グリーン調達量)*	10 ³ t	1,761	2,161	2,701	2,946	1,152
コンクリート型枠使用量合計	10 ³ m ²	4,741	4,407	5,640	5,085	3,473
熱帯合板型枠	10 ³ m ²	3,094	3,543	3,712	3,219	2,514
代替型枠	10 ³ m ²	1,647	864	1,928	1,866	959
代替型枠比率	%	34.7	19.6	34.2	36.7	0.3
水(使用量)	10 ³ m ³	3,063	1,663	5,231	1,383	1,970 ☑
OUTPUT	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
CO ₂ 排出量合計	10 ³ t-CO ₂	228	216	250	209	226 ☑
作業所(建築)	10 ³ t-CO ₂	104	97	92	88	92 ☑
作業所(土木)	10 ³ t-CO ₂	119	103	143	108	122 ☑
オフィス	10 ³ t-CO ₂	5	16	15	13	12 ☑
CO ₂ 排出量合計	10 ³ t-CO ₂	228	216	250	209	226 ☑
Scope1	10 ³ t-CO ₂	134	118	163	124	128 ☑
Scope2	10 ³ t-CO ₂	67	73	65	67	76 ☑
Scope3	10 ³ t-CO ₂	26	25	22	18	22 ☑
NO _x	t	1,054	921	1,215	931	989 ☑
SO _x	t	158	143	182	139	148 ☑
フロン・ハロン回収量	t	5	3	12	7	11 ☑
建設発生土(場外排出量)	10 ³ m ³	1,717	2,753	2,333	3,342	861
建設廃棄物	10 ³ t	1,633	2,236	2,695	2,355	2,284 ☑
再資源化量および中間処理量	10 ³ t	1,614	2,220	2,660	2,312	2,261
直接最終処分量	10 ³ t	19	17	35	43	22
(内アスベスト処分量)	10 ³ t	4	6	8	5	8
水(排出量)	10 ³ m ³	—	—	964	1,839	3,003

大成建設グループにおける
環境データの第三者保証

大成建設グループ環境推進会議に参加している主要グループ会社7社を対象に、エネルギー使用量やCO₂排出量といった環境データの把握・集計方法を統一、マニュアル化しており、環境負荷低減の取り組みへの活用と、取

り組み状況の共有化を図っています。2015年度は、大成建設と主要グループ会社7社の実績データ合計について、第三者保証を受けています。大成ロテックと大成ユーレックにおいては、各社の本社および主要な工場への往査を受けています。

● データは四捨五入してあるため合算値が合計値と合わない場合があります ● 第三者保証(P.81)該当箇所には ☑ マークを記載しました

● 数値の算定基準については、P.81をご参照ください

* 主要建材・資材の仕様におけるグリーン調達品の使用量

主要グループ会社のマテリアルフロー

☑は第三者保証対象項目

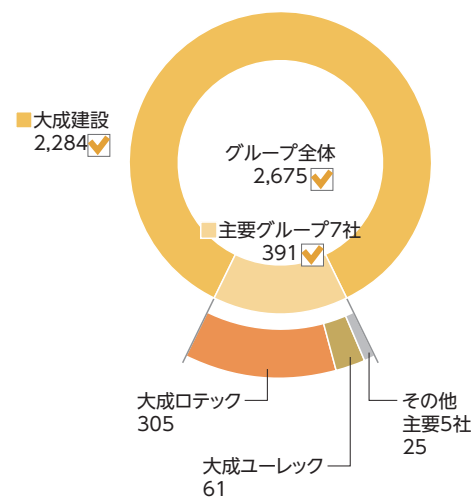
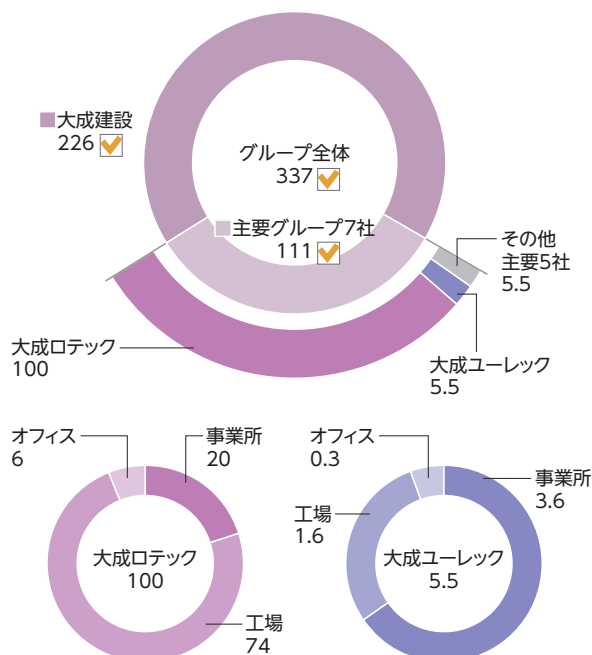
INPUT	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
エネルギー使用量合計	10 ⁹ MJ	1.76	1.74	1.90	1.91	1.73 ☑
事業所(作業所)	10 ⁹ MJ	0.30	0.28	0.32	0.42	0.40 ☑
工場	10 ⁹ MJ	1.33	1.30	1.43	1.33	1.19 ☑
オフィス	10 ⁹ MJ	0.15	0.16	0.16	0.16	0.14 ☑
化石燃料使用量合計	10 ³ KL	29	30	33	35	30 ☑
軽油	10 ³ KL	9	8	9	15	12 ☑
灯油	10 ³ KL	3	2	3	3	3 ☑
重油	10 ³ KL	17	17	19	16	14 ☑
ガソリン	10 ³ KL	1	3	2	2	2 ☑
電力使用量合計	10 ⁶ kWh	44	45	48	46	44 ☑
事業所(作業所)	10 ⁶ kWh	1	1	1	1	1 ☑
工場	10 ⁶ kWh	35	35	38	36	35 ☑
オフィス	10 ⁶ kWh	8	9	10	9	8 ☑
都市ガス	10 ³ m ³	3,190	2,853	3,181	2,592	2,888 ☑
LPG	t	150	133	255	92	58 ☑
水(使用量)	10 ³ m ³	100	105	138	142	137
OUTPUT	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
CO ₂ 排出量合計	10 ³ t-CO ₂	107	107	121	124	111 ☑
事業所(作業所)	10 ³ t-CO ₂	20	18	22	29	27 ☑
工場	10 ³ t-CO ₂	78	81	90	85	75 ☑
オフィス	10 ³ t-CO ₂	8	8	10	10	8 ☑
NO _x	t	—	—	259	325	277
SO _x	t	—	—	153	148	128
フロン・ハロン回収量	t	—	—	2	1	2
産業廃棄物排出量合計	10 ³ t	437	278	397	321	391 ☑
再資源化量	10 ³ t	423	267	389	312	365
最終処分量	10 ³ t	14	11	8	9	26
水(排出量)	10 ³ m ³	—	—	138	142	137

CO₂排出量(2015年度)

単位: 10³t-CO₂

廃棄物排出量(2015年度)

単位: 10³t



●データは四捨五入してあるため合算値が合計値と合わない場合があります ●第三者保証(P.81)該当箇所には☑マークを記載しました
➡数値の算定基準については、P.81をご参照ください



独立した第三者保証報告書

2016年6月10日

EY新日本サステナビリティ株式会社
東京都千代田区千代田二丁目2番3号日本比谷国際ビル

代表取締役 塚原 正彦

業務責任者 沢木 健司

当社は、大成建設株式会社(以下、「会社」という。)からの依頼に基づき、会社が作成した「TAISEI CORPORATE REPORT 2016」(以下、「レポート」という。)に記載されている2015年4月1日から2016年3月31日までの対象とする会社及び大成ロテック株式会社^{※1}、大成ユーレック株式会社^{※1}、大成有楽不動産株式会社^{※1}、大成設備株式会社^{※1}、大成建設ハウジング株式会社^{※1}、成和リニューアルワークス株式会社^{※1}及び株式会社ジェイファスト^{※1}の環境データ、指標(以下、「指標」という。)について限定的保証業務を実施した。保証の対象とし、手続を実施した指標については、レポートの該当箇所にマーク(※)を付した。

1. 会社の責任

会社は、日本の環境法令等に準拠した基準(レポートの「2015年度環境データ、指標の算定基準」)に従いレポートに記載されている指標を算定する責任を負っている。なお、温室効果ガスの排出量の算定には、排出係数を用いており、当該排出係数の基となる科学的知識が確立されておらず、また、温室効果ガス排出量の算定の過程で使用される測定装置固有の機能上の特質及びパラメータの推定的特質から固有の不確実性の影響下にある。

2. 当社の独立性と品質管理

当社は、誠実性、公正性、職業的専門家としての能力及び正当な注意、守秘義務、及び職業的専門家としての行動に関する基本原則に基づき、「職業会計士に対する倫理規程(Code of Ethics for Professional Accountants)」(国際会計士倫理基準審議会^{※2} 2013年3月)に定める独立性を遵守した。また当社は、親会社である新日本有限責任監査法人のグループ(当社を含む)として、「国際品質管理基準第1号(International Standard on Quality Control 1)」(国際監査・保証基準審議会^{※3} 2009年4月)に準拠しており、倫理規則、職業的専門家としての基準及び適用される法令及び規則の遵守に関する文書化した方針と手続を含む、包括的な品質管理システムを維持している。

3. 当社の責任

当社の責任は、実施した手続及び入手した証拠に基づいて、レポートに記載されている指標に対する限定的保証の結論を表明することにある。当社は、「国際保証業務基準3000(改訂)過去財務情報の監査又はレビュー以外の保証業務(Assurance Engagements Other than Audits or Reviews of Historical Information)」(国際監査・保証基準審議会^{※3} 2013年12月)、「サステナビリティ情報審査実務指針」(一般社団法人サステナビリティ情報審査協会 2014年12月)及び温室効果ガス報告に関しては、「国際保証業務基準3410 温室効果ガス報告に対する保証業務(Assurance Engagements on Greenhouse Gas Statements)」(国際監査・保証基準審議会^{※3} 2012年6月)に準拠し、限定的保証業務を実施した。

当社の実施した手続は、職業的専門家としての判断に基づいており、質問、文書の閲覧、分析的手続、レポートに記載されている指標の基礎となる記録との一致、及び以下を含んでいる。

- 日本の環境法令等に準拠した基準に関する質問及び適切性の評価
- レポートに記載されている指標に関する内部統制の整備状況に関する本社、作業所(16ヶ所)及び工場(25ヶ所)における質問、資料の閲覧
- レポートに記載されている指標に対する本社、作業所(16ヶ所)及び工場(25ヶ所)における分析的手続の実施
- レポートに記載されている一部指標に対する本社、作業所(16ヶ所)及び工場(25ヶ所)における試査による根拠資料との照合、再計算
- レポートに記載されている施工時CO₂排出量原単位について、根拠資料を用いての再計算

限定的保証業務で実施する手続は、合理的保証業務で実施する手続と比べて、その種類、時期、範囲において限定されている。その結果、当社が行った限定的保証業務は、合理的保証業務ほどには高い水準の保証を与えるものではない。

4. 結論

当社が実施した手続及び入手した証拠に基づいて、レポートに記載されている指標が日本の環境法令等に準拠した基準に従って算定、開示されていないと信じるべき事項はすべての重要な点において認められなかった。

以 上

※1「CO₂排出量」「エネルギー使用量」「化石燃料使用量」「電力使用量」「都市ガス」「LPG」「産業廃棄物排出量」のみ。

※2 International Ethics Standards Board for Accountants

※3 International Auditing and Assurance Standards Board

2015年度環境データ、指標の算定基準

目的	項目	算定方法・基準
マテリアルフロー関連	事業種別分類	土木・建築事業(作業所)、オフィス(開発事業およびその他事業は除く)、工場に分類
	CO ₂ 排出量 スコープ分類	Scope1: 化石燃料の燃焼に伴うCO ₂ 排出量 Scope2: 電力・蒸気・冷温水使用に伴うCO ₂ 間接排出量 Scope3: 作業所からの建設廃棄物排出の往路と建設発生土(場外搬出量)搬出の往路・復路にかかわるCO ₂ 排出量
	CO ₂ 排出量	CO ₂ 排出係数: 軽油・重油・エネルギーの使用の合理化に関する法律および地球温暖化対策の推進に関する法律の排出係数を用いて算出。オフィスでは、電気事業者別2014年度実績の実排出係数を使用 電力: 電気事業連合会発表の使用端による排出係数2014年(京都クレジット反映前)の0.554t-CO ₂ /Mwhを用いて算出 都市ガス: 都市ガス供給業者の標準発熱量および地球温暖化対策の推進に関する法律の排出係数を用いて算出
	NOx、SOx排出量	大成建設グループの軽油・重油・灯油由来による排出量を算出。日本建築学会の「建物のLCA指針-温暖化・資源消費・廃棄物対策のための評価ツール-改訂版」の排出係数を用い算出
	【オフィス、工場】エネルギー関連、水の使用量	大成建設グループのオフィス、工場における年間購入量・使用量を月単位で集計
	【土木・建築事業(作業所)】エネルギー関連、水の使用量	大成建設グループ環境データマニュアルに基づき各社算出。大成建設では、サンプリングされた166作業所において2015年度の2か月間の使用量を集計し、当該集計期間の施工高当たりの使用量(原単位)を算出。年間使用量はこの原単位に年間施工高を乗算することにより算出。土木事業に関しては工種別に当該算出
	【土木・建築事業(作業所)】主要建材・資材購入量集計(コンクリート型枠・代替型枠)	大成建設の単独工事および共同企業体の代表者となる工事で直接購入した主要建材・資材の購入量。コンクリート型枠・代替型枠の使用量集計と同じ算定方法による
	【土木・建築事業(作業所)】フロン・ハロン回収量集計	大成建設グループが処理を委託されたフロン・ハロンの回収量
	【土木・建築事業(作業所)】建設発生土搬出量集計	大成建設の作業所から搬出される建設残土搬出量
	【土木・建築事業(作業所)、工場】建設・産業廃棄物排出量集計	大成建設グループの単独工事と共同企業体の代表者となる工事および所有する工場において発生する建設副産物など(廃棄物、有価物)
防 止 温 暖 化	建物運用段階のCO ₂ 予測排出量および削減率	大成建設設計の建築物のうち、延床面積が300㎡以上の29件のプロジェクト約55万㎡において、プロジェクト毎に設計時の「省エネルギー計画書」を用いて算定
	施工段階のCO ₂ 排出量および削減率	大成建設作業所のCO ₂ 排出量および1990年度比のCO ₂ 排出量の削減率。算定に際し、データの連続性に大きな影響を与える一時的・特殊な工事などは除く場合がある
循 環 資 源	グリーン調達品目の採用結果	大成建設設計の建築物を対象とした、エコシートCASBEEによる設計仕様への導入分を計上
	最終処分率	〔最終処分量/発生量〕×100 (建設汚泥、当社由来分以外を除く)

●対象組織:大成建設グループ(大成建設、大成ロテック、大成有楽不動産、大成ユーレック、大成設備、大成建設ハウジング、成和リニューアルワークス、ジェイファスト)、すべて国内のみ。対象組織の環境データは、大成建設グループ全体の売上高の90%以上をカバー

●集計基準:エネルギーの使用の合理化に関する法律、地球温暖化対策の推進に関する法律、廃棄物の処理および清掃に関する法律、フロン回収破壊法、GHGプロトコル、建物のLCA指針などに準拠し、環境情報管理に関する社内規程および大成建設グループ環境データ集計マニュアルに基づき集計。大成建設では、CO₂排出量、NOx、SOx排出量の集計において日本機械化協会の燃料使用量のうち油脂分を除いた値を使用

●エネルギー関連:化石燃料(重油、軽油、ガソリン、灯油)、電力、都市ガスおよびLPGの使用量とそのエネルギー換算値

●省エネルギー計画書:エネルギーの使用の合理化に関する法律などに基づき、建築物の断熱、空調設備などの省エネルギーを行うための措置をまとめたもので延床面積300㎡以上の建築物の設計時に提出が義務付けられている

財務・企業情報

2015年度の財務情報について分析・解説しています。

また、大成建設の会社概要・各事業所など企業情報をお知らせします。



11年間の主要財務・非財務データ	P.83
経営成績の解説と分析	P.85
連結財務諸表	P.89
大成建設グループの 外部評価・外部表彰	P.93
第三者意見	P.94
企業概要	P.95
営業ネットワーク	P.97

11年間の主要財務・非財務データ

主要財務データ(連結)

		2005年度	2006年度	2007年度	2008年度
受注高	(百万円)	1,773,995	1,875,126	1,753,691	1,524,577
売上高	(百万円)	1,743,993	1,873,324	1,711,713	1,641,182
営業損益	(百万円)	55,173	57,672	48,856	△655
経常損益	(百万円)	55,355	55,626	39,903	△11,057
親会社株主に帰属する当期純損益	(百万円)	28,362	26,222	24,446	△24,400
包括利益	(百万円)	—	—	—	—
純資産額	(百万円)	345,151	421,731	373,988	284,713
総資産額	(百万円)	1,847,183	1,989,318	1,739,483	1,671,482
1株当たり純資産額	(円)	324.19	365.72	318.12	239.87
1株当たり当期純損益	(円)	26.57	24.64	22.97	△22.93
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	(円)	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	18.7	19.6	19.5	15.3
自己資本利益率	(%)	9.4	7.1	6.7	—
株価収益率	(倍)	21.2	17.7	11.1	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	29,216	47,266	△65,114	7,189
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	12,050	2,129	3,011	△18,746
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△74,713	△17,027	2,730	71,145
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	121,947	154,741	92,736	148,348
有利子負債	(百万円)	496,946	484,027	493,587	571,503
D/Eレシオ	(倍)	1.4	1.2	1.5	2.2

主要非財務データ(単体)

		2005年度	2006年度	2007年度	2008年度
従業員数(連結)	(名)	16,576	16,052	15,460	15,260
従業員数(単体)	(名)	9,193	9,310	8,787	8,446
平均年齢	(歳)	43.4	43.2	43.1	42.9
平均勤続年数	(年)	20.4	20.2	20.0	19.7
女性管理職者数	(名)	—	—	—	—
外国籍従業員数	(名)	—	—	—	—
度数率		0.51	0.53	0.43	0.30
CO ₂ 排出量	(10 ³ t-CO ₂)	278	317	282	282
特許出願件数	(件)	245	154	192	184

2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
1,244,439	1,254,094	1,379,572	1,404,406	1,645,895	1,765,743	1,671,061
1,441,975	1,218,118	1,323,503	1,416,495	1,533,473	1,573,270	1,545,889
35,627	36,294	36,485	35,606	53,773	70,417	117,468
27,739	24,043	30,242	35,063	56,756	74,467	117,703
21,222	10,883	1,181	20,050	32,089	38,177	77,045
—	△1,165	7,661	56,500	46,612	101,214	37,665
297,179	290,598	292,601	343,300	384,166	492,114	521,277
1,501,290	1,395,493	1,494,695	1,543,094	1,599,065	1,735,248	1,660,821
262.15	253.94	255.60	299.84	335.42	418.61	442.67
19.74	9.58	1.04	17.60	28.17	33.52	65.85
19.24	9.56	—	—	—	—	—
19.0	20.7	19.5	22.1	23.9	28.2	31.2
7.8	3.8	0.4	6.3	8.9	8.8	15.3
10.4	21.4	208.4	14.7	16.4	20.3	11.3
16,002	118,894	105,100	73,081	138,749	24,078	95,360
40,871	△3,902	△8,095	△4,703	16,028	△13,975	△25,070
△46,302	△64,750	△58,821	△46,551	△68,826	△30,470	△35,171
155,929	203,674	241,163	265,772	354,372	337,166	371,730
530,746	472,033	419,248	379,072	316,493	273,289	254,695
1.7	1.5	1.3	1.0	0.8	0.5	0.5

2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
14,461	14,039	13,776	13,569	13,599	13,701	13,748
8,243	8,086	8,087	7,945	7,951	8,007	8,072
42.7	42.6	42.5	42.7	42.8	42.9	42.8
19.4	19.2	19.1	19.1	19.1	19.0	18.8
—	—	28	30	31	39	53
—	—	35	37	41	66	75
0.43	0.45	0.58	0.81	0.84	0.97	0.56
245	195	228	216	250	209	226
209	219	256	297	273	297	307

経営成績の解説と分析

業績等の概況

当年度の日本経済は、雇用など一部に改善が見られたものの、新興国経済の減速の影響などにより一部企業の業績が弱含むとともに、個人消費も低迷を続けるなど、全体として弱い足取りとなりました。

国内建設市場については、公共機関からの発注が減少したものの、製造業を中心とした民間工事の発注が引き続き順調に推移したことにより、全体では堅調さを維持しました。

こうした状況のもと、大成建設グループの経営成績は次のとおりとなりました。

受注高は前連結会計年度比5.4%減の1兆6,710億円となり、売上高は同1.7%減の1兆5,458億円となりました。

利益については、営業利益は前連結会計年度比66.8%増の1,174億円、経常利益は同58.1%増の1,177億円、親会社株主に帰属する当期純利益は同101.8%増の770億円となりました。

報告セグメント等の業績を示すと次のとおりとなります（報告セグメント等の業績については、セグメント間の内部取引を含めて記載しています）。

①土木事業

当社グループにおいては、売上高は当社および連結子会社とともに減少したことから、前連結会計年度比3.3%減の4,557億円となりました。また、営業利益は、売上総利益率の改善により同53.1%増の507億円となりました。

②建築事業

当社グループにおいては、売上高は当社の減少により前連結会計年度比0.2%減の1兆154億円となりました。また、営業利益は、売上総利益率の改善により同130.6%増の564億円となりました。

③開発事業

不動産販売市場は、分譲マンション市場においては、マンション供給戸数が減少する中、低金利や住宅取得時の税制優遇などが下支えとなり、販売は概ね堅調に推移しています。また、不動産賃貸市場は、オフィスビルの空室率が改善し、一部ビルの賃料は上昇傾向を示すなど、回復基調が継続しました。

当社グループにおいては、売上高は当社および連結子会社とともに減少したことから、前連結会計年度比11.0%減の1,276億円となりました。また、営業利益は、売上高の減少および売上総利益率の悪化により同22.9%減の94億円となりました。

④その他

当社グループにおいては、売上高は前連結会計年度比

2.5%増の148億円、営業利益は同165.6%増の9億円となりました。

受注実績

単位：百万円

報告セグメント等の名称	前連結会計年度 (自 2014年4月 1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月 1日 至 2016年3月31日)
土木事業	570,219	444,462
建築事業	1,048,597	1,101,915
開発事業	134,477	112,201
その他	12,448	12,482
合計	1,765,743	1,671,061

売上実績

単位：百万円

報告セグメント等の名称	前連結会計年度 (自 2014年4月 1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月 1日 至 2016年3月31日)
土木事業	448,727	433,924
建築事業	974,539	978,176
開発事業	137,555	121,305
その他	12,448	12,482
合計	1,573,270	1,545,889

(注) 受注実績、売上実績においては、セグメント間の取引を相殺消去しています。

キャッシュ・フローの状況

①営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益を1,177億円獲得したことなどにより、953億円の収入超（前連結会計年度は240億円の収入超）となりました。

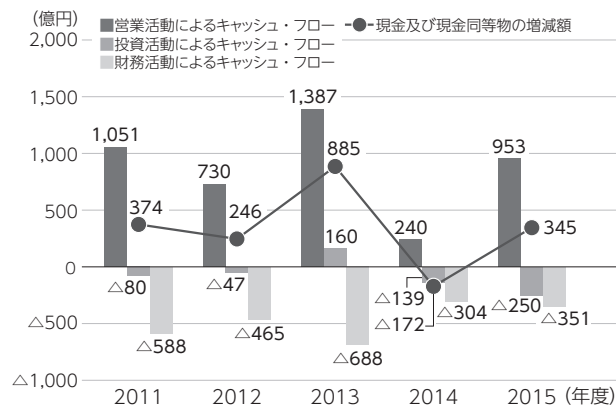
②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資有価証券の取得などにより、250億円の支出超（前連結会計年度は139億円の支出超）となりました。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

資金調達に係る有利子負債の返済などにより、351億円の支出超（前連結会計年度は304億円の支出超）となりました。

キャッシュ・フローの状況



以上により、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は3,717億円(前連結会計年度末比345億円増)となり、また、資金調達に係る有利子負債の残高は2,546億円(同185億円減)となりました。なお、当連結会計年度末の資金調達に係る有利子負債の残高のうちノンリコース債務は51億円(前連結会計年度末は残高なし)です。

財政状態および経営成績の分析

①概況

当連結会計年度の経営成績については、売上高は年度当初の予想を達成するには至らなかったものの、受注高・営業利益・経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益の各項目においては年度当初の予想を達成しました。また、親会社株主に帰属する当期純利益が前連結会計年度比388億円増の770億円となったことから、ROE(自己資本当期純利益率)は6.5%増の15.3%となりました。

財政状態については、支払に伴う工事未払金の減少などにより負債が1兆1,395億円に減少したことに加え、親会社株主に帰属する当期純利益の計上などにより純資産が5,212億円に増加したため、自己資本比率は前連結会計年度末比3.0%増の31.2%となりました。また、資金調達に係る有利子負債が2,546億円と185億円減少(うちノンリコース債務は51億円・前連結会計年度末は残高なし)したものの、D/Eレシオは同ポイントの0.5倍となりました(前連結会計年度末は劣後ローンの資本性勘案後)。

②財政状態

(1)資産の状況

回収の進捗に伴う完成工事未収入金の減少などにより、資産合計は前連結会計年度末比4.3%・744億円減の1兆6,608億円となりました。

(2)負債の状況

支払に伴う工事未払金の減少などにより、負債合計は前連結会計年度末比8.3%・1,035億円減の1兆1,395億円となりました。

なお、当連結会計年度末の資金調達に係る有利子負債残高は2,546億円(うちノンリコース債務は51億円)となりました。

(3)純資産の状況

株式相場下落によるその他有価証券評価差額金の減少があったものの、親会社株主に帰属する当期純利益の計上などにより、前連結会計年度末比5.9%・291億円増の5,212億円となりました。

③経営成績

(1)受注高および売上高

受注高は、土木事業および開発事業において減少したこ

とから、前連結会計年度比5.4%減の1兆6,710億円となりました。

また、売上高も土木事業および開発事業において減少したことから、前連結会計年度比1.7%減の1兆5,458億円となりました。

(2)営業利益および経常利益

営業利益は、売上総利益が土木事業および建築事業の利益率好転などにより増益となったことから、前連結会計年度比66.8%増の1,174億円となりました。

経常利益は、為替差損益の悪化などに伴う営業外損益の悪化があったものの、営業利益の増加により、前連結会計年度比58.1%増の1,177億円となりました。

(3)親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益は、退職給付信託資産返還に伴う利益の発生などにより特別損益が好転したことから、前連結会計年度比101.8%増の770億円となりました。

配当政策

当社は、長期的な安定配当を基本方針として、将来の事業展開に備えるために内部留保の充実を図りながら、業績に応じて株主に利益の還元を行うこととしています。

当期の配当金については、当初計画を大幅に上回る業績を達成したこと、および今後の経営環境などを総合的に勘案し、直近の配当予想より6円、前期より8円増配し、1株当たり年16円の普通配当(うち中間配当5円00銭)を実施することとしました。

当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款で定めており、毎事業年度における配当は期末と中間の2回行うこととしています。これらの配当の決定機関は、期末は株主総会、中間は取締役会です。

また、内部留保金については、次世代技術開発の推進などのために活用していく方針です。

なお、2016年5月13日開催の取締役会において、株主還元の充実および資本効率の改善を目的として、30百万株(200億円)を上限とする自己株式の取得を決議しています。

配当金の総額・1株当たり配当額

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2015年11月9日取締役会決議	5,849	5.00
2016年6月29日株主総会決議	12,868	11.00

(注) 当期を基準日とする剰余金の配当は上記のとおりとなります。

経営成績の解説と分析

中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

このたびの「平成28年熊本地震」により被災された皆様には、心よりお見舞い申し上げますとともに、被災された地域の一日も早い復旧・復興に、全力で取り組んでまいります。

建設産業界におきましては、2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けて繁忙度が高まる中、担い手確保が大きな課題となっております。一方、杭工事におけるデータ偽装問題による業界全体への不信感の広がりも、非常に重大な問題であると考えております。

大成建設グループといたしましては、業界を牽引する立場として、担い手確保に向けた労働環境改善や生産性向

上などに率先して取り組むとともに、社会からの信頼回復に向けて真摯に取り組んでまいります。

また、今後の市場環境につきましては、当面は旺盛な建設需要が続くものの、人口減少や財政制約などを踏まえると、2020年以降のポスト五輪においては不透明であり、樂觀できる状況ではないと考えております。

このような認識のもと、当社グループは、2015年度を初年度とする「中期経営計画(2015-2017)」をスタートし、以下に掲げる経営課題の達成に向けて全力で取り組んでまいります。

「中期経営計画(2015-2017)」(要旨)

(基本方針)「建設事業本業の深耕」

目指す姿

- 品質と安全の確保によって、高い顧客満足を得る
- 高付加価値型の事業構造への転換を推進する
- 安定的かつ持続的な成長を図る
- すべてのステークホルダーから高い信頼と評価を得る

経営課題

①注力プロジェクトへの戦略的な取り組み

- (1) 国家的プロジェクトへの参画
- (2) 大規模民間プロジェクトへの参画
- (3) 海外インフラ輸出への参画

②社会基盤整備への積極的な貢献

- (1) 国民の安全・安心・利便性のための主要インフラ整備への参画
- (2) 電力安定供給のためのプロジェクトへの参画
- (3) 震災復興事業への積極的な貢献

③次世代技術開発の推進

- (1) 次世代に向けた施工技術の開発
- (2) 地震対応技術の高度化
- (3) 環境・原子力分野などにおける差別化技術の開発

④注力分野での次世代ビジネスモデルの確立

- (1) リニューアル・リプレイス分野
- (2) 原子力分野
- (3) 環境分野
- (4) エンジニアリング分野
- (5) 都市開発分野

⑤国内建設事業の強化

- (1) 施工能力の向上
- (2) 品質および安全管理体制の強化
- (3) 設計施工プロジェクトの拡大
- (4) 調達力の向上

⑥海外事業の健全な成長に向けた基盤整備

- (1) 海外インフラ輸出への参画に向けた体制の構築
- (2) 重点地域・重点分野に絞った事業推進
- (3) 海外現地法人の事業体制強化

⑦グループ力の向上

- (1) グループ住宅戦略の推進
- (2) インフラの耐震補強等に関する新リニューアル技術の開発
- (3) 営業・調達・施工におけるグループ会社間の連携強化

⑧経営基盤の進化

- (1) 次世代に向けたコーポレート・ガバナンスの確立
- (2) 強固な財務基盤の維持・向上
- (3) 人材の育成と強化
- (4) ダイバーシティ経営の推進
- (5) ICTの活用

事業等のリスク

大成建設グループの事業に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項には、次のようなものがあります。なお、当社グループは、これらのリスクが発生する可能性を認識した上で、発生回避および発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①建設・不動産市場の動向

建設・不動産市場の急激な縮小や競争環境の激化が生じた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

②海外事業の展開に伴うリスク

世界各国で事業を行っているため、テロ・戦争・暴動などの発生およびその国の政情の悪化、経済状況の急激な変動、為替レートの大きな変動、法律・規制の予期せぬ変更などが発生し、契約によりヘッジできない場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③取引先の信用リスク

一般に建設業の請負契約は、一取引における契約金額が大きく、また多くの場合には、工事目的物の引渡時に多額の工事代金が支払われる条件で契約が締結されます。このため、工事代金を受領する前に取引先が信用不安に陥った場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④資材価格の変動

原材料の価格が高騰した際、請負代金に反映することが困難な場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤資産保有リスク

営業活動上の必要性から、不動産・有価証券等の資産を保有しているため、時価の変動により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥退職給付債務

年金資産の時価の下落および運用利回り・割引率などの退職給付債務算定に用いる前提に変更があった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦金利水準の変動

金利水準が急激に上昇した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧建設生産物・関連サービスの瑕疵

当社グループの事業に起因して瑕疵担保責任および製造物責任に基づく多額の損害賠償が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨付帯関連する事業のリスク

当社グループは、PFI事業、レジャー事業を始めとした土木事業・建築事業・開発事業に付帯関連する事業を営んでいます。これらの事業の多くは、事業期間が長期にわたるため、将来の事業環境が大きく変化した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩土木事業・建築事業に対する法的規制

土木事業・建築事業の遂行は、建設業法、建築基準法、労働安全衛生法、独占禁止法等による法的規制を受けており、これらの法規の改廃や新たな規制などが行われた場合、また、これらの法的規制により行政処分などを受けた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪重大事故の発生

土木事業・建築事業においては、人身や施工物などに関わる重大な事故が発生した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑫大規模自然災害等リスク

大規模地震、風水害などの大規模自然災害や感染症の大流行が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

連結財務諸表

Web 財務報告の詳細については、有価証券報告書(2015年4月1日～2016年3月31日)をご参照ください
http://www.taisei.co.jp/about_us/ir/data/shoken/index.html

連結貸借対照表

単位:百万円

	前連結会計年度 2015年3月31日	当連結会計年度 2016年3月31日
資産の部		
流動資産		
現金預金	338,308	374,192
受取手形・完成工事未収入金等	490,712	443,635
未成工事支出金	77,331	84,548
たな卸不動産	95,679	107,771
その他のたな卸資産	4,110	4,008
繰延税金資産	32,152	28,071
その他	98,616	70,429
貸倒引当金	△414	△353
流動資産合計	1,136,496	1,112,304
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	122,391	124,110
機械・運搬具及び工具器具備品	53,355	53,813
土地	115,195	121,155
建設仮勘定	892	255
減価償却累計額	△121,862	△121,806
有形固定資産合計	169,972	177,528
無形固定資産	4,772	4,875
投資その他の資産		
投資有価証券	348,327	321,320
退職給付に係る資産	36,808	10,944
繰延税金資産	548	627
その他	42,763	36,483
貸倒引当金	△4,440	△3,262
投資その他の資産合計	424,007	366,113
固定資産合計	598,752	548,516
資産合計	1,735,248	1,660,821

	前連結会計年度 2015年3月31日	当連結会計年度 2016年3月31日
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	489,706	442,758
短期借入金	104,955	108,981
ノンリコース短期借入金	—	100
1年内償還予定の社債	15,000	10,000
リース債務	276	259
未成工事受入金	137,857	160,172
未払法人税等	20,392	23,633
預り金	142,015	120,205
完成工事補償引当金	3,232	3,316
工事損失引当金	41,236	22,117
受注損失引当金	52	43
その他	30,035	36,190
流動負債合計	984,761	927,777
固定負債		
社債	40,000	40,000
ノンリコース社債	—	500
長期借入金	113,334	90,564
ノンリコース長期借入金	—	4,550
リース債務	712	546
繰延税金負債	26,029	8,262
再評価に係る繰延税金負債	4,429	4,188
役員退職慰労引当金	437	411
関係会社事業損失引当金	273	39
環境対策引当金	145	119
退職給付に係る負債	56,748	43,926
その他	16,263	18,657
固定負債合計	258,372	211,766
負債合計	1,243,134	1,139,544
純資産の部		
株主資本		
資本金	122,742	122,742
資本剰余金	104,463	104,464
利益剰余金	143,289	210,720
自己株式	△355	△394
株主資本合計	370,140	437,533
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	111,198	85,160
繰延ヘッジ損益	△4	△213
土地再評価差額金	△69	176
為替換算調整勘定	△1,485	△2,158
退職給付に係る調整累計額	9,973	△2,623
その他の包括利益累計額合計	119,612	80,342
非支配株主持分	2,361	3,402
純資産合計	492,114	521,277
負債純資産合計	1,735,248	1,660,821

連結損益計算書

単位:百万円

	前連結会計年度 (自 2014年4月 1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月 1日 至 2016年3月31日)
売上高		
完成工事高	1,404,529	1,394,677
開発事業等売上高	168,740	151,211
売上高合計	1,573,270	1,545,889
売上原価		
完成工事原価	1,289,388	1,226,706
開発事業等売上原価	135,906	121,596
売上原価合計	1,425,295	1,348,302
売上総利益		
完成工事総利益	115,141	167,971
開発事業等総利益	32,834	29,615
売上総利益合計	147,975	197,586
販売費及び一般管理費		
販売費	37,031	38,880
一般管理費	40,527	41,238
販売費及び一般管理費合計	77,558	80,118
営業利益	70,417	117,468
営業外収益		
受取利息	481	630
受取配当金	2,714	3,020
為替差益	3,767	-
持分法による投資利益	1,725	4,448
その他	887	1,019
営業外収益合計	9,576	9,119
営業外費用		
支払利息	4,095	2,795
為替差損	-	4,771
租税公課	591	726
その他	838	589
営業外費用合計	5,526	8,884
経常利益	74,467	117,703
特別利益		
固定資産売却益	829	119
投資有価証券売却益	288	18
退職給付信託資産返還に伴う利益	-	4,021
その他	120	143
特別利益合計	1,238	4,303
特別損失		
減損損失	6,687	3,018
その他	2,037	1,192
特別損失合計	8,725	4,210
税金等調整前当期純利益	66,980	117,796
法人税、住民税及び事業税	22,512	33,332
法人税等調整額	6,242	7,663
法人税等合計	28,754	40,995
当期純利益	38,225	76,800
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	48	△244
親会社株主に帰属する当期純利益	38,177	77,045

連結包括利益計算書

単位:百万円

	前連結会計年度 (自 2014年4月 1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月 1日 至 2016年3月31日)
当期純利益	38,225	76,800
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	51,549	△26,048
繰延ヘッジ損益	176	△2
土地再評価差額金	452	232
為替換算調整勘定	632	△341
退職給付に係る調整額	9,852	△12,573
持分法適用会社に対する持分相当額	324	△401
その他の包括利益合計	62,989	△39,135
包括利益	101,214	37,665
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	100,999	38,026
非支配株主に係る包括利益	215	△361

連結財務諸表

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度

(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

単位:百万円

	株主資本					その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
2014年4月1日残高	112,448	94,169	120,778	△329	327,067	59,650	△181	△2,337	△2,284	128	54,975	2,123	384,166
会計方針の変更による 累積的影響額			△6,447		△6,447								△ 6,447
会計方針の変更を反映した 当期首残高	112,448	94,169	114,330	△329	320,619	59,650	△181	△2,337	△2,284	128	54,975	2,123	377,718
当期変動額													
新株の発行	10,293	10,293			20,587								20,587
剰余金の配当			△7,403		△7,403								△7,403
親会社株主に帰属する 当期純利益			38,177		38,177								38,177
自己株式の処分		0		0	0								0
自己株式の取得				△26	△26								△26
土地再評価差額金の取崩			△1,815		△1,815			1,815			1,815		—
連結範囲の変動					—								—
持分法の適用範囲の変動					—								—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)(注)						51,548	177	452	799	9,844	62,822	237	63,060
当期変動額合計	10,293	10,294	28,958	△26	49,520	51,548	177	2,267	799	9,844	64,637	237	114,395
2015年3月31日残高	122,742	104,463	143,289	△355	370,140	111,198	△4	△69	△1,485	9,973	119,612	2,361	492,114

(注)土地再評価差額金の取崩による変動額を除いています。

当連結会計年度

(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

単位:百万円

	株主資本					その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
2015年4月1日残高	122,742	104,463	143,289	△355	370,140	111,198	△4	△69	△1,485	9,973	119,612	2,361	492,114
会計方針の変更による 累積的影響額					—								—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	122,742	104,463	143,289	△355	370,140	111,198	△4	△69	△1,485	9,973	119,612	2,361	492,114
当期変動額													
新株の発行					—								—
剰余金の配当			△11,699		△11,699								△11,699
親会社株主に帰属する 当期純利益			77,045		77,045								77,045
自己株式の処分		0		0	1								1
自己株式の取得				△39	△39								△39
土地再評価差額金の取崩			△31		△31			△10			△10		△41
連結範囲の変動			96		96								96
持分法の適用範囲の変動			2,019		2,019	7	△254	24		△18	△241		1,777
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)(注)						△26,045	45	232	△672	△12,578	△39,018	1,040	△37,978
当期変動額合計	—	0	67,431	△38	67,393	△26,037	△209	246	△672	△12,597	△39,270	1,040	29,163
2016年3月31日残高	122,742	104,464	210,720	△394	437,533	85,160	△213	176	△2,158	△2,623	80,342	3,402	521,277

(注)土地再評価差額金の取崩による変動額を除いています。

連結キャッシュ・フロー計算書

単位:百万円

	前連結会計年度 (自 2014年4月 1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月 1日 至 2016年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	66,980	117,796
減価償却費	8,288	5,991
減損損失	6,687	3,018
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,179	△1,238
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△9,444	△19,119
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2,458	△12,811
受取利息及び受取配当金	△3,195	△3,651
支払利息	4,095	2,795
為替差損益 (△は益)	△3,767	4,771
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	443	303
たな卸不動産評価損	668	2,042
固定資産売却損益 (△は益)	△532	△66
持分法による投資損益 (△は益)	△1,725	△4,448
売上債権の増減額 (△は増加)	△45,670	47,085
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△3,063	△7,243
たな卸不動産の増減額 (△は増加)	5,811	△13,908
その他のたな卸資産の増減額 (△は増加)	1,630	100
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△38,937	28,305
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△6,470	25,863
投資その他の資産・その他の増減額 (△は増加)	2,140	5,938
仕入債務の増減額 (△は減少)	22,965	△46,801
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△3,366	22,460
預り金の増減額 (△は減少)	19,128	△21,806
その他	7,592	△10,884
小計	31,537	124,493
利息及び配当金の受取額	3,347	4,434
利息の支払額	△4,230	△2,973
法人税等の支払額	△6,574	△30,594
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,078	95,360
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	190	△1,319
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△17,925	△17,256
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	8,282	2,811
有形及び無形固定資産の取得による支出	△7,031	△10,221
有形及び無形固定資産の売却による収入	2,545	486
その他	△37	429
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,975	△25,070
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	7,368	△2,734
長期借入れによる収入	30,400	31,100
長期借入金の返済による支出	△69,772	△48,710
ノンリコース長期借入れによる収入	—	1,500
ノンリコース長期借入金の返済による支出	—	△100
社債の発行による収入	—	9,956
社債の償還による支出	△11,200	△15,000
株式の発行による収入	20,477	—
配当金の支払額	△7,403	△11,699
その他	△340	515
財務活動によるキャッシュ・フロー	△30,470	△35,171
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,161	△2,310
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△17,205	32,807
現金及び現金同等物の期首残高	354,372	337,166
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	1,757
現金及び現金同等物の期末残高	337,166	371,730

大成建設グループの外部評価・外部表彰

2015年度の主な外部からの評価

評価項目	評価・対象
建設・技術、デザインに係る事項	
第56回BCS賞 [主催：(一社)日本建設業連合会]	- JPタワー - 静岡市清水文化会館 マリナート - ROKI Global Innovation Center -ROGIC-
2015年度グッドデザイン賞 [主催：(公財)日本デザイン振興会]	- アプリケーション「いきものコンシェルジュ」 - 事務所「大成建設技術センターZEB実証棟」 - 防災を意識した集合住宅のコミュニティ形成「ウェリス稲毛」 - 工業化住宅「壁式鉄筋コンクリート住宅「パルコン」」(大成建設ハウジング)
2015年度グッドデザイン賞 ロングライフデザイン賞	
第18回グッド・ペインティング・カラー 特別賞	新築部門：等々力陸上競技場メインスタンド
2015年日本建築学会賞 [主催：(一社)日本建築学会]	- 技術賞：パッシブ切替型オイルダンパーの実用化と都市型小変位免震建物への適用 - 奨励賞：小開口区画における火災の燃焼率に関する実験研究
平成26年度土木学会賞「技術賞」[技術開発賞] [主催：(公社)土木学会]	- 技術賞Ⅰグループ：府中3・4・7号線と京王線との立体交差化事業 - 技術賞Ⅱグループ：花崗岩を対象とした深度500mに及ぶ我が国初の「深地層の研究施設」の建設 - 技術賞Ⅲグループ：京極発電所の建設 - 技術開発賞：排水・湿潤連続養生によるコンクリートの耐久性向上技術(Wキュアリング)の開発 - 技術開発賞：高圧・高止水性セメントグラウト注入装置の開発
パテントリザルト ゼネコン特許資産ランキング	3年連続1位
平成26年度第42回プレストレストコンクリート工学会賞(作品部門)	実践女子学園創立120周年記念体育館
まちづくりに貢献	
東京建築賞 第41回建築作品コンクール 東京都知事賞	御茶ノ水ソラシティ
第25回AACA賞 特別賞 [主催：(一社)日本建築美術工芸協会]	大手町タワー
第31回都市公園コンクール (一社)日本公園緑地協会 会長賞	品川シーズンテラス
技術・科学・産業社会発展の貢献	
第16回日本免震構造協会賞 技術賞	パッシブ切替型オイルダンパーの実用化と都市型小変位免震建物への適用
2015年度日本コンクリート工学会賞 技術賞 [主催：(公社)日本コンクリート工学会]	- アジアとヨーロッパをつなぐ「ボスボラス海峡横断鉄道トンネル」 —100年の耐用年数を保証する強度、耐久性と止水性能を備えた構造物—
JICA理事長表彰	ベトナム ノイバイ国際空港
ベトナム交通運輸インフラ事業 貢献賞	国際支店ベトナム連絡所
第7回エンジニアリング奨励特別賞	T-iROBO UW開発プロジェクトチーム
環境・社会貢献、復旧・復興に関する事項	
CDPIによる優れた企業調査	6年連続で優秀開示企業に選定 - 気候変動情報開示先進企業優秀開示企業(CDLI)選定
第6回サステナブル建築賞 審査委員会奨励賞 [主催：一般財団法人建築環境・省エネルギー機構]	大成建設技術センターZEB実証棟
平成27年度省エネ大賞 省エネルギーセンター会長賞	「国内初の都市型ZEB」の実現を用いた超省エネ建築の普及活動
第53回空気調和・衛生工学会賞 [主催：(公社)空気調和・衛生工学会]	「技術賞」技術開発部門：環境に配慮した超高層建物の閉鎖型解体工法の開発と適用
平成26年度土木学会賞 環境賞	- 環境賞Ⅰグループ：産業副産物である高炉スラグを極限まで結合材に使用した環境配慮コンクリートの開発 - 環境賞Ⅱグループ：環境に配慮した国内最大の被覆型最終処分場エコパークかごしまの建設
平成26年度全国土地改良工事等学術技術最優秀賞	篠津中央二期農業水利事業 石狩川頭首工第3期建設工事(平成24年度北海道開発局表彰)における高精度な出水予測システムの開発・導入、および大規模な全天候型上屋システムの導入
第35回エンジニアリング 功労者賞	<グループ表彰>環境貢献：エコパークかごしまプロジェクトチーム
第25回日経地球環境技術賞 優秀賞	効率的分解菌を利用した1,4-ジオキサン汚染水浄化技術の開発
平成27年度デマンドサイドマネジメント表彰 理事長賞	京都水族館のイルカプールを利用した複合熱源システム
第29回空気調和・衛生工学会振興賞技術振興賞	東京エレクトロン宮城本社工場の設備計画
第3回カーボンニュートラル賞(北海道支部) [主催：(一社)建築設備技術者協会]	さくらインターネット石狩データセンター外気冷房型データセンターの構築
リデュース・リユース・リサイクル推進功労者等表彰国土交通大臣賞	国土交通大臣賞：(東北支店)東松島市野蒜北部丘陵地区震災復興事業3件 ：(東京支店)臨海地区総合事務所 ：(横浜支店)東富士抜川調節池工事作業所
資源エネルギー庁経済副大臣感謝状	東電福一関連工事作業所
国土交通省関東地方整備局からの感謝状	鬼怒川の応急復旧工事
労働慣行・職場環境に関する事項	
平成27年度安全衛生厚生労働大臣表彰 奨励賞	南小岩七丁目西地区第一種市街地再開発事業施設建築物新築工事
第5回日本建設業連合会快適職場表彰 最優秀賞	- 最優秀賞：(仮称)秋葉原開発プロジェクト新築工事及び新築工事に伴う解体工事 - 特別賞：新鉄鋼ビル建替計画 - 特別賞：幌延深地層研究計画地下研究施設整備(第Ⅱ期)等事業
女性活躍支援に関する事項	
第2回女性技術者育成功労賞	(千葉支店)外環自動車道田尻工事作業所(女性技術者育成において顕著な成果をあげた管理職として)
けんせつ小町活躍推進表彰 優秀賞	(千葉支店)外環自動車道田尻工事作業所
情報開示に関する事項	
第19回環境コミュニケーション大賞 環境大臣賞	環境報告書部門：TAISEI CORPORATE REPORT 2015

はじめに

大成建設グループがCSR報告書を発行するようになって10年経つが、その内容は当初のものから年々進化してきた。報告書はマネジメントプロセスの最後のステップにおいてまとめられ、フィードバックを得て次の経営活動につなげていくものである。責任ある企業経営、持続可能な発展を目指した戦略がどのように行われ、どのような成果が出ているか、ステイクホルダーに明確に開示していくことが報告書の目的である。その際、どのような情報をどれだけ正確に集計し、わかりやすく伝えるかということが重要な課題となるが、新しい国内外の行動基準・規範や、開示基準などが示される度に、大成建設も出来る限りそれに従って報告書をまとめようとしてきた。ただ新しい制度や用語と、社内の実態がうまくフィットしていなければ、消化不良を起こす上、報告書で示された内容がなかなか社内外に伝わりにくいことになる。新しい考え方やそこで求められていることを、どのように従来の事業活動の中に組み込んでいくか。共通の物さしによってどのように事業活動を評価し、そしてフィードバックしていくかということが常に問われる。それはトップから現場に至るまで、毎年チェックしていかなければならない課題である。

現状と課題

大成建設グループの報告書では、事業計画・目標とCSR課題の取り組みのつながりについて明確にしようとする努力がなされてきた。少しずつ改良が加えられわかりやすくなってきたと言える。しかし次期中期経営計画策定に向けてはもう一歩進め、経営課題として取り組んでいくための基本的な枠組み自体について、検討していくことが期待される。

以下では次の2つの点だけ指摘しておきたい。本年もTAISEI VISION 2020の目指す姿における高付加価値型の事業を、縦軸「市場成長性」、横軸「収益性」の中で示している。昨年の報告書で指摘したように、これはまず縦軸に広い意味で「社会的課題」、横軸に「同社の技術・ノウハウ」のマトリックスを定め、大成建設グループならではの事業を位置づけ、その上で経営戦略上のプライオリティを考えるに当たって、市場成長性と収益性のマトリックスにおいて考えていくことが順番であろう。その際何を重要課題と考えるかに当たって、マテリアリティ選定を「ステイクホルダーにとっての重要性」と「大成建設の経営に影響を及ぼす重要性」から考えることになる。そのあたりのプロセスがまだ別々に行われている。また重要性の内容も建設業界一般の課題にとどまっており、もう一歩先に進め大成建設グループにとっての強み弱みを確認しながら検討を進めていく必要がある。次期中期経営計画策定のプロセスにおいて、こういった点も検討されることを期待したい。

早稲田大学 商学学術院商学部
教授 経営学博士

谷本 寛治氏
Kanji Tanimoto



またこの作業は、統合報告書のフレームワークを検討していくに当たって重要なテーマとなる。上記のように位置づけることで、TAISEI VISION 2020をベースに本業を通して持続可能な社会の発展に貢献することの意味が明確となる。この枠組みの中で、各本部における事業課題も位置づけられるとわかりやすくなる。

そのための一助としてステイクホルダーから具体的に意見を聞きフィードバックしていくことは重要である。今後ステイクホルダーとのエンゲージメントに取り組まれる際、事前設計（何を：経済・環境・社会、誰と、どのように）、そしてそこでの議論を経営課題に結びつけていく仕組みが求められる。それを実現させるリーダーシップも必要であり、今後本格的な取り組みを期待したい。

もう一つの課題として、連結会社の情報の問題がある。財務情報はグループ全体での連結決算を行っているが、非財務情報に関しては必ずしもそのようにはなっていない。これは多くの企業において共通してみられる問題であるが、財務・非財務の統合報告書を実質的に実現させていくためには、重要なポイントである。CSRの取り組みに当たって、大成グループとしての理念、行動指針を定めているが、開示されている多くの非財務情報が大成建設のものである。ここ数年、グループ会社の取り組み状況について少しずつ示されるようになってきているが、グループとしての個別情報集計に関してはまだ不十分である。

環境においてはCO₂の排出量に関してここ数年調整作業がなされ、グループデータ集計の統一マニュアルを策定し、グループとしてのデータ収集・開示を進めている。他の分野においても同様に、可能な範囲から少しずつグループデータの集計を進めていくことを期待したい。

その他、グループ会社に調達方針の策定を求めたり、協力会社である「倉友会」メンバーに改めてモニター票を配布し、啓発作業も行っている。また国際支店を通して海外営業所への周知も始めていると聞いている。こういった地道な作業を継続して行っていくことは重要であり、リスク管理にもつながっていく。

企業概要

会社概要 (2016年3月31日現在)

商 号 大成建設株式会社
 (英文名 TAISEI CORPORATION)
設立年月日 1917年(大正6年)12月28日
資本金 122,742,158,842円
**従業員数
(就業人員)** 8,072名(単体)
代表者 代表取締役社長 村田 誉之
本社 東京都新宿区西新宿一丁目25番1号
 新宿センタービル
 TEL. 03(3348)1111(大代表)
事業所数 本社、支店 15カ所、技術センター、
 国内営業所など 46カ所、
 海外営業所など 12カ所
子会社 連結子会社 29社、
 持分法適用関連会社 43社

国内ネットワーク



海外ネットワーク

●営業所・連絡所
 ◆海外現地法人



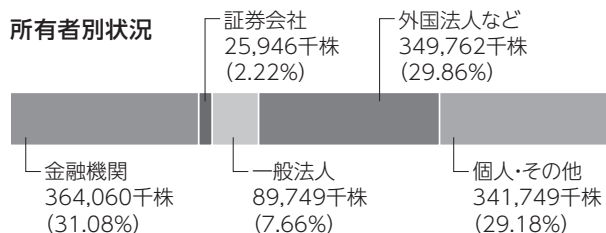
株式情報 (2016年3月31日現在)

株式の状況

発行可能株式総数 2,200,000,000株
発行済株式の総数 1,171,268,860株
 (自己株式 1,370,964株を含んでいます。)
株主数 99,451名

株式分布状況

所有者別状況



上場証券取引所 東京・名古屋
証券コード 1801
株主名簿管理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
 みずほ信託銀行株式会社

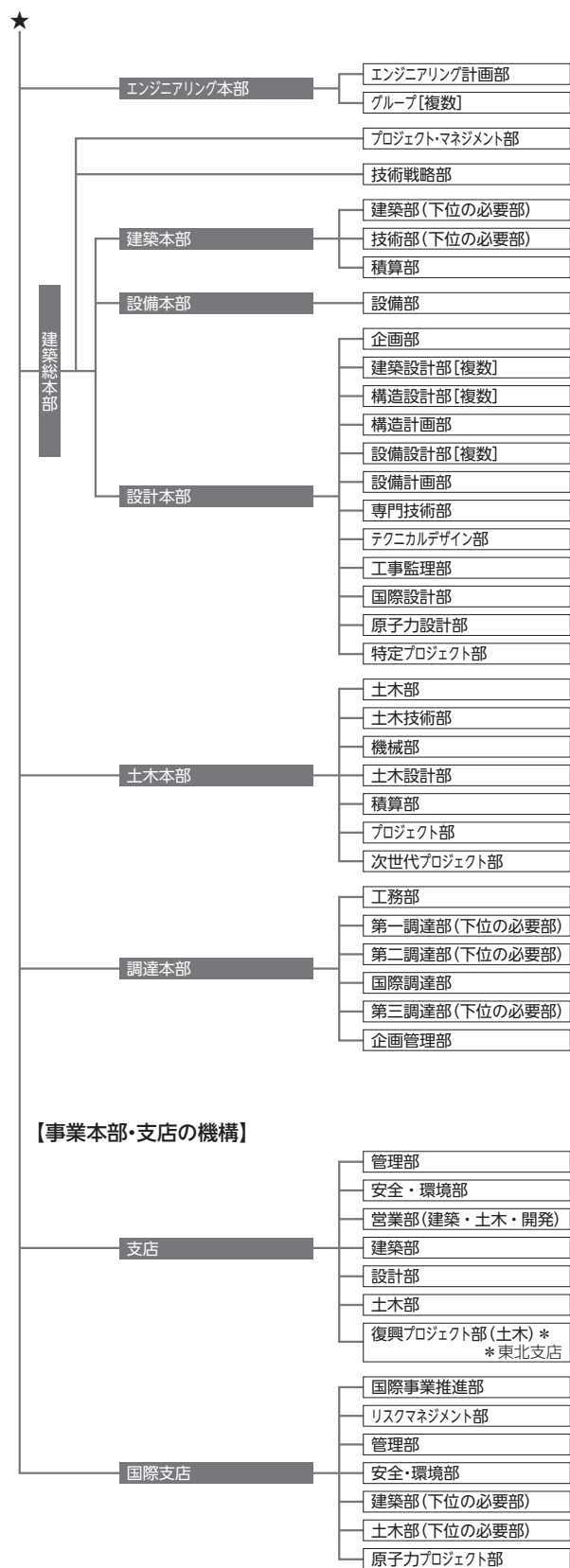
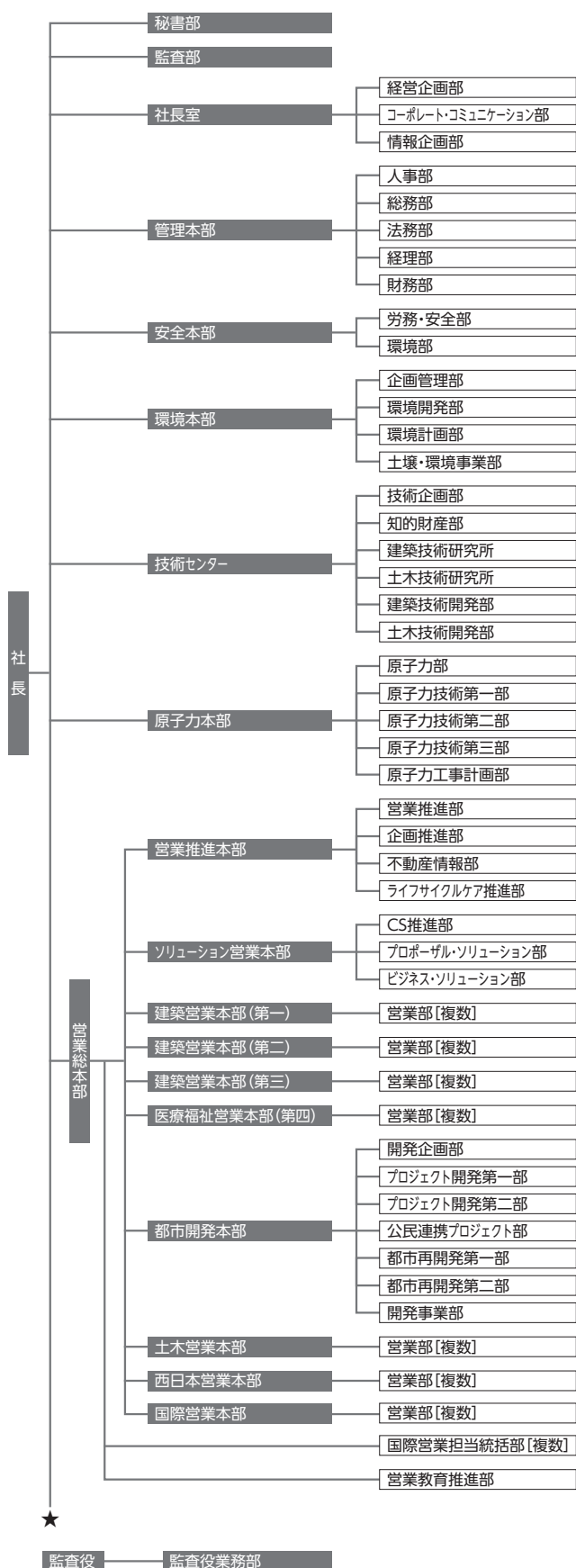
大株主(上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	82,537	7.06
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	67,151	5.74
みずほ信託退職給付信託 みずほ銀行口	39,289	3.36
大成建設取引先持株会	25,703	2.20
大成建設社員持株会	23,002	1.97
ステート ストリート バンク ウェスト クライアント トリーティー 505234	15,990	1.37
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口7)	15,023	1.28
明治安田生命保険相互会社	14,238	1.22
ザ バンク オブ ニューヨーク メロン エスエー エヌバイ 10	13,260	1.13
三菱地所株式会社	12,133	1.04

●持株比率は自己株式(1,370,964株)を控除して計算しております

標準機構図 (2016年4月1日現在)

【本社の機構】



スナップショット

経営戦略

事業概要

CSR

ガバナンス報告

社会報告

環境報告

財務・企業情報

営業ネットワーク (2016年7月1日現在)

本社・支店

① 本社	〒163-0606	東京都新宿区西新宿 1-25-1 (新宿センタービル)	TEL. 03(3348)1111
② 東京支店	〒163-6008	東京都新宿区西新宿 6-8-1 (新宿オークタワー)	TEL. 03(3348)1111
③ 関西支店	〒542-0081	大阪府大阪市中央区南船場 1-14-10	TEL. 06(6265)4504
④ 名古屋支店	〒450-6047	愛知県名古屋市中村区名駅 1-1-4 (JR セントラルタワーズ)	TEL. 052(562)7503
⑤ 九州支店	〒810-8511	福岡県福岡市中央区大手門 1-1-7	TEL. 092(771)1112
⑥ 札幌支店	〒060-0061	北海道札幌市中央区南 1 条西 1-4 (大成札幌ビル)	TEL. 011(241)1201
⑦ 東北支店	〒980-0811	宮城県仙台市青葉区一番町 3-1-1 (仙台ファーストタワー 12階)	TEL. 022(225)7748
⑧ 中国支店	〒730-0041	広島県広島市中区小町 2-37 (海雲ビル)	TEL. 082(242)5301
⑨ 横浜支店	〒220-0012	神奈川県横浜市西区みなとみらい 3-6-3 (MM パークビル)	TEL. 045(227)5900
⑩ 北信越支店	〒950-8585	新潟県新潟市中央区八千代 1-4-16	TEL. 025(247)1181
⑪ 四国支店	〒760-0019	香川県高松市サンポート 2-1 (高松シンボルタワー)	TEL. 087(825)3400
⑫ 千葉支店	〒260-0028	千葉県千葉市中央区新町 1000 (センシティタワー 17階)	TEL. 043(243)1611
⑬ 関東支店	〒330-0854	埼玉県さいたま市大宮区桜木町 1-10-16 (シーノ大宮ノースウイング 6階)	TEL. 048(641)3211
⑭ 神戸支店	〒650-0011	兵庫県神戸市中央区下山手通 3-12-1 (トア山手プラザ)	TEL. 078(332)5523
⑮ 京都支店	〒600-8009	京都府京都市下京区四条通室町東入函谷鉾町 79 (ヤサカ四条烏丸ビル 4階)	TEL. 075(252)1131
⑯ 国際支店	〒163-0606	東京都新宿区西新宿 1-25-1 (新宿センタービル)	TEL. 03(3348)1111
⑰ 技術センター	〒245-0051	神奈川県横浜市戸塚区名瀬町 344-1	TEL. 045(814)7221

事務所・営業所・連絡所

① 本社			
茨城営業所	〒310-0062	茨城県水戸市大町 3-1-5	TEL. 029(231)1291
東京西営業所	〒190-0023	東京都立川市柴崎町 2-12-24 (MK 立川南ビル)	TEL. 042(527)2177
甲府営業所	〒400-0031	山梨県甲府市丸の内 1-17-10 (東武穴水ビル)	TEL. 055(232)8838
銀座営業所	〒104-0061	東京都中央区銀座 2-5-16 (銀富ビル)	TEL. 03(3535)8021
③ 関西支店			
滋賀営業所*	〒520-0056	滋賀県大津市末広町 4-5 (NS 大津ビル)	TEL. 077(523)0229
奈良営業所	〒630-8241	奈良県奈良市高天町 22-2 (明治安田生命奈良ビル)	TEL. 0742(22)8629
敦賀総合事務所	〒914-0054	福井県敦賀市白銀町 5-30 (山形ビル)	TEL. 0770(23)2375
和歌山営業所	〒640-8203	和歌山県和歌山市東蔵前丁 4 (ファーストビル)	TEL. 073(499)6580
姫路営業所	〒672-8083	兵庫県姫路市飾磨区城南町 2-44	TEL. 079(237)3067
④ 名古屋支店			
三重営業所	〒514-0033	三重県津市丸之内 24-16 (タカノビル)	TEL. 059(227)1106
岐阜営業所	〒500-8847	岐阜県岐阜市金宝町 2-8 (マイルストーンズ)	TEL. 058(264)0630
三河営業所	〒471-0026	愛知県豊田市若宮町 1-1 (TM 若宮ビル 1階)	TEL. 0565(34)1880
静岡営業所	〒420-0064	静岡県静岡市葵区本通 5-1-5	TEL. 054(255)1015
静岡営業所 (静岡西部地区事務所)	〒430-0927	静岡県浜松市中区旭町 10-7	TEL. 053(454)6301
⑤ 九州支店			
北九州営業所	〒803-0802	福岡県北九州市小倉北区東港 1-1-13	TEL. 093(562)1789
長崎営業所	〒852-8116	長崎県長崎市平和町 4-8	TEL. 095(814)0128
熊本営業所	〒862-0950	熊本県熊本市中央区水前寺 2-14-1	TEL. 096(385)2333
大分営業所	〒870-0106	大分県大分市大字鶴崎 1820-1	TEL. 097(521)0079
鹿児島営業所	〒892-0828	鹿児島県鹿児島市金生町 4-4 (藤武ビル)	TEL. 0992(22)7108
宮崎営業所	〒880-0872	宮崎県宮崎市永楽町 94	TEL. 0985(20)7586
沖縄営業所	〒900-0014	沖縄県那覇市松尾 1-10-24 (ホークシティ那覇ビル)	TEL. 098(866)4082
佐賀営業所	〒840-0816	佐賀県佐賀市駅南本町 3-15 (明治安田生命佐賀ビル)	TEL. 0952(29)6669
⑦ 東北支店			
青森営業所	〒031-0072	青森県八戸市城下 4-10-29	TEL. 0178(43)4495
秋田営業所	〒010-0023	秋田県秋田市檜山本町 7-45	TEL. 018(833)9283
盛岡営業所	〒020-0015	岩手県盛岡市本町通 3-18-45	TEL. 019(623)3378
山形営業所	〒990-0033	山形県山形市香澄町 2-11-19 (香澄山形第一ビル本館 5階)	TEL. 023(674)8281
福島営業所	〒963-8834	福島県郡山市図景 2-4-25	TEL. 024(923)1480
⑧ 中国支店			
岡山営業所	〒700-0973	岡山県岡山市北区下中野 483-2	TEL. 086(243)7080
鳥取営業所	〒680-0843	鳥取県鳥取市南吉方 2-7	TEL. 0857(22)7288
島根営業所	〒690-0876	島根県松江市黒田町 425-7	TEL. 0852(21)3363
山口営業所	〒755-0028	山口県宇部市東本町 1-8-1	TEL. 0836(31)0184

*8月1日以降は〒520-0044滋賀県大津市京町 1-3-44 TEL.077(523)0229

⑨ 横浜支店

川崎営業所	〒212-0013	神奈川県川崎市幸区堀川町580(ソリッドスクエア)	TEL. 044(541)3811
静岡東部営業所	〒410-0012	静岡県沼津市岡一色243-3	TEL. 055(924)4190

⑩ 北信越支店

金沢営業所	〒920-0025	石川県金沢市駅西本町1-6-32	TEL. 076(261)7100
富山営業所	〒930-0004	富山県富山市桜橋通り5-13(富山興銀ビル)	TEL. 076(441)2826
福井営業所	〒918-8239	福井県福井市成和1-1007(成和ビル)	TEL. 0776(22)5475
長野営業所	〒380-0813	長野県長野市緑町1380-7	TEL. 026(234)2990

⑪ 四国支店

高知営業所	〒780-0901	高知県高知市上町1-4-8	TEL. 088(822)1163
徳島営業所	〒770-0855	徳島県徳島市新蔵町1-87	TEL. 088(623)3288
松山営業所	〒790-0003	愛媛県松山市三番町6-4-12	TEL. 089(932)3311

⑫ 関東支店

宇都宮営業所	〒321-0953	栃木県宇都宮市東宿郷3-10-9	TEL. 028(636)3230
埼玉営業所	〒330-0063	埼玉県さいたま市浦和区高砂1-5-1(浦和ISビル)	TEL. 048(822)7451
群馬営業所	〒370-0046	群馬県高崎市江木町1661	TEL. 027(325)0340

海外営業所・連絡所

台北営業所 TAIPEI OFFICE	Zone B, 6F, No. 16, Sec. 4, Nan-Jing E. Road, Taipei, Taiwan R. O. C.	TEL. 886-2-2578-5656 FAX. 886-2-2578-8288
中東営業所 MIDDLE EAST OFFICE	Corner Abdullah Bin Jassim St. United Bank Bldg. 4th Floor, Facing QNB Bldg, Doha - Qatar, PO BOX 47366	TEL. 974-4443-4174 FAX. 974-4443-7176
クアラルンプール営業所 KUALA LUMPUR OFFICE	9-3, 9th Floor, Faber Imperial Court, Jalan Sultan Ismail, 50250 Kuala Lumpur, MALAYSIA	TEL. 60-3-2070-6155 FAX. 60-3-2070-6010
ジャカルタ営業所 JAKARTA OFFICE	Plaza PP 5F, JL Letjend TB Simatupang, No.57, Pasar Rebo, Jakarta 13760, INDONESIA	TEL. 62-21-840-3985 FAX. 62-21-840-3986
インド営業所 INDIA OFFICE	4th Floor, SCO-56, Old Judicial Complex, Civil Lines, Gurgaon. Haryana-122001, INDIA	TEL. 91-124-466-9800 FAX. 91-124-466-9888
パキスタン連絡所 PAKISTAN OFFICE	House #16, Street #13, Sector F-7/2, Islamabad, Pakistan	TEL. 92-51-2609655 FAX. 92-51-2609656
ベトナム連絡所(ハノイ事務所) VIETNAM OFFICE (Hanoi)	Room No.410, 4th Floor, V-Tower, 649 Kim Ma Street, Ngoc Khanh Ward, Ba Dinh District, Hanoi, S.R.VIETNAM	TEL. 84-4-3553-5032 FAX. 84-4-3553-5002
ベトナム連絡所(ホーチミン事務所) VIETNAM OFFICE (Hochiminh City)	VIETNAM CHAMBER OF COMMERCE AND INDUSTRY, Hochiminh City Branch Building 7th FL, 171 Vo Thi Sau St., Ward7, District-3, Hochiminh City, S.R.VIETNAM	TEL. 84-8-3932-1759 FAX. 84-8-3932-1758
フィリピン営業所 PHILIPPINE OFFICE	23rd Floor, Equitable Bank Tower, Paseo de Roxas, Salcedo Village, Makati City, PHILIPPINE	TEL. 63-2-886-0670 FAX. 63-2-886-0663
ミャンマー連絡所 MYANMAR OFFICE	2nd Floor, Tokyo Enterprise Building, No.32, Pyay Road, 61/2 miles, Hlaing Township, Yangon, Myanmar	TEL./FAX. 95-1-654-838
スリランカ連絡所 SRI LANKA OFFICE	No.177, 3rd Floor, Galle Road, Colombo 03, Srilanka	TEL. 94-11-2446194 FAX. 94-11-2446198
北アフリカ営業所 NORTH AFRICA OFFICE	25th, Rd. No.10, Station Sqr., Maadi, Cairo, Arab Republic of Egypt	TEL. 20-2-2378-3609 FAX. 20-2-2380-1362
イスタンブール連絡所 ISTANBUL OFFICE	Barbaros Mah. Seyit Ahmet Deresi Sok. Bahar Sitesi Yani, 34662 Altunizade - Uskudar Istanbul, TURKEY	TEL. 90-216-651-8160 FAX. 90-216-651-8180

主要国内関係会社

大成ロテック(株)	〒160-6112	東京都新宿区西新宿8-17-1(住友不動産新宿グランドタワー12階)	TEL. 03(5925)9431
大成有楽不動産(株)	〒104-8330	東京都中央区京橋3-13-1(有楽ビル)	TEL. 03(3567)9411
大成ユーレック(株)	〒141-0031	東京都品川区西五反田7-23-1(第3TOCビル)	TEL. 03(3493)4941
大成設備(株)	〒163-0245	東京都新宿区西新宿2-6-1(新宿住友ビル45階)	TEL. 03(6302)0150
大成建設ハウジング(株)	〒163-1019	東京都新宿区西新宿3-7-1(新宿パークタワー19階)	TEL. 03(5339)8026
成和リニューアルワークス(株)	〒106-6013	東京都港区六本木1-6-1(泉ガーデンタワー13階)	TEL. 03(3568)8555

[お問い合わせ先]

大成建設株式会社

社長室コーポレート・コミュニケーション部CSR推進室

E-mail: t-csr@pub.taisei.co.jp

URL: <http://www.taisei.co.jp>